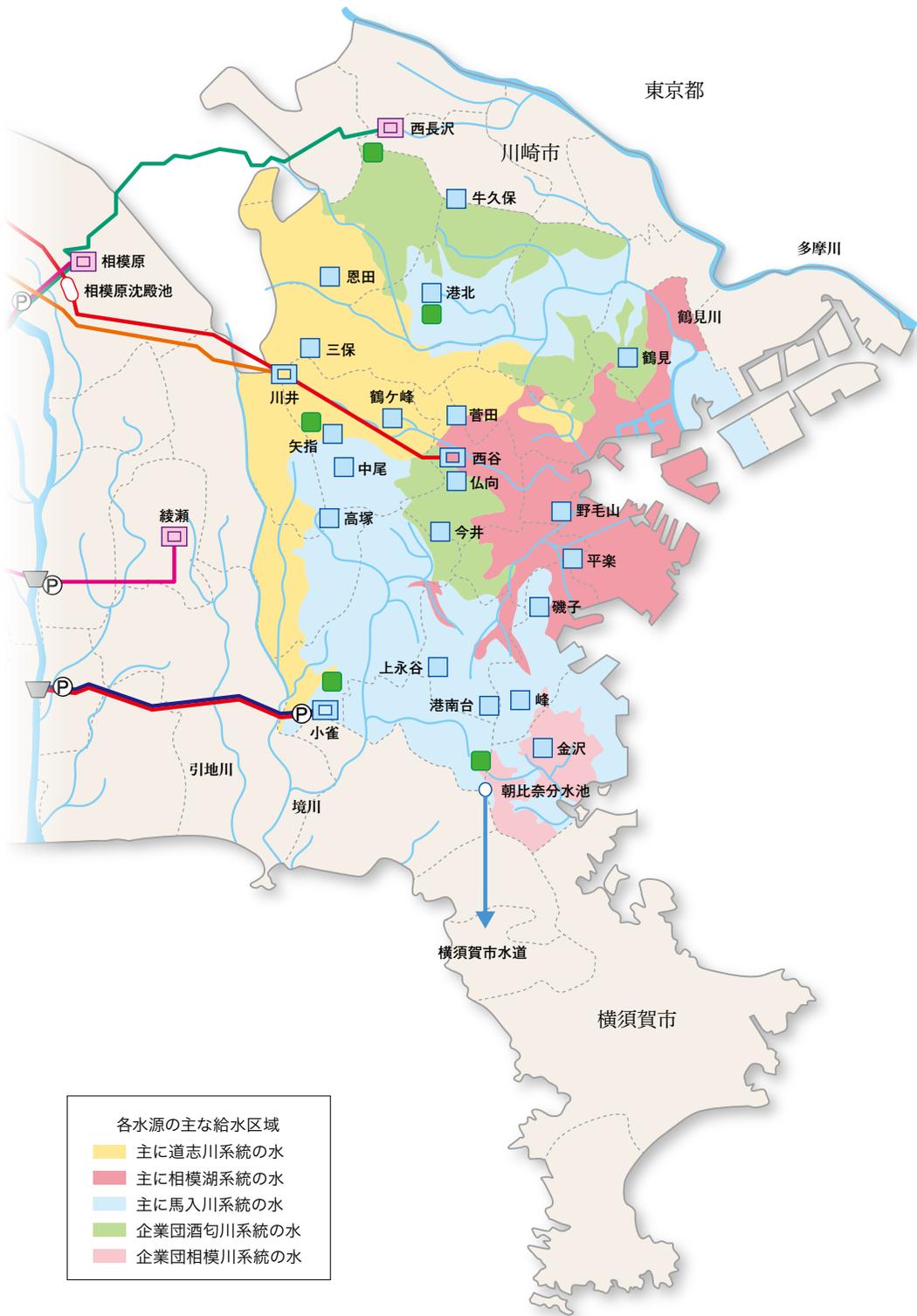

資料編

I 横浜水道の主な施設と水源系統





II 水道事業の変遷と水源開発

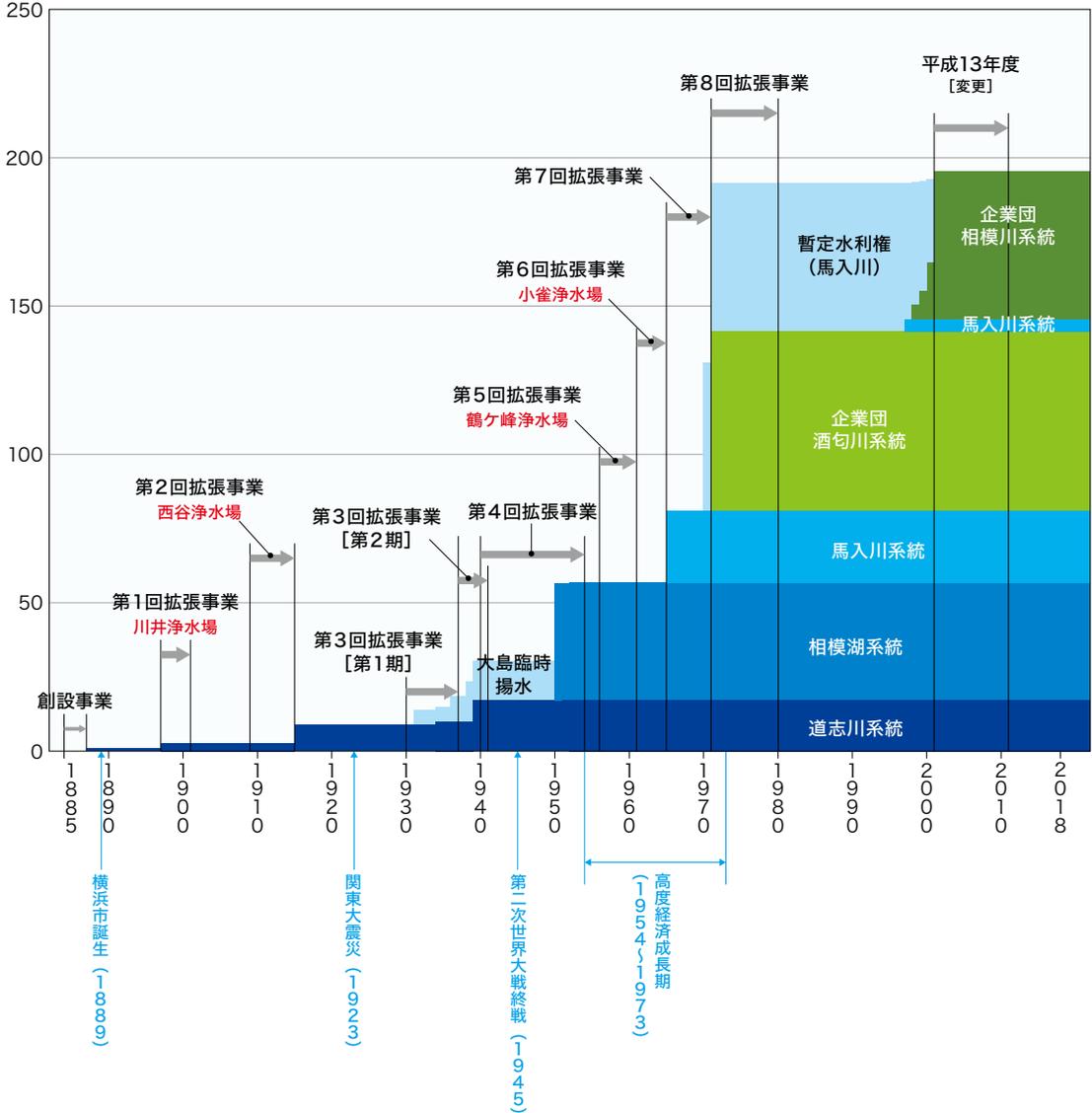
	創設事業	第1回拡張事業	第2回拡張事業	第3回拡張事業 (第1期)	同左 (第2期)
許可年月日	1884(明17).11.27	1897(明30).4.23	1909(明42).8.16	1930(昭5).7.2	1937(昭12).2.5
起工年月	1885(明18).4	1898(明31).6	1910(明43).8	1930(昭5).9	1937(昭12).3
竣工年月	1887(明20).9	1901(明34).12	1915(大4).3	1937(昭12).3	1941(昭16).3
水源内訳	道志川	27,240m ³ /日 (6,000,000ガロン/日)	89,000m ³ /日 (3,200,000立方尺/日、 1.031m ³ /秒)	99,500m ³ /日 (1.152m ³ /秒)	170,200m ³ /日 (1.97m ³ /秒)
	相模川	8,180m ³ /日 (1,800,000ガロン/日)		84,700m ³ /日(臨時) (0.98m ³ /秒)	133,200m ³ /日(臨時) (1.541m ³ /秒)
合計	8,180m ³ /日	27,240m ³ /日	89,000m ³ /日	184,200m ³ /日	303,400m ³ /日
築造施設等	三井取入所、野毛山浄水場、導水管(三井-野毛山間)	川井浄水場、野毛山浄水場増強、導水管(青山-野毛山間)	鮑子取入所、青山沈殿池、青山・城山隧道、西谷浄水場、導水管(青山-西谷間)	西谷浄水場増強、導水管(大島-西谷間)	鮑子取入口改造、青山沈殿池増強、久保沢隧道、導水管(青山-中沢間)

	第4回拡張事業	第5回拡張事業	第6回拡張事業	同左 (変更)	第7回拡張事業
許可年月日	1940(昭15).2.17	1956(昭31).1.24	1961(昭36).1.13	1962(昭37).12.28	1965(昭40).3.31
起工年月	1940(昭15).5	1956(昭31).2	1961(昭36).4	1962(昭37).12	1965(昭40).4
竣工年月	1954(昭29).11	1961(昭36).9	1965(昭40).3	1965(昭40).3	1971(昭46).3
水源内訳	道志川	172,800m ³ /日 (2.00m ³ /秒)			
	相模川	479,500m ³ /日 (5.55m ³ /秒)	394,000m ³ /日 (4.55m ³ /秒)		
	馬入川		243,000m ³ /日 (2.81m ³ /秒)	743,000m ³ /日 (8.60m ³ /秒)	
合計	652,300m ³ /日	566,800m ³ /日	809,800m ³ /日		1,309,800m ³ /日
築造施設等	西谷浄水場増強、津久井・下九沢分水池、相模原沈殿池、麻溝減圧水槽、大型・小型隧道、導水管(相模原沈殿池-西谷間)	鶴ヶ峰浄水場、導水管(相模原沈殿池-川井間)、港南隧道配水池	小雀浄水場、寒川取水施設、導水管(寒川-小雀間)、上郷送水隧道、日野・金沢隧道、峰配水池	小雀浄水場増強、導水管増強、環状幹線、港北配水池	

	第8回拡張事業	同左 (変更)	昭和63年度 (変更)	平成13年度 (変更)	平成25年度 (変更)	現行 (届出)*
許可年月日	1971(昭46).2.9	1977(昭52).5.13	1989(平元).3.22	2001(平13).3.29	2013(平25).12.19	2018(平30).3.16
起工年月	1971(昭46).4	1977(昭52).4	1989(平元).4	2001(平13).4	2012(平24).4	2018(平30).3
竣工年月	1977(昭52).3	1980(昭55).3	1998(平10).3	2011(平23).3	2016(平28).3	2026(令8).8
水源内訳	道志川	172,800m ³ /日 (2.00m ³ /秒)				
	相模川	394,000m ³ /日 (4.55m ³ /秒)				
	馬入川	743,000m ³ /日 (8.60m ³ /秒)		284,700m ³ /日 (3.293m ³ /秒)		
	企業団・酒匂川	605,200m ³ /日 (7.01m ³ /秒)				
	企業団・相模川			499,000m ³ /日 (5.777m ³ /秒)		
合計	1,915,000m ³ /日			1,955,700m ³ /日		
築造施設等	西谷浄水場増強、港南台・西谷・小雀・菅田・高塚・三保・磯子配水池	給水区域の拡張、給水人口の増加	給水区域の拡張、給水人口の増加、給水量の増加、水源の種別変更	川井浄水場の浄水方法変更、鶴ヶ峰浄水場の廃止	給水人口の増加	

※起工年月、竣工年月は認可上のものであり、本文に記載した実際の年月とは異なる場合がある
 *水道法第10条第3項に基づく届出(事業の変更の認可を要しない軽微な変更)

(万m³/日)



※大島臨時揚水、相模湖系統は左表の水源地内訳では相模川

Ⅲ 組織・機構

〔1〕 歴代市長

	氏名	在職期間
初代	増田 知	1889（明治22）年6月18日～1890（明治23）年2月15日
2代	佐藤喜左衛門	1890（明治23）年3月3日～1896（明治29）年3月2日
3代	梅田 義信	1896（明治29）年6月3日～1902（明治35）年9月20日
4代	市原 盛宏	1903（明治36）年1月9日～1906（明治39）年5月2日
5代	三橋 信方	1906（明治39）年9月28日～1910（明治43）年6月25日
6代	荒川義太郎	1910（明治43）年9月10日～1913（大正2）年11月13日
7代	安藤 謙介	1914（大正3）年7月24日～1918（大正7）年7月23日
8代	久保田政周	1918（大正7）年8月26日～1922（大正11）年5月27日
9代	渡辺勝三郎	1922（大正11）年11月29日～1925（大正14）年4月10日
10代	有吉 忠一	1925（大正14）年5月7日～1931（昭和6）年2月26日
11代	大西 一郎	1931（昭和6）年3月3日～1935（昭和10）年7月18日
12代	青木 周三	1935（昭和10）年8月3日～1941（昭和16）年2月10日
13代	半井 清	1941（昭和16）年2月10日～1946（昭和21）年11月30日
14代	石河 京市	1947（昭和22）年4月9日～1951（昭和26）年4月4日
15代	平沼 亮三	1951（昭和26）年4月25日～1955（昭和30）年4月3日
16代	平沼 亮三	1955（昭和30）年4月25日～1959（昭和34）年2月13日
17代	半井 清	1959（昭和34）年4月25日～1963（昭和38）年4月22日
18代	飛鳥田一雄	1963（昭和38）年4月23日～1967（昭和42）年4月22日
19代	飛鳥田一雄	1967（昭和42）年4月23日～1971（昭和46）年4月22日
20代	飛鳥田一雄	1971（昭和46）年4月23日～1975（昭和50）年4月22日
21代	飛鳥田一雄	1975（昭和50）年4月23日～1978（昭和53）年3月1日
22代	細郷 道一	1978（昭和53）年4月16日～1982（昭和57）年4月15日
23代	細郷 道一	1982（昭和57）年4月16日～1986（昭和61）年4月15日
24代	細郷 道一	1986（昭和61）年4月16日～1990（平成2）年2月15日
25代	高秀 秀信	1990（平成2）年4月8日～1994（平成6）年4月7日
26代	高秀 秀信	1994（平成6）年4月8日～1998（平成10）年4月7日
27代	高秀 秀信	1998（平成10）年4月8日～2002（平成14）年4月7日
28代	中田 宏	2002（平成14）年4月8日～2006（平成18）年4月7日
29代	中田 宏	2006（平成18）年4月8日～2009（平成21）年8月17日
30代	林 文子	2009（平成21）年8月30日～2013（平成25）年8月29日
31代	林 文子	2013（平成25）年8月30日～2017（平成29）年8月29日
32代	林 文子	2017（平成29）年8月30日～現在

〔2〕 歴代水道局長

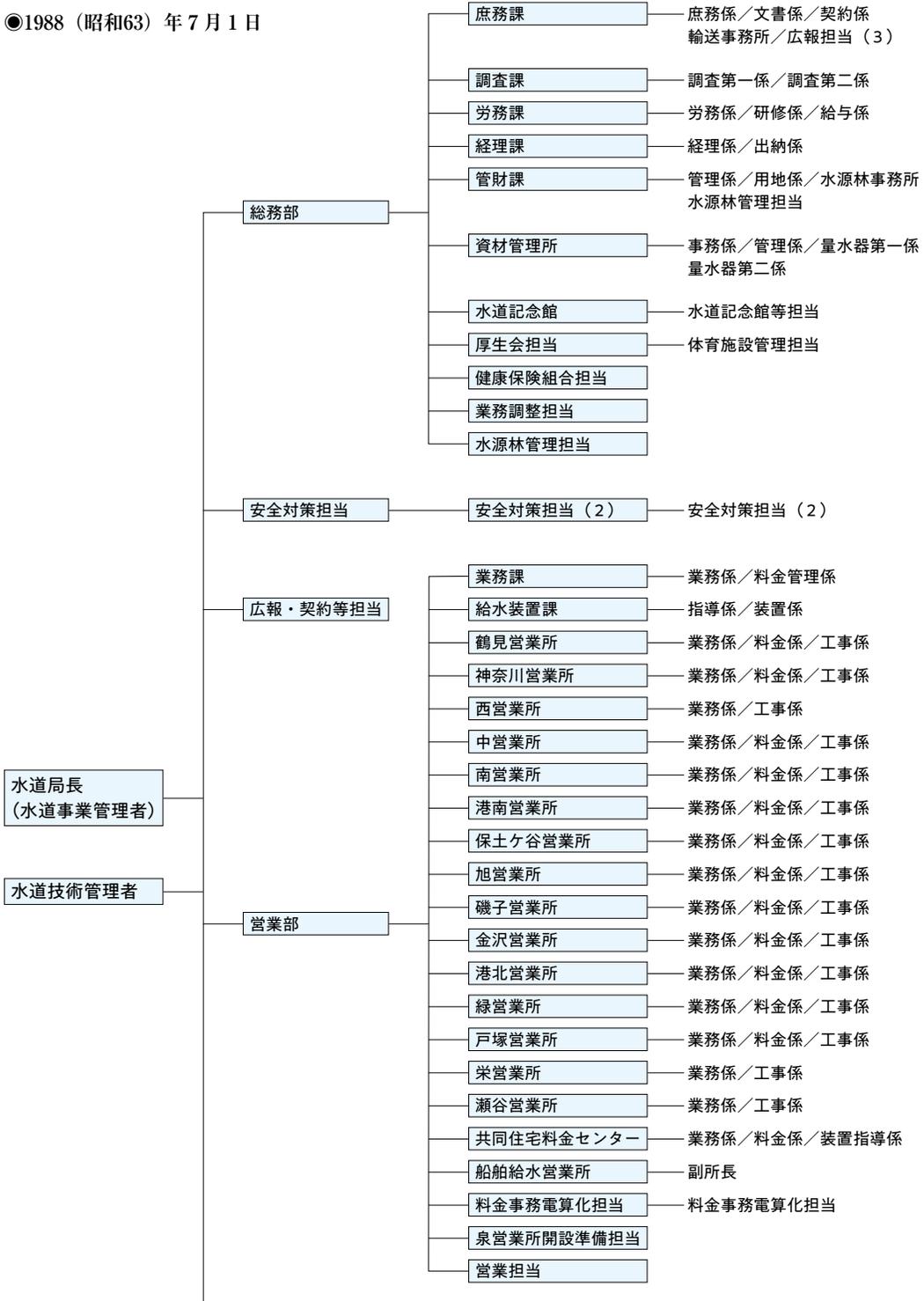
	氏名	在職期間	備考（職名等）
初代	三橋 信方	1887（明治20）年5月～1890（明治23）年3月	横浜水道事務所長
2代	朝田 又七	1891（明治24）年7月～1892（明治25）年5月	〃
3代	原 六郎	1892（明治25）年8月～1894（明治27）年12月	〃
4代	朝田 又七	1895（明治28）年1月～1899（明治32）年7月	〃
5代	平沼 専造	1899（明治32）年8月～1902（明治35）年5月	〃
6代	朝田 又七	1902（明治35）年7月～1903（明治36）年4月	水道局長
7代	大谷喜兵衛	1903（明治36）年5月～1909（明治42）年12月	〃
8代	朝田 又七	1910（明治43）年1月～1914（大正3）年1月	〃
9代	大谷喜兵衛	1914（大正3）年1月～1916（大正5）年6月	〃
10代	吉田 淳一	1916（大正5）年6月～1919（大正8）年6月	水道局長（助役を兼任）
11代	比留間 敏	1919（大正8）年6月～1923（大正12）年2月	水道課長/1922.5～水道瓦斯局長
12代	芝辻 正晴	1923（大正12）年4月～1925（大正14）年5月	水道瓦斯局長（助役を兼任）
13代	堀江 勝巳	1925（大正14）年12月～1934（昭和9）年11月	水道局長
14代	藤田 弘直	1934（昭和9）年12月～1947（昭和22）年5月	〃
15代	国富 忠寛	1947（昭和22）年5月～1958（昭和33）年10月	水道局長/1952.10～水道事業担当管理者・水道局長
16代	井深 功	1958（昭和33）年10月～1964（昭和39）年4月	水道事業担当管理者・水道局長/1961.4～水道事業及び工業用水道事業担当管理者・水道局長
17代	渋谷 三郎	1964（昭和39）年4月～1966（昭和41）年12月	水道事業及び工業用水道事業担当管理者・水道局長
18代	渋谷 三郎	1967（昭和42）年1月～1969（昭和44）年7月	1966.11～水道事業管理者・水道局長
19代	石原 克己	1969（昭和44）年7月～1973（昭和48）年4月	水道事業管理者・水道局長
20代	光安 順三	1973（昭和48）年5月～1977（昭和52）年4月	〃
21代	光安 順三	1977（昭和52）年5月～1979（昭和54）年6月	〃
22代	西脇 巖	1979（昭和54）年6月～1981（昭和56）年5月	〃
23代	藤岡 宏	1981（昭和56）年5月～1984（昭和59）年6月	〃
24代	神林 智博	1984（昭和59）年6月～1988（昭和63）年3月	〃
25代	斎藤 正昭	1988（昭和63）年4月～1990（平成2）年6月	〃
26代	廣瀬 良一	1990（平成2）年6月～1992（平成4）年5月	〃
27代	坂崎 貞夫	1992（平成4）年6月～1995（平成7）年5月	〃
28代	井深 弘	1995（平成7）年6月～1996（平成8）年3月	〃
29代	白濱 英一	1996（平成8）年4月～1999（平成11）年3月	〃
30代	本多 常高	1999（平成11）年4月～2002（平成14）年4月	〃
31代	金近 忠彦	2002（平成14）年5月～2006（平成18）年3月	〃
32代	大谷幸二郎	2006（平成18）年4月～2008（平成20）年3月	〃
33代	齋藤 義孝	2008（平成20）年4月～2011（平成23）年4月	〃
34代	土井 一成	2011（平成23）年5月～2016（平成28）年3月	〃
35代	山隈 隆弘	2016（平成28）年4月～現在	〃

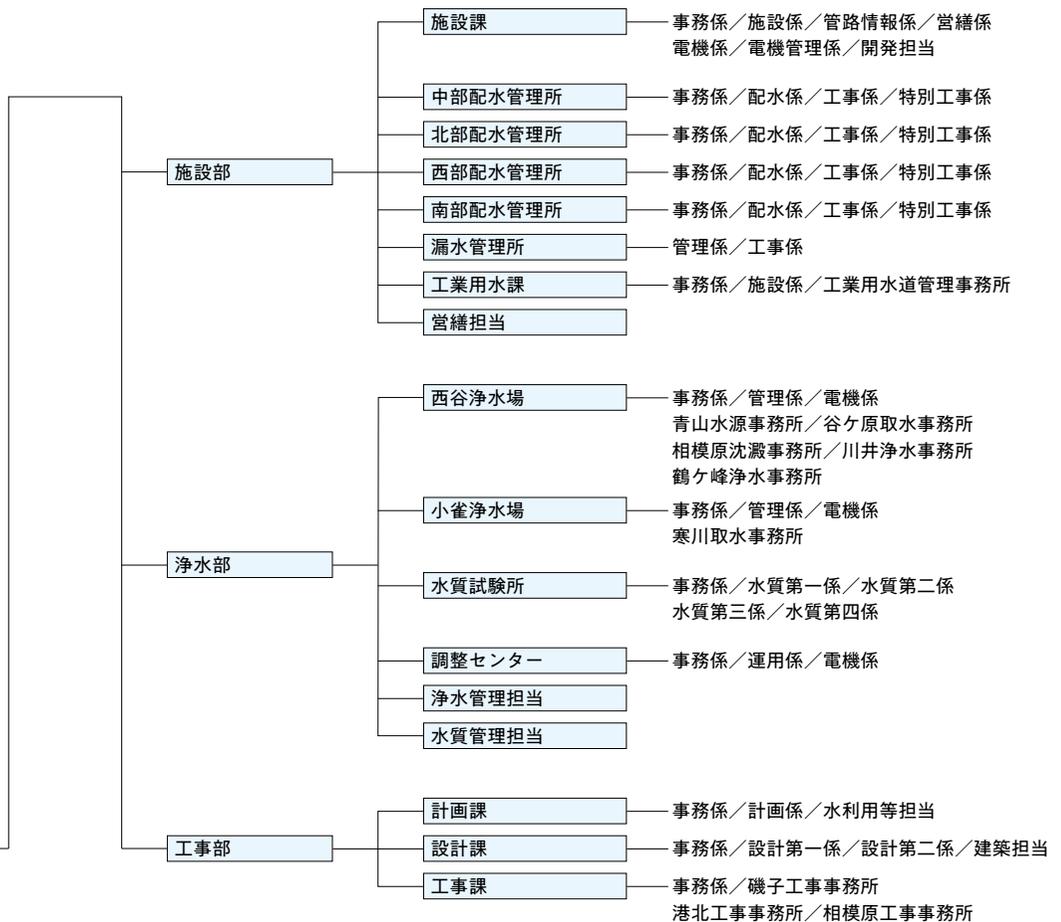
※1 1890（明治23）年4月1日より神奈川県から横浜市へ引き継ぎ

※2 2～9代は水道事務分掌名誉職参事会員

[3] 組織機構の変遷

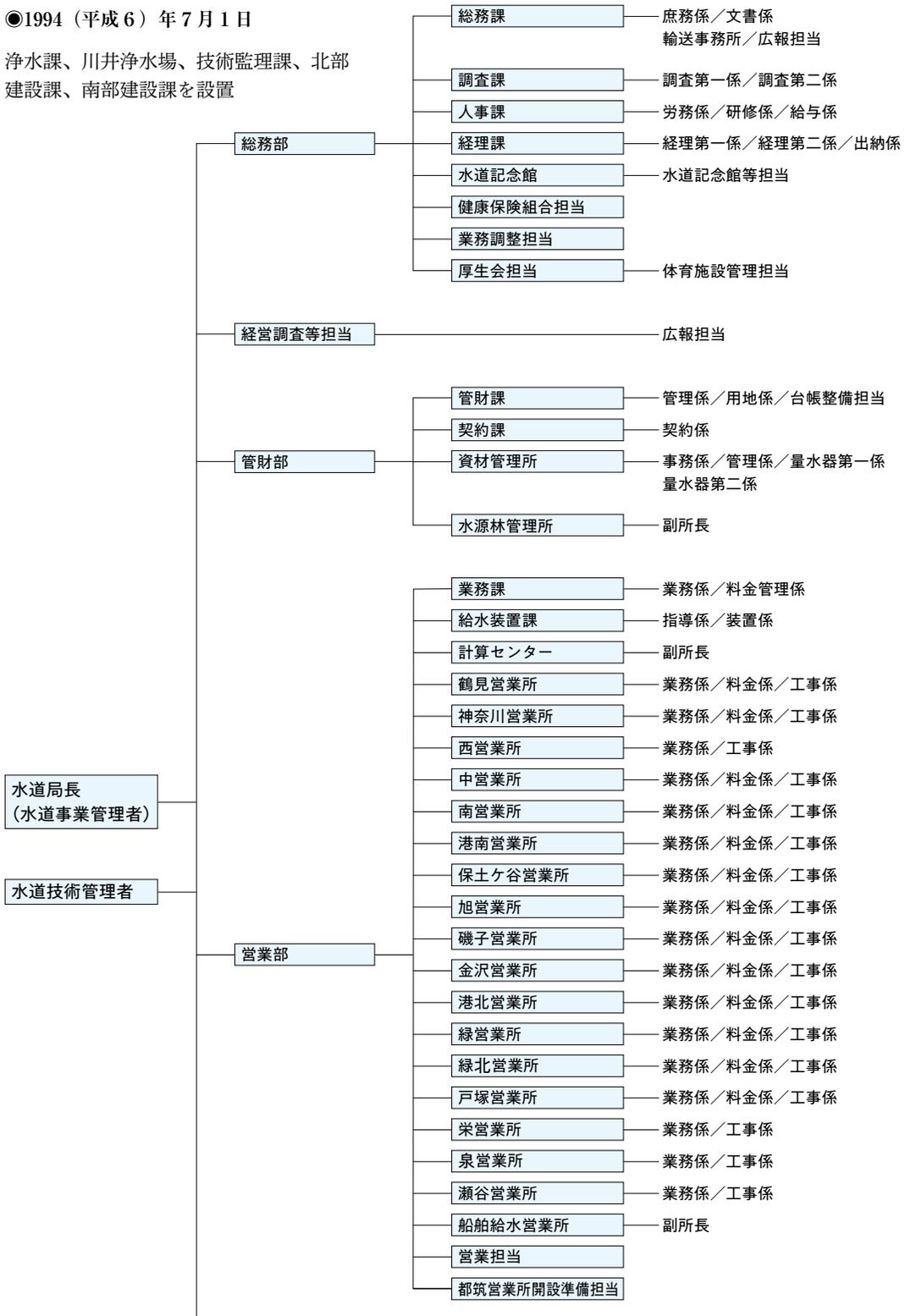
●1988（昭和63）年7月1日

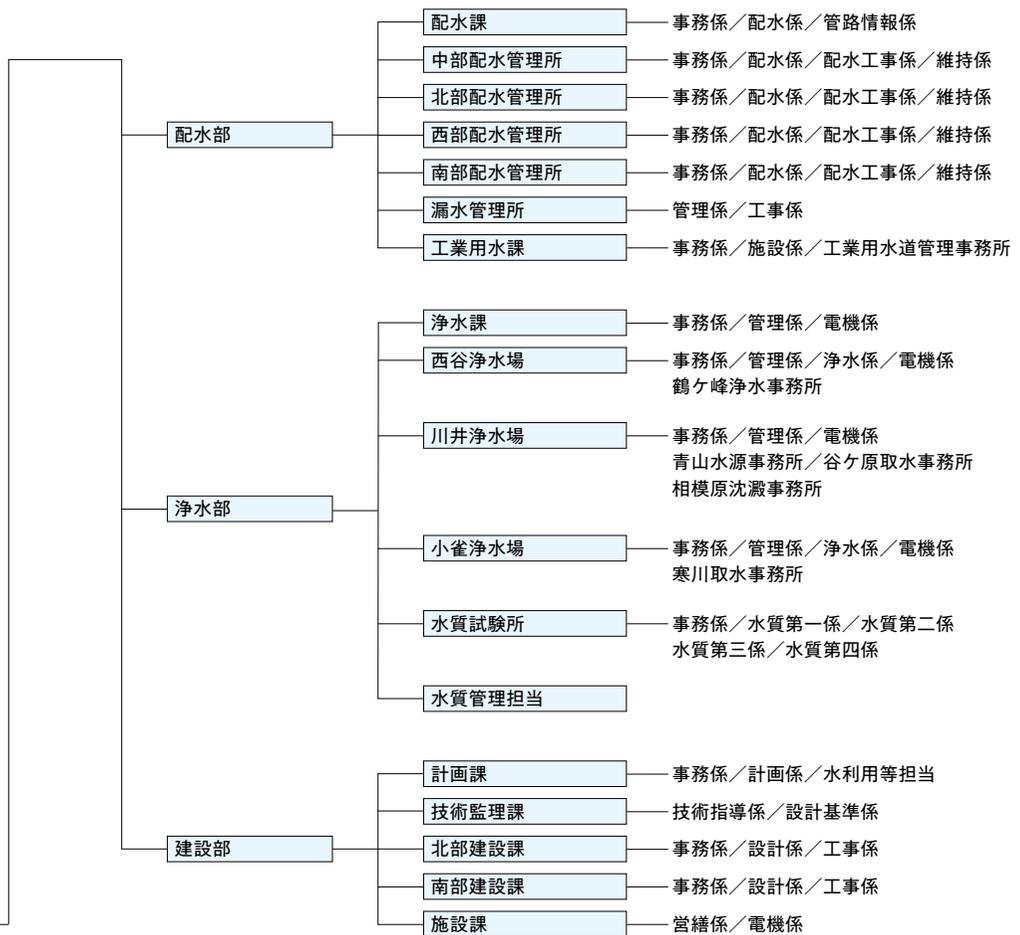




●1994（平成6）年7月1日

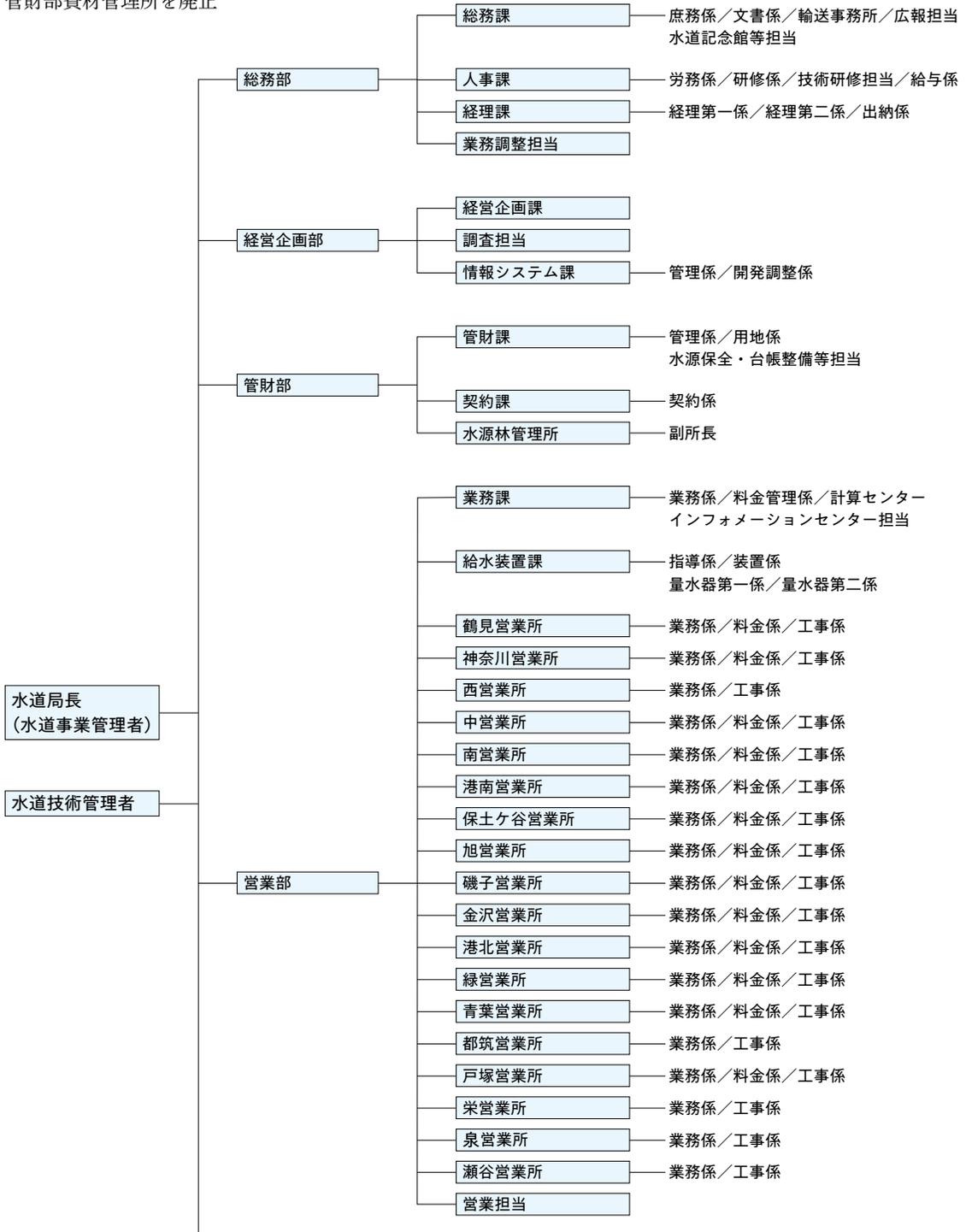
浄水課、川井浄水場、技術監理課、北部建設課、南部建設課を設置

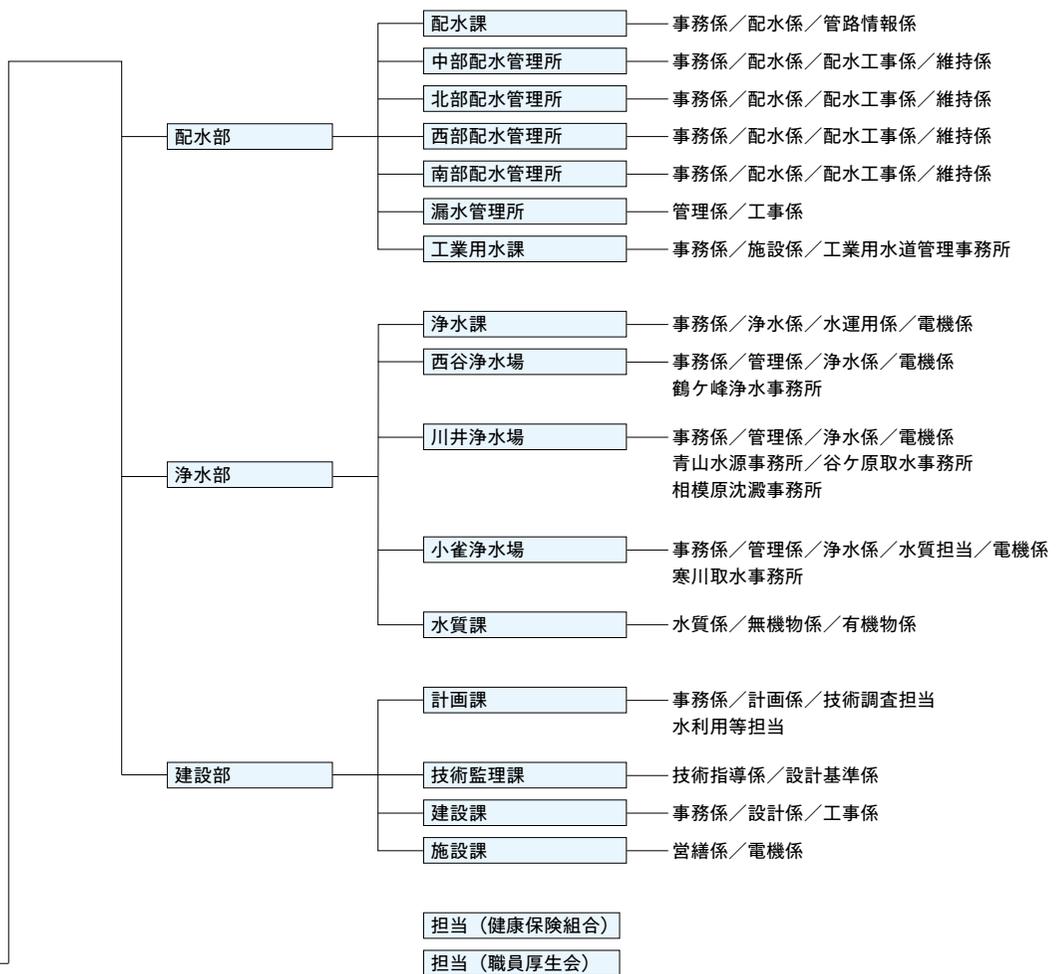




●2002（平成14）年5月1日

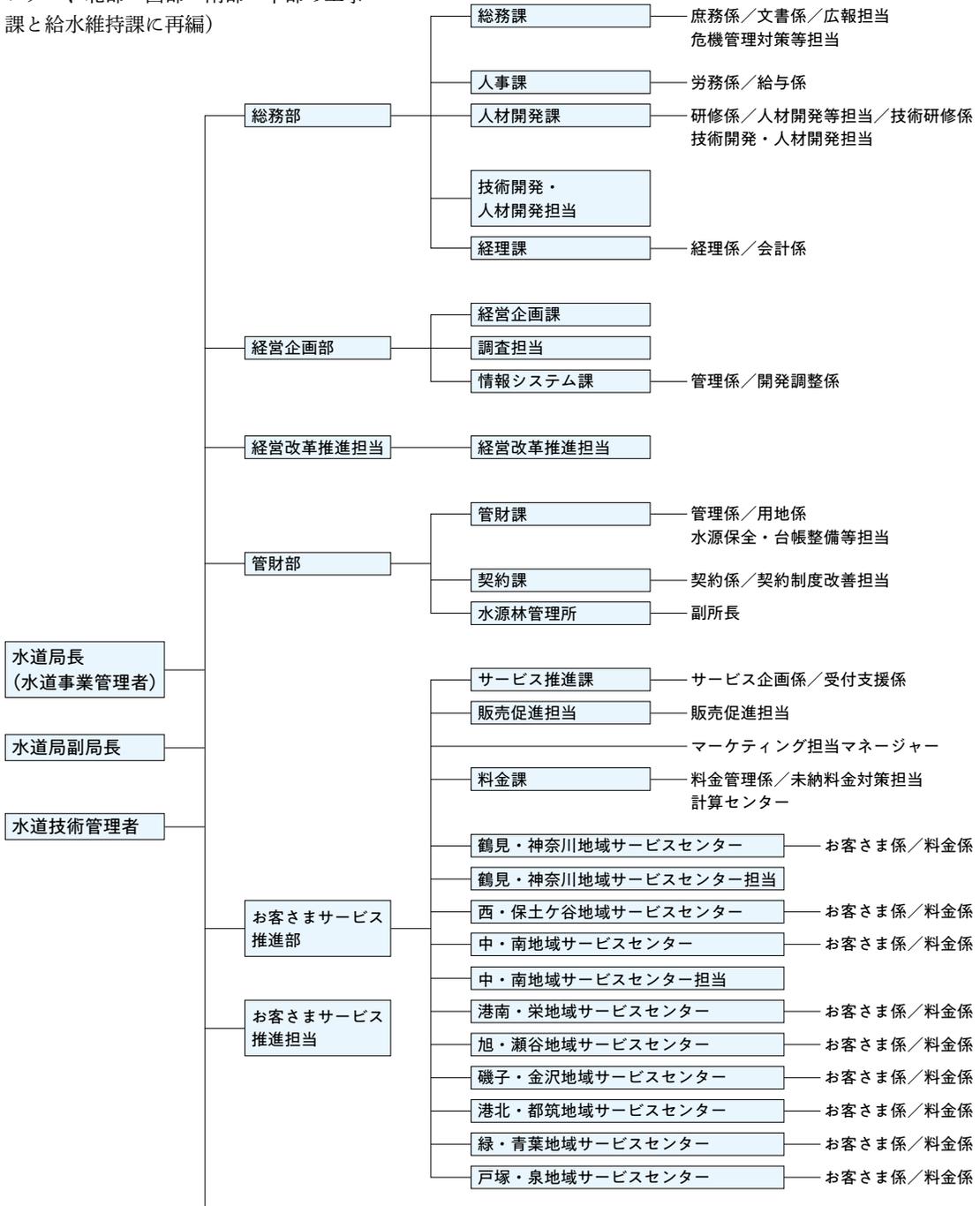
管財部資材管理所を廃止





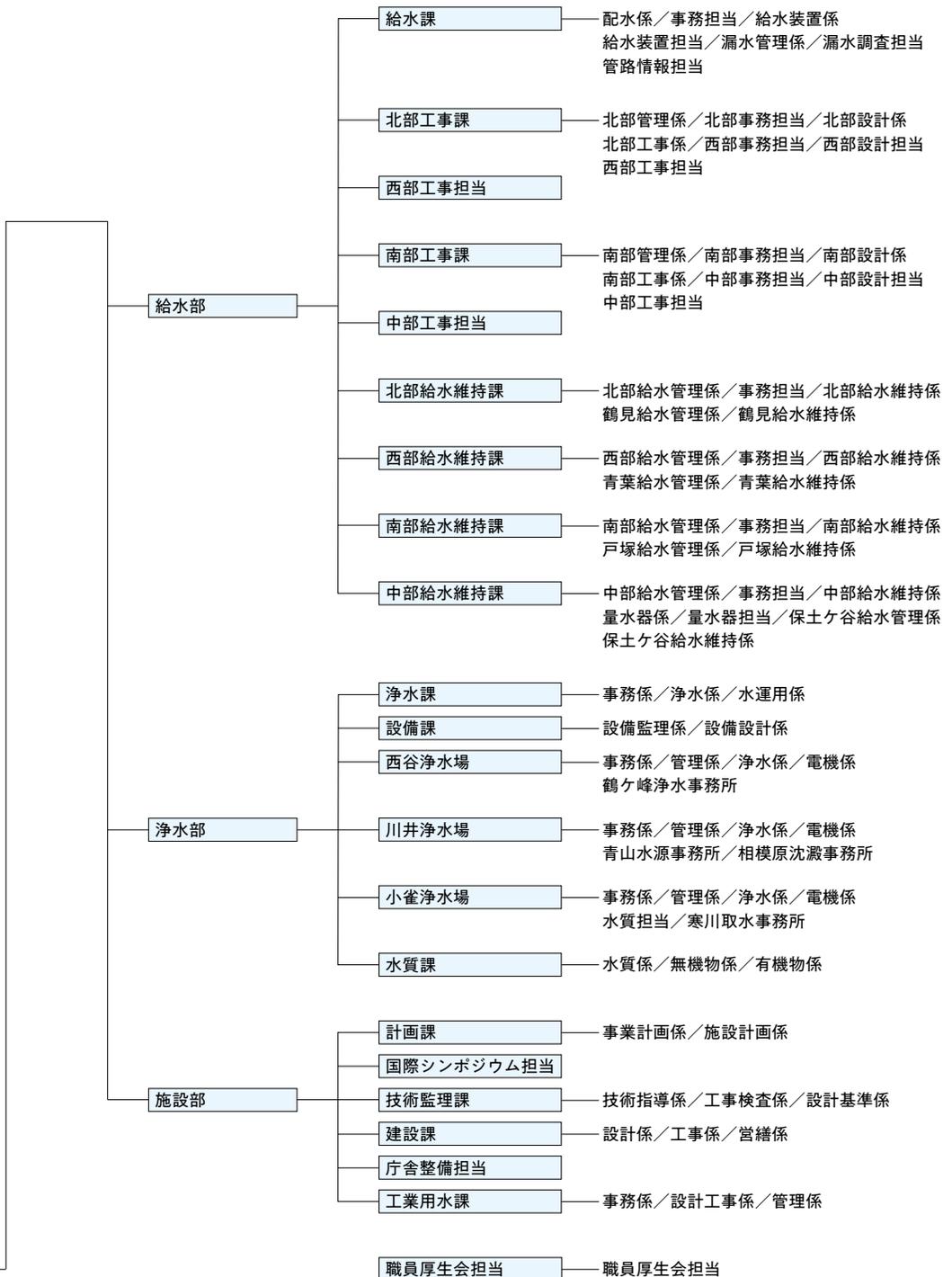
●2006（平成18）年11月6日

営業部と配水部を統廃合
 （営業所と配水管理所を地域サービスセンター、北部・西部・南部・中部の工事課と給水維持課に再編）



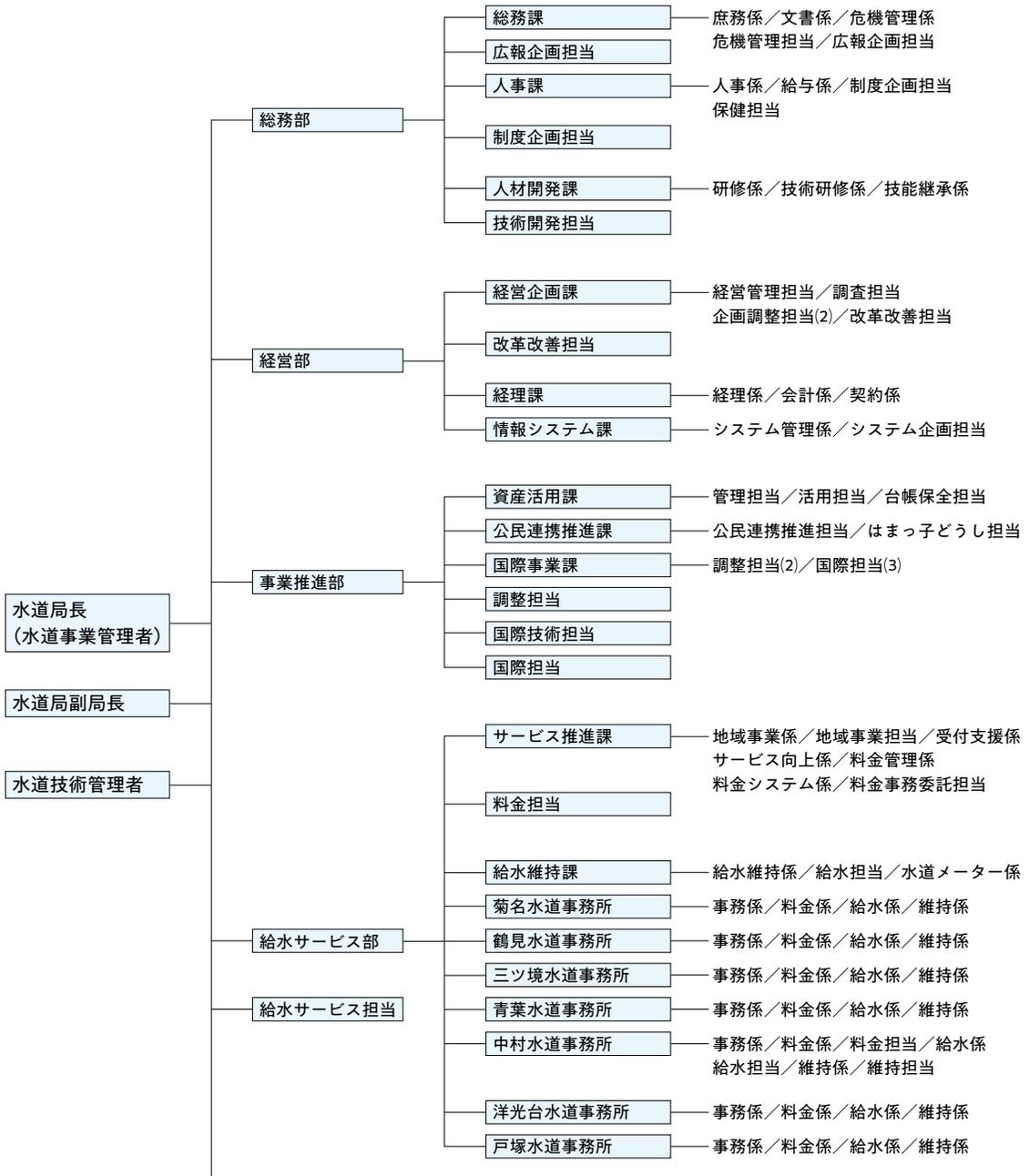
※1 水道技術管理者の局長級による配置を廃止し、技術系の部長による兼務とした。

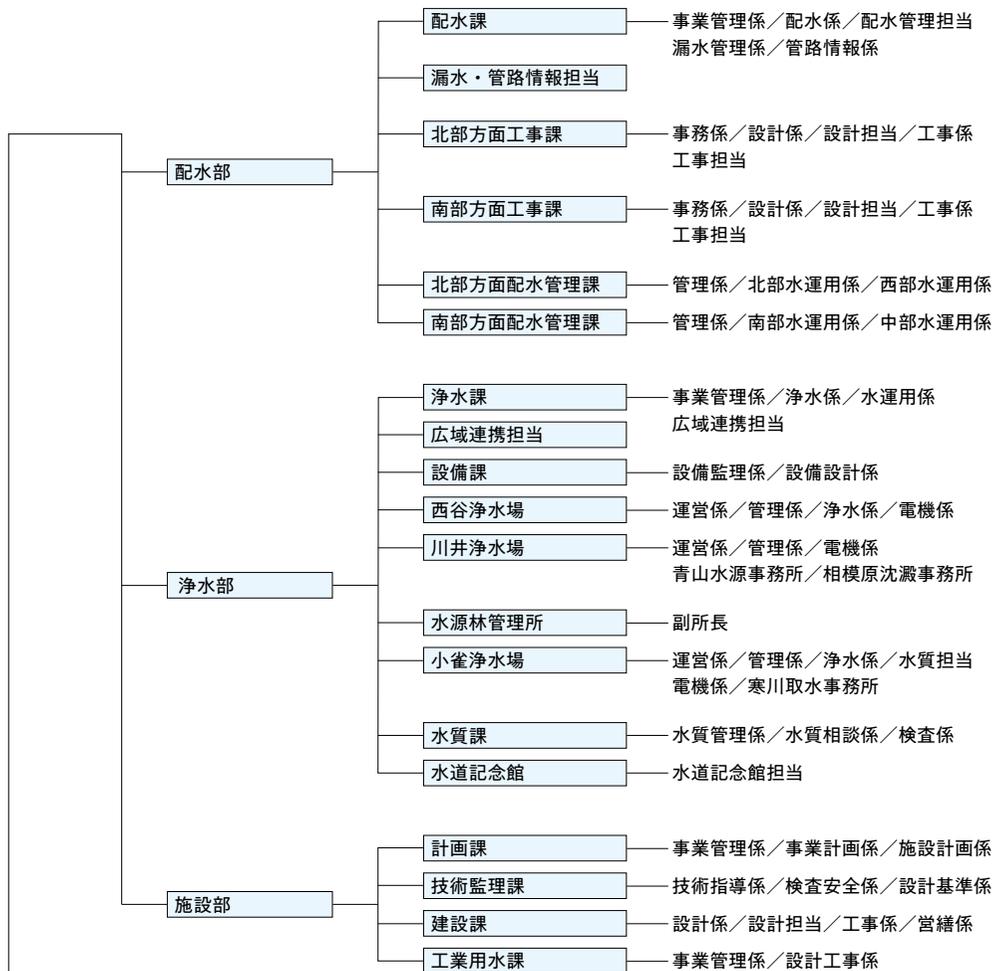
※2 副局長を設置し、総務部長との兼務とした。



●2016（平成28）年4月1日

事務所統合に伴い市内7か所に水道事務所を設置

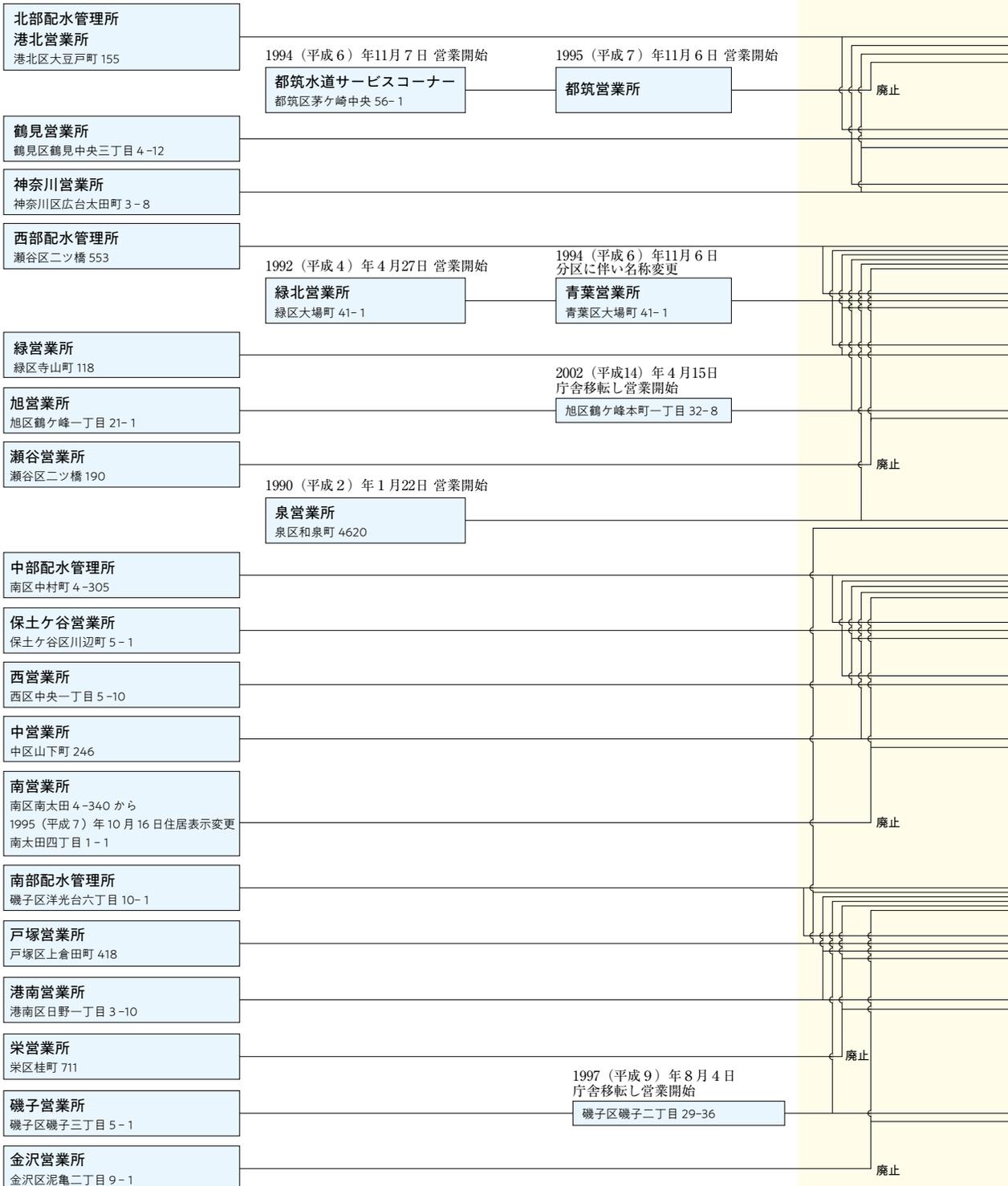




職員厚生会担当

〔4〕 地域サービス関連庁舎の変遷

●1987（昭和62）年12月1日

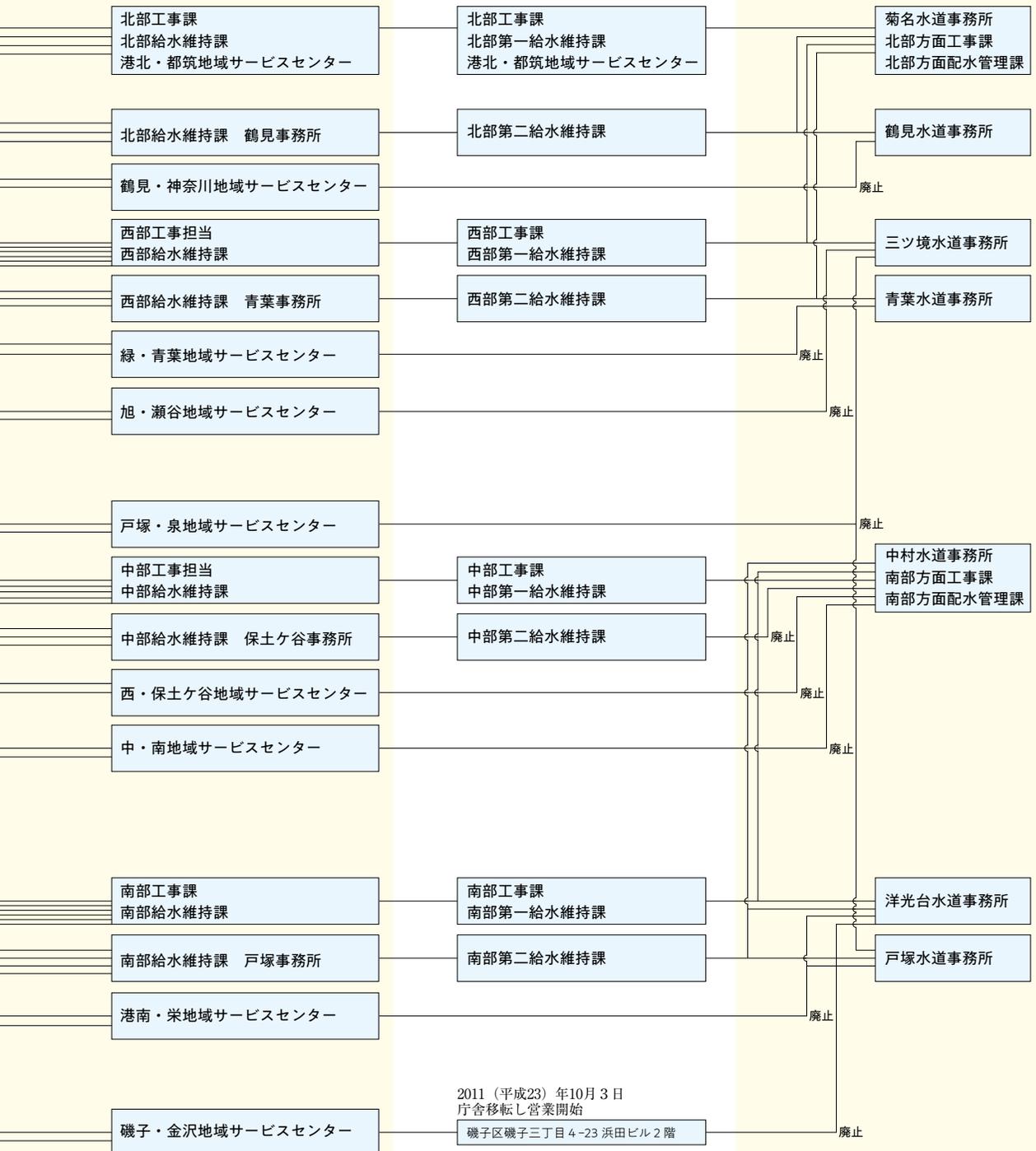


※廃止は庁舎としての使用終了を表す

●2006（平成18）年11月6日

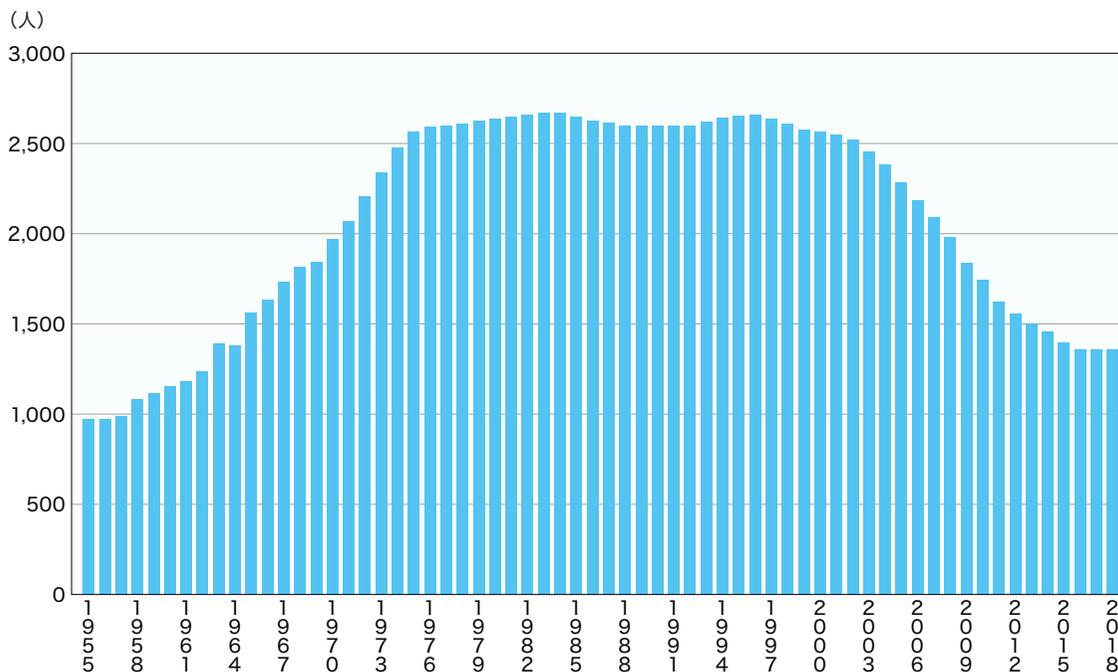
●2011（平成23）年5月1日

●2016（平成28）年4月1日



〔5〕 職員数の推移

●総数 1955～2018年



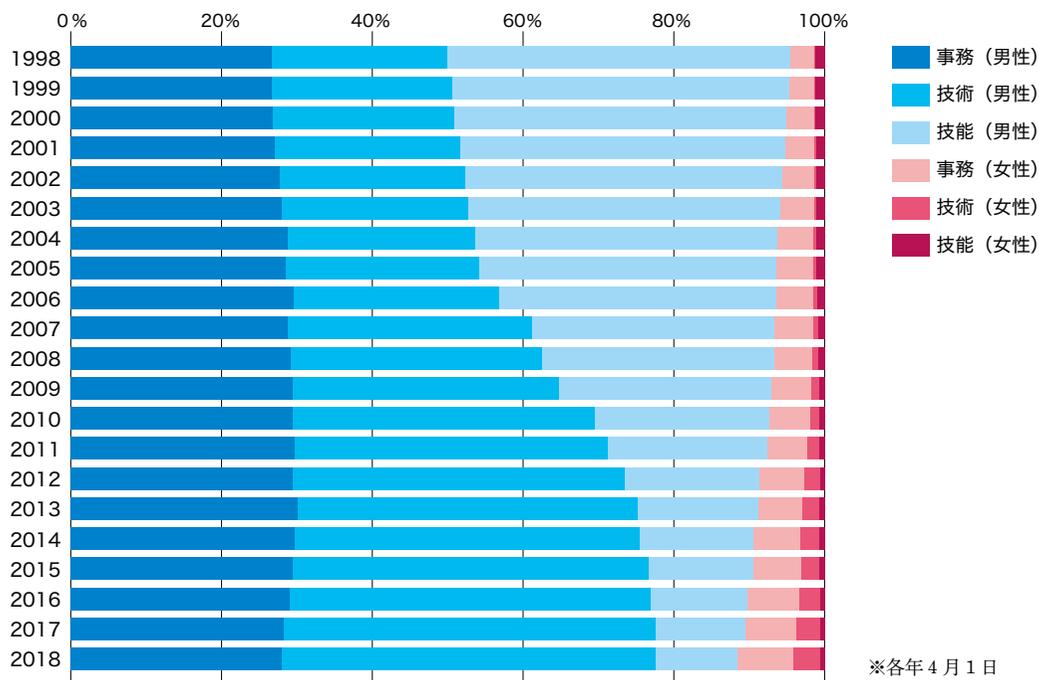
※各年 3月 31日

年	職員数	年	職員数	年	職員数	年	職員数
1955 (昭和30)	972	1971 (昭和46)	2,070	1987 (昭和62)	2,613	2003 (平成15)	2,453
1956 (昭和31)	971	1972 (昭和47)	2,209	1988 (昭和63)	2,598	2004 (平成16)	2,385
1957 (昭和32)	990	1973 (昭和48)	2,340	1989 (平成元)	2,598	2005 (平成17)	2,282
1958 (昭和33)	1,084	1974 (昭和49)	2,479	1990 (平成2)	2,598	2006 (平成18)	2,185
1959 (昭和34)	1,118	1975 (昭和50)	2,563	1991 (平成3)	2,598	2007 (平成19)	2,089
1960 (昭和35)	1,154	1976 (昭和51)	2,592	1992 (平成4)	2,598	2008 (平成20)	1,980
1961 (昭和36)	1,182	1977 (昭和52)	2,599	1993 (平成5)	2,618	2009 (平成21)	1,836
1962 (昭和37)	1,235	1978 (昭和53)	2,610	1994 (平成6)	2,641	2010 (平成22)	1,744
1963 (昭和38)	1,392	1979 (昭和54)	2,628	1995 (平成7)	2,656	2011 (平成23)	1,624
1964 (昭和39)	1,379	1980 (昭和55)	2,638	1996 (平成8)	2,661	2012 (平成24)	1,557
1965 (昭和40)	1,562	1981 (昭和56)	2,648	1997 (平成9)	2,638	2013 (平成25)	1,504
1966 (昭和41)	1,636	1982 (昭和57)	2,658	1998 (平成10)	2,609	2014 (平成26)	1,458
1967 (昭和42)	1,736	1983 (昭和58)	2,668	1999 (平成11)	2,579	2015 (平成27)	1,396
1968 (昭和43)	1,815	1984 (昭和59)	2,668	2000 (平成12)	2,563	2016 (平成28)	1,360
1969 (昭和44)	1,845	1985 (昭和60)	2,648	2001 (平成13)	2,547	2017 (平成29)	1,357
1970 (昭和45)	1,969	1986 (昭和61)	2,628	2002 (平成14)	2,521	2018 (平成30)	1,359

※各年 3月 31日

(出典) 「水道事業工業用水道事業統計年報」

●職種別・男女別 1998～2018年



※各年 4 月 1 日

年	総数	うち男性職員				うち女性職員			
		事務	技術	技能	計	事務	技術	技能	計
1998 (平成10)	2,634	703	614	1,196	2,513	88	2	31	121
1999 (平成11)	2,615	699	628	1,166	2,493	90	2	30	122
2000 (平成12)	2,593	696	626	1,138	2,460	97	5	31	133
2001 (平成13)	2,541	689	624	1,094	2,407	100	5	29	134
2002 (平成14)	2,473	686	612	1,038	2,336	105	5	27	137
2003 (平成15)	2,411	675	597	995	2,267	111	6	27	144
2004 (平成16)	2,303	664	573	923	2,160	111	6	26	143
2005 (平成17)	2,197	628	564	864	2,056	110	6	25	141
2006 (平成18)	2,205	652	603	811	2,066	109	8	22	139
2007 (平成19)	2,082	600	675	670	1,945	106	12	19	137
2008 (平成20)	2,016	589	672	623	1,884	101	15	16	132
2009 (平成21)	1,955	576	690	550	1,816	105	20	14	139
2010 (平成22)	1,891	557	758	436	1,751	104	22	14	140
2011 (平成23)	1,837	545	765	388	1,698	97	30	12	139
2012 (平成24)	1,745	515	768	312	1,595	103	36	11	150
2013 (平成25)	1,678	505	756	270	1,531	99	37	11	147
2014 (平成26)	1,670	498	763	253	1,514	104	41	11	156
2015 (平成27)	1,598	471	754	222	1,447	101	39	11	151
2016 (平成28)	1,557	453	746	198	1,397	109	42	9	160
2017 (平成29)	1,549	439	763	185	1,387	105	48	9	162
2018 (平成30)	1,524	428	755	165	1,348	114	53	9	176

※1 各年 4 月 1 日

※2 1998～2005 年は再任用職員・嘱託職員・アルバイトを除く、2006～2018 年は再任用職員を含む（嘱託職員・アルバイトを除く）
（出典）人事課資料

IV 水道事業統計

〔1〕 給水人口、給水量等の推移

年	人 口			戸 数		1か年間 総給水量 (m)	
	総人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	総戸数 (戸)	給水戸数 (戸)		
1887 (明治20)	114,981	26,151	7,674	...	
1888 (明治21)	118,947	25,849	14,579	...	
1889 (明治22)	121,985	27,209	15,350	...	
1890 (明治23)	127,987	86,028	67.2	27,835	16,765	2,144,299	
1891 (明治24)	132,627	98,482	74.3	29,070	17,803	2,465,466	
1892 (明治25)	143,252	29,269	...	2,408,873	
1893 (明治26)	152,142	29,942	19,049	2,462,947	
1894 (明治27)	160,439	29,974	...	2,590,670	
1895 (明治28)	170,252	30,124	21,163	2,607,108	
1896 (明治29)	179,502	30,474	21,469	2,746,516	
1897 (明治30)	187,453	31,584	...	2,750,233	
1898 (明治31)	191,251	31,765	...	3,155,165	
1899 (明治32)	196,966	32,159	...	3,269,544	
1900 (明治33)	205,106	34,733	24,274	3,582,427	
1901 (明治34)	299,202	54,674	...	3,874,782	
1902 (明治35)	313,695	57,530	25,409	...	
1903 (明治36)	324,775	60,926	31,037	...	
1904 (明治37)	331,597	64,024	
1905 (明治38)	343,242	66,800	34,194	...	
1906 (明治39)	359,862	70,581	37,492	...	
1907 (明治40)	378,884	74,572	
1908 (明治41)	392,870	78,136	
1909 (明治42)	407,432	82,214	
1910 (明治43)	419,630	84,468	
1911 (明治44)	444,039	87,918	43,300	...	
1912 (明治45/大正元)	455,244	223,343	49.1	89,931	44,139	8,618,568	
1913 (大正2)	396,101	212,493	53.6	82,966	44,548	8,613,493	
1914 (大正3)	410,765	213,624	52.0	86,116	44,285	9,062,585	
1915 (大正4)	428,663	238,330	55.6	89,001	50,689	9,716,646	
1916 (大正5)	444,018	276,916	62.4	91,636	57,096	11,347,390	
1917 (大正6)	460,310	302,540	65.7	94,402	61,996	14,085,509	
1918 (大正7)	446,097	331,952	74.4	90,670	67,470	16,283,853	
1919 (大正8)	469,868	346,509	73.7	95,652	70,572	19,347,166	
1920 (大正9)	422,938	334,434	79.1	95,243	75,323	20,715,612	
1921 (大正10)	430,900	352,150	81.7	97,050	79,317	18,700,421	
1922 (大正11)	439,000	371,539	84.6	98,874	83,680	21,633,199	
1923 (大正12)	446,600	100,586	19,498	18,067,562	
1924 (大正13)	389,700	87,700	64,594	27,287,852	

※1 1951 (昭和26) 年までは暦年表示、1952年からは年度表示

※2 共用栓は屋外に設置し、2戸以上で共用するもので、基数は水道料金事務オンラインシステムに登録されている栓数 (共用から家事用に用途が変更されたものは除いた)

※3 総戸数は給水戸数と未普及戸数の合計 (未普及戸数は未給水家屋台帳をもとに算出)

	1日給水量			1人1日給水量		メーター 設置数 (個)	共用栓 基数 (基)
	最 大 (m)	最 小 (m)	平 均 (m)	最 大 (L)	平 均 (L)		
...	239	141
...	819	247
...	933	260
...	5,874	...	68	991	294
10,021	6,754	101	68
...	6,581	324
...	6,747	370
...	7,097
...	7,142
...	7,504	391
...	7,534
...	8,644
...	8,957
...	9,814
...	10,615
...
...	561
...
...
...	451
...
...
...
...
...	517
28,786	17,461	...	23,548	128	105	...	518
27,634	18,320	...	23,598	130	111	...	517
36,056	24,829	168	116	2,650	512
51,795	26,620	217	111
58,727	25,283	...	31,003	212	111	...	613
67,737	30,682	...	38,590	223	127	3,420	604
80,033	36,407	...	44,613	241	134	4,232	604
82,224	41,338	...	53,005	237	152	4,874	502
89,535	46,320	...	56,600	267	169	6,788	498
100,118	43,621	...	51,234	284	145	...	488
108,392	48,149	...	59,269	291	159
92,771	36,035	...	49,500
94,874	74,556

※4 1951(昭和26)年までは総人口と給水人口、世帯数と給水戸数の調査時点は必ずしも一致していない

※5 1989(平成元)年度から1993年度までの普及率は「横浜市水道事業概要」によった

(出典) 1986(昭和61)年度までは「横浜水道百年の歩み」をもとに作成、1987年度以降は「水道事業工業用水道事業統計年報」による

年/年度	人 口			戸 数		1 か年間 総給水量 (m)	
	総人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	総戸数 (戸)	給水戸数 (戸)		
1925 (大正14) 年	405,888	…	…	95,377	75,742	26,758,732	
1926 (大正15/昭和元)	411,500	…	…	96,596	80,493	28,423,691	
1927 (昭和2)	529,300	…	…	124,249	88,563	26,435,207	
1928 (昭和3)	536,500	455,972	85.0	125,939	100,485	27,209,781	
1929 (昭和4)	543,900	472,473	86.7	127,676	106,212	29,366,793	
1930 (昭和5)	620,306	502,248	81.0	135,929	109,433	28,726,474	
1931 (昭和6)	640,800	504,856	78.8	140,338	111,825	29,788,332	
1932 (昭和7)	661,500	520,677	78.7	144,923	113,468	31,653,788	
1933 (昭和8)	682,600	536,212	78.6	149,531	116,336	35,989,668	
1934 (昭和9)	703,900	551,372	78.3	154,181	121,313	40,280,935	
1935 (昭和10)	704,290	566,177	80.4	148,545	126,399	45,050,692	
1936 (昭和11)	738,400	580,487	78.6	155,785	129,158	52,317,209	
1937 (昭和12)	759,700	594,424	78.2	160,211	135,229	59,127,080	
1938 (昭和13)	777,500	607,820	78.2	163,380	135,071	62,835,845	
1939 (昭和14)	866,200	620,942	71.7	178,810	137,987	…	
1940 (昭和15)	968,091	634,042	65.5	198,410	140,898	71,990,981	
1941 (昭和16)	999,400	748,293	74.9	209,379	154,606	77,499,171	
1942 (昭和17)	1,015,900	756,412	74.5	212,976	156,537	82,621,013	
1943 (昭和18)	1,028,661	770,129	74.9	218,320	159,519	86,498,640	
1944 (昭和19)	1,018,839	773,494	75.9	209,443	160,933	91,695,152	
1945 (昭和20)	624,994	334,080	53.5	142,074	47,705	92,661,387	
1946 (昭和21)	706,557	282,219	39.9	154,755	73,438	97,837,674	
1947 (昭和22)	814,379	389,509	47.8	177,892	90,124	107,833,348	
1948 (昭和23)	859,324	714,140	83.1	185,375	102,102	112,938,442	
1949 (昭和24)	911,835	733,200	80.4	198,240	110,421	113,717,072	
1950 (昭和25)	951,189	758,478	79.7	210,454	118,202	113,548,502	
1951 (昭和26)	1,001,860	776,025	77.4	221,980	126,118	116,891,956	
1952 (昭和27) 年度	1,039,265	780,460	75.1	209,681	132,984	116,771,772	
1953 (昭和28)	1,079,271	808,538	74.9	215,787	145,853	120,889,473	
1954 (昭和29)	1,114,714	836,175	75.0	226,097	156,464	129,660,495	
1955 (昭和30)	1,143,687	862,240	75.4	237,111	166,735	130,666,800	
1956 (昭和31)	1,174,465	885,401	75.4	245,054	175,571	128,773,000	
1957 (昭和32)	1,211,748	914,221	75.4	255,440	187,069	135,413,700	
1958 (昭和33)	1,253,764	947,240	75.6	270,870	200,189	138,714,100	
1959 (昭和34)	1,301,896	991,738	76.2	279,026	217,878	149,379,900	
1960 (昭和35)	1,375,710	1,070,763	77.8	308,325	232,563	155,876,900	
1961 (昭和36)	1,437,868	1,121,448	78.0	318,625	248,299	177,087,900	
1962 (昭和37)	1,514,444	1,208,218	79.8	337,110	269,378	191,270,100	
1963 (昭和38)	1,590,191	1,459,795	91.8	354,638	294,019	214,290,600	
1964 (昭和39)	1,676,394	1,553,780	92.7	349,986	322,748	216,634,100	
1965 (昭和40)	1,788,915	1,668,168	93.3	382,486	354,875	225,108,500	
1966 (昭和41)	1,859,772	1,738,887	93.5	416,755	386,509	250,496,086	
1967 (昭和42)	1,945,272	1,824,665	93.8	443,312	416,520	270,260,473	
1968 (昭和43)	2,047,487	1,959,149	95.7	475,618	454,548	291,618,434	
1969 (昭和44)	2,143,820	2,053,708	95.8	530,807	509,575	315,370,213	
1970 (昭和45)	2,238,264	2,153,210	96.2	576,548	555,792	344,278,298	
1971 (昭和46)	2,342,809	2,260,811	96.5	622,510	601,967	366,697,640	

	1日給水量			1人1日給水量		メーター 設置数 (個)	共用栓 基数 (基)
	最 大 (m)	最 小 (m)	平 均 (m)	最 大 (L)	平 均 (L)		
	95,940	47,783	73,311
	102,087	53,081	77,873	348
	92,283	41,468	72,425
	98,132	43,589	74,343	215	163	...	373
	108,184	52,885	80,456	228	170	72,140	360
	100,124	51,375	78,702	199	156	74,535	717
	103,989	49,293	81,611	205	161	76,419	951
	110,440	56,064	86,485	212	166	90,235	319
	127,559	58,061	98,601	237	183	92,341	312
	142,859	73,182	110,358	259	200	95,409	302
	156,868	88,827	123,426	277	217	97,222	300
	178,171	92,610	142,943	306	246
	193,420	113,685	161,992	325	272
	210,161	118,120	172,153	345	283
	227,179	125,168	...	365
	233,534	138,445	196,696	368	310	135,374	309
	245,026	144,872	212,326	327	283	137,075	309
	256,236	178,184	226,358	338	299	139,941	309
	262,102	197,600	236,982	340	307	139,941	309
	263,382	212,188	250,533	340	323	140,112	309
	253,866	...	759	...	266
	294,954	...	268,048	1,045	949
	326,273	159,910	295,433	837	758
	337,078	290,069	308,574	472	432	59,496	309
	335,039	223,037	311,553	456	424	72,248	309
	344,679	274,586	311,091	454	410	84,084	309
	360,929	208,424	320,251	465	412	130,520	309
	364,118	288,396	319,923	466	409	140,392	2,873
	377,039	282,530	331,204	483	420	135,329	2,497
	404,800	317,419	355,234	500	436	148,367	2,691
	418,300	341,300	357,013	485	414	158,099	2,607
	425,700	288,100	352,800	481	398	170,576	2,334
	440,300	314,100	371,000	482	406	181,842	2,134
	449,500	286,500	380,038	475	401	195,512	2,555
	462,500	346,000	408,141	466	412	209,278	2,441
	491,000	372,000	427,060	459	399	225,160	2,268
	601,800	409,400	485,172	537	433	244,216	1,853
	652,300	404,900	524,028	540	434	266,885	1,506
	733,200	425,900	585,493	502	402	294,496	1,324
	706,100	446,200	593,518	454	382	324,833	1,175
	773,600	502,300	616,736	463	370	357,322	1,017
	841,053	516,008	686,291	483	395	385,245	882
	885,368	600,458	738,417	485	405	418,736	755
	971,730	624,704	798,955	495	408	455,154	744
	1,043,770	729,323	864,028	508	421	496,261	624
	1,148,392	747,198	943,228	533	438	532,902	534
	1,211,055	786,698	1,001,906	535	443	566,928	384

年 度	人 口			戸 数		1 か年間 総給水量 (m)	
	総人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	総戸数 (戸)	給水戸数 (戸)		
1972 (昭和47)	2,433,024	2,355,167	96.8	662,781	642,898	387,690,600	
1973 (昭和48)	2,494,975	2,422,621	97.1	789,293	767,193	400,641,300	
1974 (昭和49)	2,562,291	2,493,109	97.3	823,839	802,419	391,223,600	
1975 (昭和50)	2,621,771	2,556,227	97.5	852,516	832,056	406,184,071	
1976 (昭和51)	2,658,668	2,597,519	97.7	885,590	866,107	396,880,324	
1977 (昭和52)	2,694,569	2,637,983	97.9	911,535	893,304	410,145,714	
1978 (昭和53)	2,729,433	2,677,574	98.1	938,199	921,311	424,407,595	
1979 (昭和54)	2,763,270	2,716,294	98.3	947,982	946,086	419,478,100	
1980 (昭和55)	2,773,674	2,768,127	99.8	969,465	967,526	403,948,700	
1981 (昭和56)	2,806,375	2,800,762	99.8	990,136	988,156	412,484,900	
1982 (昭和57)	2,848,155	2,842,459	99.8	1,013,986	1,011,958	418,380,400	
1983 (昭和58)	2,893,421	2,890,528	99.9	1,037,500	1,036,463	427,372,500	
1984 (昭和59)	2,943,234	2,940,291	99.9	1,066,560	1,065,493	433,757,400	
1985 (昭和60)	2,992,926	2,989,933	99.9	1,098,451	1,097,057	434,921,300	
1986 (昭和61)	3,049,782	3,046,732	99.9	1,132,643	1,131,327	439,091,900	
1987 (昭和62)	3,116,050	3,111,473	99.9	1,170,735	1,169,868	442,466,300	
1988 (昭和63)	3,158,009	3,154,281	99.9	1,209,122	1,208,466	448,832,600	
1989 (平成元)	3,193,410	3,192,120	100.0	1,246,489	1,246,025	466,506,500	
1990 (平成2)	3,222,047	3,221,318	100.0	1,287,129	1,286,864	476,836,000	
1991 (平成3)	3,250,600	3,250,047	100.0	1,320,561	1,320,357	482,095,200	
1992 (平成4)	3,269,988	3,269,527	100.0	1,346,140	1,345,968	483,913,000	
1993 (平成5)	3,283,929	3,283,447	100.0	1,373,650	1,373,469	479,172,000	
1994 (平成6)	3,294,054	3,293,623	100.0	1,395,637	1,395,474	479,975,000	
1995 (平成7)	3,300,073	3,299,653	100.0	1,420,503	1,420,343	469,138,800	
1996 (平成8)	3,321,940	3,321,553	100.0	1,444,987	1,444,837	450,446,500	
1997 (平成9)	3,346,317	3,346,008	100.0	1,468,754	1,468,633	451,395,500	
1998 (平成10)	3,373,777	3,373,501	100.0	1,494,684	1,494,575	451,140,000	
1999 (平成11)	3,400,149	3,399,897	100.0	1,517,136	1,517,035	451,131,600	
2000 (平成12)	3,435,554	3,435,322	100.0	1,545,088	1,544,995	449,307,900	
2001 (平成13)	3,470,790	3,470,574	100.0	1,572,938	1,572,850	443,312,800	
2002 (平成14)	3,507,157	3,506,966	100.0	1,601,052	1,600,973	438,331,400	
2003 (平成15)	3,538,352	3,538,250	100.0	1,624,597	1,624,555	435,768,500	
2004 (平成16)	3,562,281	3,562,200	100.0	1,648,126	1,648,092	440,888,300	
2005 (平成17)	3,586,628	3,586,552	100.0	1,672,033	1,672,001	444,319,200	
2006 (平成18)	3,609,078	3,609,014	100.0	1,696,576	1,696,549	438,631,000	
2007 (平成19)	3,635,033	3,634,969	100.0	1,721,684	1,721,657	437,733,400	
2008 (平成20)	3,659,010	3,658,947	100.0	1,742,103	1,742,076	435,148,300	
2009 (平成21)	3,672,985	3,672,925	100.0	1,753,282	1,753,256	433,413,800	
2010 (平成22)	3,687,311	3,687,255	100.0	1,753,208	1,753,184	435,117,000	
2011 (平成23)	3,688,624	3,688,568	100.0	1,765,592	1,765,568	431,652,700	
2012 (平成24)	3,693,788	3,693,732	100.0	1,776,570	1,776,546	425,280,300	
2013 (平成25)	3,702,093	3,702,038	100.0	1,792,581	1,792,557	420,506,000	
2014 (平成26)	3,712,170	3,712,122	100.0	1,809,034	1,809,013	417,284,300	
2015 (平成27)	3,726,365	3,726,317	100.0	1,824,404	1,824,383	412,776,400	
2016 (平成28)	3,728,124	3,728,079	100.0	1,837,125	1,837,104	412,671,300	
2017 (平成29)	3,731,706	3,731,661	100.0	1,851,471	1,851,450	412,084,500	
2018 (平成30)	3,741,317	3,741,272	100.0	1,873,631	1,873,610	411,857,800	

	1日給水量			1人1日給水量		メーター 設置数 (個)	共用栓 基数 (基)
	最 大 (m)	最 小 (m)	平 均 (m)	最 大 (L)	平 均 (L)		
	1,264,900	808,300	1,062,166	537	451	597,601	366
	1,332,100	879,400	1,097,647	549	453	627,771	308
	1,315,500	802,900	1,071,845	528	430	647,815	241
	1,346,000	869,200	1,109,793	527	434	664,598	203
	1,348,248	863,448	1,087,343	519	419	682,196	180
	1,397,550	841,604	1,123,686	530	426	697,483	160
	1,434,000	849,600	1,162,761	536	434	712,393	135
	1,381,000	832,500	1,146,115	508	422	727,323	124
	1,325,800	786,600	1,106,709	479	400	737,894	101
	1,416,300	872,300	1,130,096	506	403	748,499	91
	1,385,100	885,400	1,146,248	487	403	764,903	77
	1,413,400	896,800	1,167,684	489	404	792,209	52
	1,454,000	918,900	1,188,376	495	404	819,134	43
	1,451,000	912,000	1,191,565	485	399	845,828	40
	1,471,000	877,400	1,202,992	483	395	883,080	33
	1,402,000	992,300	1,208,924	451	389	912,645	…
	1,467,000	954,400	1,229,678	465	390	942,976	…
	1,512,000	1,005,500	1,278,100	474	400	978,704	11
	1,565,000	1,008,100	1,306,400	486	406	1,019,150	11
	1,554,000	1,044,500	1,317,200	478	405	1,050,768	8
	1,607,000	1,004,500	1,325,789	492	405	1,079,947	8
	1,534,700	1,060,900	1,312,800	467	400	1,116,628	7
	1,601,000	1,048,200	1,315,000	486	399	1,145,280	1
	1,532,000	1,047,700	1,281,800	464	388	1,323,685	0
	1,409,000	1,014,600	1,234,100	424	372	1,350,934	—
	1,448,000	1,013,900	1,236,700	433	370	1,377,147	—
	1,452,000	1,025,700	1,236,000	430	366	1,405,003	—
	1,435,000	919,900	1,232,600	422	363	1,429,670	—
	1,507,000	1,051,600	1,230,981	439	358	1,458,821	—
	1,517,000	1,026,400	1,214,556	437	350	1,489,312	—
	1,428,000	975,000	1,200,908	407	342	1,518,617	—
	1,358,200	1,005,600	1,190,624	384	337	1,543,675	—
	1,383,000	1,037,600	1,207,913	388	339	1,567,827	—
	1,372,000	1,026,500	1,217,313	383	339	1,592,837	—
	1,312,000	1,031,000	1,201,729	364	333	1,616,721	—
	1,292,000	1,047,500	1,195,993	355	329	1,631,202	—
	1,309,300	1,043,400	1,192,187	358	326	1,651,902	—
	1,314,500	1,055,300	1,187,435	358	323	1,664,442	—
	1,310,100	1,026,100	1,192,101	355	323	1,674,849	—
	1,294,100	1,040,200	1,179,379	351	320	1,690,411	—
	1,268,000	1,037,500	1,165,152	343	315	1,703,051	—
	1,254,000	1,002,600	1,152,071	339	311	1,703,051	—
	1,223,100	1,007,700	1,143,245	329	308	1,737,988	—
	1,224,400	1,005,300	1,127,804	329	303	1,754,545	—
	1,218,000	1,003,600	1,130,606	327	303	1,770,989	—
	1,210,000	991,600	1,128,999	324	303	1,786,676	—
	1,217,400	1,005,000	1,128,378	325	302	1,809,807	—

〔2〕 用途別使用水量の推移

(単位：m³、%)

年	1927 (昭和2)		1928 (昭和3)		1929 (昭和4)		1930 (昭和5)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
営業用	3,861,733	34.3	4,477,772	27.1	4,428,102	26.8	4,242,923	22.8
住宅用	3,683,258	32.7	6,229,464	37.7	6,861,150	41.5	8,612,264	46.3
官公署学校用	649,516	5.8	783,962	4.7	875,109	5.3	642,308	3.5
湯屋用	1,967,961	17.5	2,514,079	15.2	2,648,159	16.0	2,702,486	14.5
自用船舶用	108,017	1.0	151,242	0.9	87,331	0.5	168,248	0.9
工事用	187,112	1.7	231,543	1.4	119,209	0.7	52,072	0.3
池水用	307	0.0	349	0.0	416	0.0	478	0.0
散水用	1,605	0.0	1,496	0.0	2,224	0.0	4,344	0.0
便所洗浄用	166,413	1.5	267,395	1.6	352,946	2.1	324,645	1.7
自動車洗浄用	38,023	0.3	59,116	0.4	71,863	0.4	69,112	0.4
共用栓	—	—	1,138,439	6.9	1,076,983	6.5	1,174,702	6.3
船舶給水	601,883	5.3	674,782	4.1	—	—	595,643	3.2
合計	11,265,828	100.0	16,529,639	100.0	16,523,492	100.0	18,589,225	100.0

年	1931 (昭和6)		1932 (昭和7)		1933 (昭和8)		1934 (昭和9)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
営業用/家事及び営業用*	—	—	4,932,503	26.9	6,079,483	29.4	15,956,674	72.5
住宅用	—	—	7,817,847	42.6	8,756,633	42.4	—	—
営業及び住宅用	13,788,524	71.1	—	—	—	—	—	—
官公署及び学校用	628,954	3.2	937,588	5.1	1,013,431	4.9	1,071,985	4.9
湯屋用	2,704,662	13.9	2,598,343	14.2	2,645,602	12.8	2,702,903	12.3
自用船舶用	132,246	0.7	101,308	0.6	104,931	0.5	132,791	0.6
工事用	34,267	0.2	24,453	0.1	31,585	0.2	43,633	0.2
池水用	483	0.0	1,212	0.0	814	0.0	1,095	0.0
散水用	5,483	0.0	4,642	0.0	4,666	0.0	5,300	0.0
便所洗浄用	347,477	1.8	270,343	1.5	336,041	1.6	405,071	1.8
自動車洗浄用	72,173	0.4	77,179	0.4	86,208	0.4	89,188	0.4
共用栓	1,128,074	5.8	1,085,772	5.9	1,099,808	5.3	1,083,672	4.9
船舶給水	563,959	2.9	497,867	2.7	505,184	2.4	522,672	2.4
合計	19,406,302	100.0	18,349,057	100.0	20,664,386	100.0	22,014,984	100.0

※ 1951 (昭和26) 年までは歴年表示、1952年からは年度表示

* 1933 (昭和8) 年まで「営業用」、1934年からは「家事及び営業用」

(出典) 「水道事業工業用水道事業統計年報」(ただし1986年度までは「横浜水道百年の歩み」をもとに作成)

(単位：m³、%)

年	1935 (昭和10)		1936 (昭和11)		1937 (昭和12)		1938 (昭和13)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事及び営業用	13,079,121	52.7	14,101,974	51.0	14,368,783	48.2	16,129,210	45.8
諸工業用	4,828,059	19.5	6,153,923	22.3	8,205,797	27.5	11,523,388	32.7
染色工場用	720,921	2.9	926,208	3.4	991,278	3.3	771,294	2.2
官公署及び学校用	969,412	3.9	1,060,213	3.8	1,017,068	3.4	1,179,771	3.3
湯屋用	2,873,563	11.6	3,010,760	10.9	2,991,911	10.0	3,181,029	9.0
自用船舶用	140,620	0.6	148,661	0.5	135,192	0.5	176,101	0.5
工事用	58,324	0.2	45,554	0.2	52,972	0.2	106,934	0.3
池水用	2,247	0.0	2,726	0.0	3,575	0.0	2,579	0.0
散水用	5,707	0.0	7,828	0.0	12,434	0.0	13,266	0.0
便所洗浄用	371,444	1.5	382,633	1.4	314,007	1.1	345,348	1.0
自動車洗浄用	96,970	0.4	92,014	0.3	81,967	0.3	83,985	0.2
共用栓	1,134,882	4.6	1,146,549	4.1	1,098,173	3.7	1,166,116	3.3
船舶給水	541,039	2.2	559,526	2.0	534,477	1.8	556,673	1.6
合計	24,822,309	100.0	27,638,569	100.0	29,807,634	100.0	35,235,694	100.0

年	1942 (昭和17)		1943 (昭和18)		1944 (昭和19)		1945 (昭和20)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事営業用	20,099,256	42.7	20,210,309	42.4	17,635,772	40.1	10,541,106	36.8
共同栓家事用	1,337,137	2.8	1,291,211	2.7	1,122,013	2.6	1,285,890	4.5
官公署用	2,388,194	5.1	2,665,185	5.6	3,044,628	6.9	2,058,144	7.2
進駐軍用	—	—	—	—	—	—	631,867	2.2
工業用	18,561,632	39.5	19,326,221	40.5	19,051,973	43.3	13,400,000	46.8
湯屋用	3,386,126	7.2	3,047,763	6.4	2,035,970	4.6	334,732	1.2
特殊用	791,900	1.7	812,754	1.7	778,753	1.8	228,501	0.8
船舶用	465,355	1.0	356,889	0.7	310,684	0.7	157,544	0.6
合計	47,029,600	100.0	47,710,332	100.0	43,979,793	100.0	28,637,784	100.0

年	1946 (昭和21)		1947 (昭和22)		1948 (昭和23)		1949 (昭和24)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事営業用	13,703,308	40.7	14,502,068	37.6	—	—	—	—
家事用	—	—	—	—	16,510,341	36.6	17,838,176	29.3
共同栓家事用	2,285,287	6.8	2,176,464	5.6	2,342,389	5.2	2,271,821	3.7
特殊営業用	—	—	—	—	1,190,262	2.6	1,903,129	3.1
官公署用	1,809,252	5.4	2,245,364	5.8	3,223,858	7.1	4,550,376	7.5
進駐軍用	4,619,827	13.7	7,764,613	20.2	7,272,709	16.1	16,964,032	27.9
工業用	9,712,800	28.9	10,085,255	26.2	12,348,879	27.4	14,279,259	23.5
湯屋用	836,830	2.5	1,008,099	2.6	1,309,369	2.9	1,643,939	2.7
特殊用	266,555	0.8	295,003	0.8	395,678	0.9	492,172	0.8
船舶用	414,391	1.2	447,744	1.2	531,375	1.2	920,349	1.5
合計	33,648,250	100.0	38,524,610	100.0	45,124,860	100.0	60,863,253	100.0

(単位：m³、%)

年/年度	1950 (昭和25)		1951 (昭和26)		1952 (昭和27)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事営業用	—	—	20,413,666	32.2	21,827,803	34.2
家事用	18,673,938	31.6	—	—	—	—
共同栓家事用	1,989,209	3.4	1,838,498	2.9	1,850,895	2.9
特殊営業用	2,574,673	4.4	2,979,635	4.7	1,787,072	2.8
官公署用	4,485,219	7.6	5,135,115	8.1	6,892,990	10.8
進駐軍用	11,826,695	20.0	11,791,745	18.6	9,573,598	15.0
工業用	16,010,606	27.1	17,180,446	27.1	17,487,772	27.4
湯屋用	2,046,210	3.5	2,472,463	3.9	2,744,432	4.3
特殊用	575,137	1.0	633,965	1.0	638,240	1.0
船舶用	841,638	1.4	950,948	1.5	1,021,184	1.6
合計	59,023,325	100.0	63,396,481	100.0	63,823,986	100.0

年 度	1953 (昭和28)		1954 (昭和29)		1955 (昭和30)		1956 (昭和31)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
専用栓								
家事用	24,861,502	36.1	27,668,065	37.4	31,391,264	38.0	33,942,945	39.0
公共用	7,298,924	10.6	7,618,538	10.3	7,785,710	9.4	8,054,515	9.3
駐留軍用	8,629,203	12.5	8,281,688	11.2	7,596,890	9.2	6,279,190	7.2
特殊営業用	2,081,020	3.0	2,192,249	3.0	2,502,820	3.0	3,529,185	4.1
特殊栓	648,647	0.9	707,345	1.0	642,043	0.8	205,504	0.2
公衆浴場用	3,308,805	4.8	3,647,136	4.9	4,201,919	5.1	4,679,290	5.4
工業用	19,241,268	28.0	21,440,921	29.0	26,020,697	31.5	27,775,709	31.9
共用栓	1,757,288	2.6	1,608,473	2.2	1,621,750	2.0	1,571,250	1.8
船舶用	983,716	1.4	856,794	1.2	923,872	1.1	928,616	1.1
合計	68,810,373	100.0	74,021,209	100.0	82,686,965	100.0	86,966,204	100.0

年 度	1957 (昭和32)		1958 (昭和33)		1959 (昭和34)		1960 (昭和35)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
専用栓								
家事用	36,994,946	40.3	41,275,899	42.8	50,258,241	47.9	50,153,994	47.2
公共用	8,504,455	9.3	9,123,577	9.5	6,961,058	6.6	7,325,829	6.9
駐留軍用	5,234,588	5.7	4,354,173	4.5	3,754,248	3.6	3,546,668	3.3
特殊営業用	3,852,851	4.2	3,955,119	4.1	4,612,871	4.4	5,118,141	4.8
特殊栓/(臨時用)特殊栓*	296,762	0.3	452,812	0.5	438,627	0.4	1,023,951	1.0
公衆浴場用	5,206,314	5.7	5,343,884	5.5	5,632,845	5.4	5,866,886	5.5
工業用	29,178,389	31.8	29,711,785	30.8	31,105,048	29.6	24,767,800	23.3
製造加工業用	—	—	—	—	—	—	6,460,830	6.1
共用栓	1,473,625	1.6	1,388,501	1.4	1,260,362	1.2	1,094,294	1.0
船舶用	969,488	1.1	895,663	0.9	916,792	0.9	1,005,609	0.9
合計	91,711,418	100.0	96,501,413	100.0	104,940,092	100.0	106,364,002	100.0

* 1957 (昭和32) 年度まで「特殊栓」、1958年度からは「(臨時用) 特殊栓」

(単位：m³、%)

年 度	1961 (昭和36)		1962 (昭和37)		1963 (昭和38)		1964 (昭和39)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
専用栓								
家事用	58,143,294	48.0	63,697,990	47.4	65,874,915	45.1	58,884,723	38.4
事業用	—	—	13,040,369	9.7	20,006,340	13.7	33,623,464	21.9
公共用	8,250,083	6.8	—	—	—	—	11,837,051	7.7
官公署用	—	—	8,273,198	6.2	9,770,254	6.7	—	—
駐留軍用	3,626,702	3.0	3,285,234	2.4	2,241,686	1.5	—	—
特殊営業用	6,049,483	5.0	6,694,876	5.0	5,746,290	3.9	2,471,293	1.6
(臨時用)特殊栓/臨時用*	1,640,492	1.4	1,875,269	1.4	2,031,492	1.4	2,112,736	1.4
公衆浴場用	6,069,473	5.0	6,290,112	4.7	6,489,875	4.4	6,535,578	4.3
工業用	26,010,685	21.5	29,211,357	21.8	32,069,269	22.0	36,221,763	23.6
製造加工業用	9,263,293	7.6	—	—	—	—	—	—
共用栓	1,003,684	0.8	870,636	0.6	754,863	0.5	644,274	0.4
船舶用	1,091,536	0.9	1,010,691	0.8	1,049,138	0.7	1,048,856	0.7
合 計	121,148,725	100.0	134,249,732	100.0	146,034,122	100.0	153,379,738	100.0

* 1962 (昭和37) 年度まで「(臨時用) 特殊栓」、1963年度からは「臨時用」

年 度	1965 (昭和40)		1966 (昭和41)		1967 (昭和42)		1968 (昭和43)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
専用栓								
家事用	66,304,176	41.0	75,645,015	42.5	85,780,518	43.6	93,826,351	44.9
事業用	36,569,184	22.6	41,028,710	23.0	45,626,559	23.2	84,504,400	40.5
公共用	12,948,764	8.0	14,342,945	8.1	14,722,690	7.5	16,947,010	8.1
特殊営業用	2,470,688	1.5	2,717,282	1.5	2,934,985	1.5	2,838,747	1.4
臨時用	1,971,760	1.2	2,070,422	1.2	2,292,701	1.2	2,519,790	1.2
公衆浴場用	6,490,536	4.0	6,686,094	3.8	6,764,713	3.4	6,650,204	3.2
工業用	33,136,176	20.5	33,932,616	19.0	36,894,524	18.8	—	—
共用栓	553,618	0.3	481,933	0.3	399,831	0.2	338,618	0.2
船舶用	1,113,392	0.7	1,245,129	0.7	1,285,211	0.7	1,253,318	0.6
合 計	161,558,294	100.0	178,150,146	100.0	196,701,732	100.0	208,878,438	100.0

年 度	1969 (昭和44)		1970 (昭和45)		1971 (昭和46)		1972 (昭和47)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
専用栓								
家事用	106,635,300	47.1	122,857,094	49.4	141,643,838	52.2	157,506,630	54.0
公共用	18,000,899	8.0	18,551,733	7.5	19,565,085	7.2	21,453,205	7.4
特殊営業用	2,945,215	1.3	3,142,814	1.3	3,431,030	1.3	3,620,539	1.2
臨時用	2,685,521	1.2	3,220,903	1.3	3,165,959	1.2	3,263,222	1.1
公衆浴場用	6,560,387	2.9	6,516,018	2.6	6,421,321	2.4	6,230,016	2.1
事業用/業務用*	88,021,707	38.9	92,886,357	37.3	95,550,549	35.2	98,105,696	33.7
共用栓	294,538	0.1	276,906	0.1	206,091	0.1	167,103	0.1
船舶用	1,252,104	0.6	1,250,245	0.5	1,298,719	0.5	1,196,427	0.4
合 計	226,395,671	100.0	248,702,070	100.0	271,282,592	100.0	291,542,838	100.0

* 1970 (昭和45) 年度まで「事業用」、1971年度からは「業務用」

(単位：m³、%)

年 度	1973 (昭和48)		1974 (昭和49)		1975 (昭和50)		1976 (昭和51)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事用	169,721,340	56.0	173,515,167	57.8	188,779,049	59.8	188,646,470	60.9
業務用一種	118,749,747	39.2	113,478,429	37.8	114,409,156	36.2	109,353,948	35.3
業務用二種	3,903,252	1.3	3,902,561	1.3	4,011,880	1.3	3,608,264	1.2
臨時用	3,482,745	1.1	2,836,309	0.9	2,314,239	0.7	1,835,404	0.6
船舶用	—	—	—	—	123,214	0.0	381,331	0.1
公衆浴場用	5,812,854	1.9	5,273,953	1.8	5,183,989	1.6	4,922,598	1.6
共 用	136,927	0.0	112,864	0.0	98,397	0.0	83,350	0.0
船舶給水	1,077,971	0.4	1,037,615	0.3	847,652	0.3	868,039	0.3
消防用水	—	—	—	—	—	—	14,660	0.0
合 計	302,884,836	100.0	300,156,898	100.0	315,767,576	100.0	309,714,064	100.0

年 度	1977 (昭和52)		1978 (昭和53)		1979 (昭和54)		1980 (昭和55)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事用	198,680,184	62.1	208,996,323	62.9	209,201,562	63.6	205,622,859	64.3
業務用一種	109,906,284	34.3	111,774,548	33.6	108,609,084	33.0	102,800,798	32.2
業務用二種	3,559,960	1.1	3,562,661	1.1	3,605,663	1.1	3,582,527	1.1
臨時用	1,876,194	0.6	2,051,736	0.6	2,190,439	0.7	2,473,601	0.8
船舶用	349,429	0.1	328,636	0.1	368,078	0.1	359,789	0.1
公衆浴場用	4,745,169	1.5	4,621,346	1.4	4,339,125	1.3	4,038,562	1.3
共 用	73,649	0.0	69,557	0.0	57,998	0.0	50,844	0.0
船舶給水	870,213	0.3	758,236	0.2	729,878	0.2	777,512	0.2
消防用水	16,379	0.0	14,780	0.0	14,802	0.0	14,416	0.0
合 計	320,077,461	100.0	332,177,823	100.0	329,116,629	100.0	319,720,908	100.0

年 度	1981 (昭和56)		1982 (昭和57)		1983 (昭和58)		1984 (昭和59)	
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比
家事用	214,064,624	65.5	222,281,974	66.8	232,433,187	67.6	244,714,699	68.5
業務用一種	101,540,018	31.1	99,568,851	29.9	100,743,365	29.3	102,233,091	28.6
業務用二種	3,639,353	1.1	3,622,320	1.1	3,697,231	1.1	3,692,732	1.0
臨時用	2,705,526	0.8	2,496,591	0.8	2,202,517	0.6	1,971,349	0.6
船舶用	311,055	0.1	310,807	0.1	299,896	0.1	272,165	0.1
公衆浴場用	3,878,284	1.2	3,754,953	1.1	3,689,348	1.1	3,583,400	1.0
共 用	45,921	0.0	42,519	0.0	36,558	0.0	25,613	0.0
船舶給水	769,341	0.2	697,200	0.2	663,959	0.2	587,282	0.2
消防用水	12,764	0.0	10,375	0.0	12,706	0.0	11,406	0.0
合 計	326,966,886	100.0	332,785,590	100.0	343,778,767	100.0	357,091,737	100.0

(単位：m³、%)

年 度	1985 (昭和60)		1986 (昭和61)		1987 (昭和62)		1988 (昭和63)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	251,193,326	69.4	259,196,190	70.0	269,548,306	70.7	276,956,726	71.4	
業務用一種	100,830,231	27.8	101,101,505	27.3	102,248,288	26.8	101,140,882	26.1	
業務用二種	3,739,710	1.0	3,789,877	1.0	3,852,024	1.0	4,002,771	1.0	
臨時用	1,974,328	0.5	1,909,555	0.5	1,922,106	0.5	1,906,165	0.5	
船舶用	268,359	0.1	216,912	0.1	204,054	0.1	177,728	0.0	
公衆浴場用	3,484,054	1.0	3,388,483	0.9	3,251,611	0.9	3,168,847	0.8	
共 用	22,392	0.0	20,752	0.0	19,547	0.0	8,271	0.0	
小 計	—	—	—	—	381,045,936	99.9	387,361,390	99.9	
その他	船舶給水	583,595	0.2	473,001	0.1	391,010	0.1	409,279	0.1
	消防用水	11,897	0.0	11,001	0.0	10,783	0.0	10,921	0.0
合 計	362,107,892	100.0	370,107,276	100.0	381,447,729	100.0	387,781,590	100.0	

年 度	1989 (平成元)		1990 (平成2)		1991 (平成3)		1992 (平成4)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	288,582,954	71.3	297,771,320	71.7	304,369,936	72.2	309,629,895	72.7	
業務用一種	105,796,922	26.2	108,812,025	26.2	108,718,736	25.8	107,535,372	25.2	
業務用二種	4,173,139	1.0	4,712,299	1.1	5,162,109	1.2	5,371,922	1.3	
臨時用	2,102,304	0.5	239,666	0.1	212,461	0.1	294,627	0.1	
船舶用	195,138	0.0	189,161	0.0	200,614	0.0	175,363	0.0	
公衆浴場用	3,024,367	0.7	2,860,220	0.7	2,674,973	0.6	2,505,659	0.6	
共 用	5,170	0.0	4,616	0.0	4,903	0.0	4,247	0.0	
小 計	403,879,994	99.9	414,589,307	99.9	421,343,732	99.9	425,517,085	99.9	
その他	船舶給水	574,727	0.1	454,543	0.1	486,802	0.1	521,813	0.1
	消防用水	15,957	0.0	11,287	0.0	13,114	0.0	17,344	0.0
合 計	404,470,678	100.0	415,055,137	100.0	421,843,648	100.0	426,056,242	100.0	

年 度	1993 (平成5)		1994 (平成6)		1995 (平成7)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	311,923,891	73.4	315,416,600	73.8	316,032,965	74.5	
業務用一種	103,716,075	24.4	103,208,199	24.1	99,600,876	23.5	
業務用二種	5,578,916	1.3	5,634,815	1.3	5,519,516	1.3	
臨時用	443,709	0.1	349,681	0.1	290,168	0.1	
船舶用	174,114	0.0	170,521	0.0	167,228	0.0	
公衆浴場用	2,391,932	0.6	2,289,767	0.5	2,163,632	0.5	
共 用	3,468	0.0	38	0.0	0	0.0	
小 計	424,232,105	99.9	427,069,621	99.9	423,774,385	99.9	
その他	船舶給水	502,770	0.1	482,163	0.1	504,928	0.1
	消防用水	11,704	0.0	16,273	0.0	15,033	0.0
合 計	424,746,579	100.0	427,568,057	100.0	424,294,346	100.0	

※1 1995 (平成7) 年度のうち1996年1月以降の業務用二種、臨時用、船舶用は業務用一種に含む
(以降の業務用一種、業務用二種、臨時用、船舶用は業務用に統合)

※2 共用は1996 (平成8) 年1月1日に廃止

(単位：m³、%)

年 度	1996 (平成8)		1997 (平成9)		1998 (平成10)		1999 (平成11)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	306,476,726	74.9	308,628,621	75.1	309,973,643	75.3	310,434,997	75.3	
業務用	100,279,830	24.5	99,936,781	24.3	99,420,178	24.2	99,659,399	24.2	
公衆浴場用	2,013,996	0.5	2,017,258	0.5	1,943,315	0.5	1,860,314	0.5	
小 計	408,770,552	99.9	410,582,660	99.9	411,337,136	99.9	411,954,710	99.9	
その他	船舶給水	417,517	0.1	360,200	0.1	290,636	0.1	216,282	0.1
	消防用水	13,052	0.0	13,960	0.0	11,586	0.0	13,313	0.0
合 計	409,201,121	100.0	410,956,820	100.0	411,639,358	100.0	412,184,305	100.0	

年 度	2000 (平成12)		2001 (平成13)		2002 (平成14)		2003 (平成15)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	309,840,578	75.2	308,543,127	75.5	308,766,087	75.9	307,908,183	76.5	
業務用	100,388,280	24.4	98,326,973	24.1	96,020,468	23.6	92,987,288	23.1	
公衆浴場用	1,792,975	0.4	1,688,882	0.4	1,618,913	0.4	1,517,605	0.4	
小 計	412,021,833	99.9	408,558,982	100.0	406,405,468	99.9	402,413,076	99.9	
その他	船舶給水	207,491	0.1	189,347	0.0	203,667	0.1	221,345	0.1
	消防用水	10,743	0.0	13,239	0.0	14,658	0.0	11,790	0.0
合 計	412,240,067	100.0	408,761,568	100.0	406,623,793	100.0	402,646,211	100.0	

年 度	2004 (平成16)		2005 (平成17)		2006 (平成18)		2007 (平成19)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	311,053,862	76.6	312,265,212	77.1	313,250,429	77.6	315,959,348	78.0	
業務用	93,283,548	23.0	91,090,731	22.5	88,852,936	22.0	87,773,264	21.7	
公衆浴場用	1,446,584	0.4	1,352,191	0.3	1,307,362	0.3	1,189,269	0.3	
小 計	405,783,994	99.9	404,708,134	99.9	403,410,727	99.9	404,921,881	99.9	
その他	船舶給水	222,056	0.1	248,990	0.1	244,724	0.1	252,327	0.1
	消防用水	9,469	0.0	9,221	0.0	9,083	0.0	7,136	0.0
合 計	406,015,519	100.0	404,966,345	100.0	403,664,534	100.0	405,181,344	100.0	

年 度	2008 (平成20)		2009 (平成21)		2010 (平成22)		2011 (平成23)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	314,306,327	78.5	313,839,243	79.1	315,102,127	79.0	309,206,591	79.1	
業務用	84,484,789	21.1	81,635,240	20.6	82,550,795	20.7	80,509,727	20.6	
公衆浴場用	1,108,698	0.3	1,051,935	0.3	1,025,658	0.3	953,622	0.2	
小 計	399,899,814	99.9	396,526,418	99.9	398,678,580	99.9	390,669,940	99.9	
その他	船舶給水	262,559	0.1	234,554	0.1	214,461	0.1	190,295	0.0
	消防用水	5,592	0.0	6,635	0.0	8,547	0.0	7,326	0.0
合 計	400,167,965	100.0	396,767,607	100.0	398,901,588	100.0	390,867,561	100.0	

(単位：m³、%)

年 度	2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	307,432,888	79.1	305,741,159	79.0	301,283,435	79.3	302,469,382	79.5	
業務用	80,260,767	20.6	80,010,351	20.7	77,724,481	20.5	76,964,007	20.2	
公衆浴場用	927,056	0.2	893,675	0.2	854,130	0.2	800,255	0.2	
小 計	388,620,711	99.9	386,645,185	99.9	379,862,046	99.9	380,233,644	99.9	
その他	船舶給水	210,010	0.1	202,396	0.1	183,224	0.0	177,673	0.0
	消防用水	10,741	0.0	26,507	0.0	20,709	0.0	18,892	0.0
合 計	388,841,462	100.0	386,874,088	100.0	380,065,979	100.0	380,430,209	100.0	

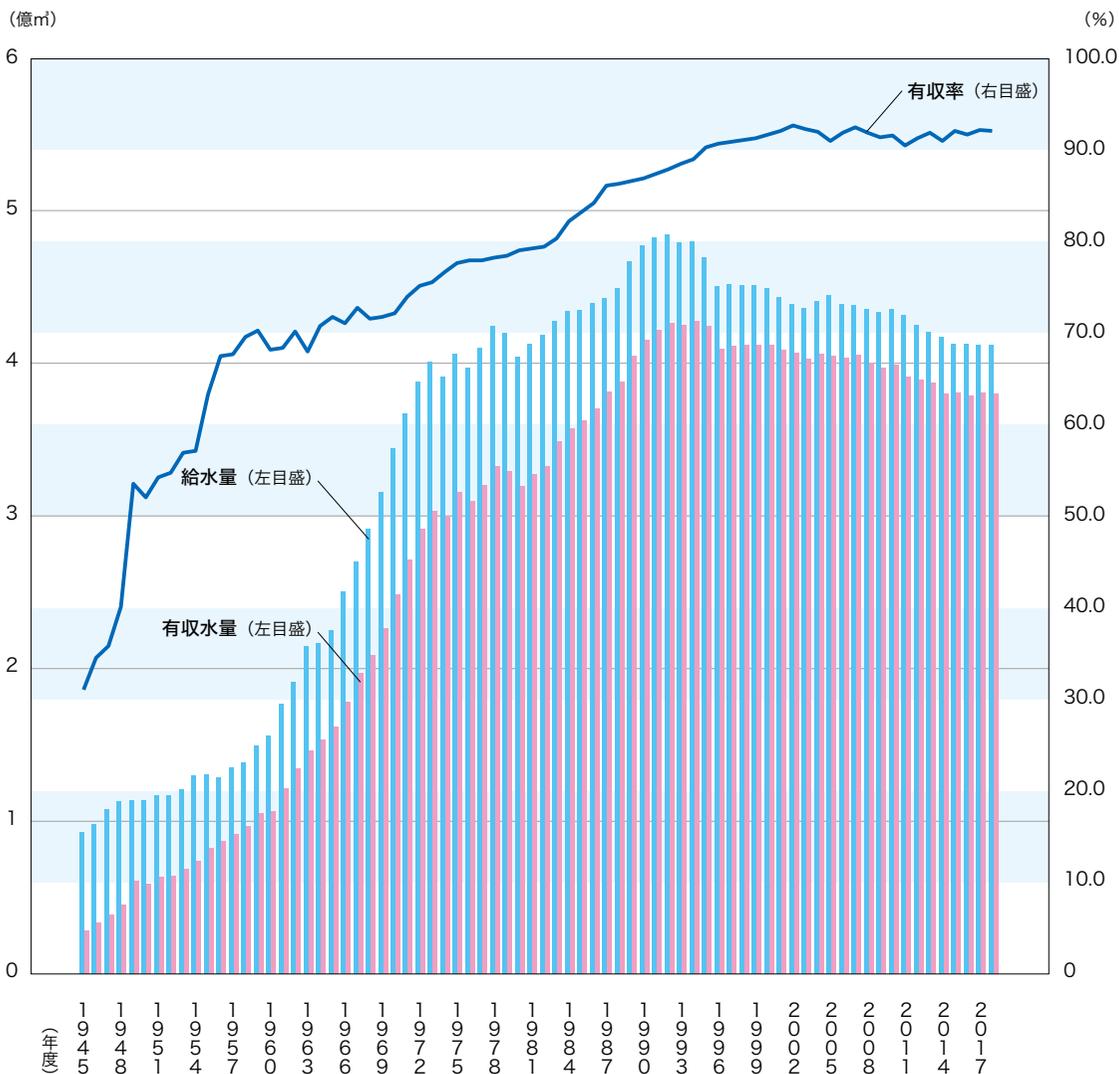
年 度	2016 (平成28)		2017 (平成29)		2018 (平成30)		
	使用水量	構成比	使用水量	構成比	使用水量	構成比	
家事用	301,410,902	79.5	302,501,692	79.5	301,644,670	79.4	
業務用	76,508,223	20.2	76,872,265	20.2	77,324,798	20.4	
公衆浴場用	798,097	0.2	791,627	0.2	709,801	0.2	
小 計	378,717,222	99.9	380,165,584	99.9	379,679,269	99.9	
その他	船舶給水	183,822	0.0	192,144	0.1	177,656	0.0
	消防用水	18,181	0.0	19,668	0.0	21,605	0.0
合 計	378,919,225	100.0	380,377,396	100.0	379,878,530	100.0	

〔3〕 有収率の推移

年/年度	給水量 (m)	有収水量 (m)	有収率 (%)	年 度	給水量 (m)	有収水量 (m)	有収率 (%)
1926 (昭和元) 年	28,423,691	1966 (昭和41)	250,496,086	178,150,146	71.1
1927 (昭和2)	24,471,926	1967 (昭和42)	270,260,473	196,701,732	72.8
1928 (昭和3)	27,209,781	16,529,639	60.7	1968 (昭和43)	291,618,434	208,878,438	71.6
1929 (昭和4)	29,366,793	16,523,492	56.3	1969 (昭和44)	315,370,213	226,395,671	71.8
1930 (昭和5)	28,726,474	18,589,225	64.7	1970 (昭和45)	344,278,298	248,702,070	72.2
1931 (昭和6)	29,788,332	19,406,302	65.1	1971 (昭和46)	366,697,640	271,282,592	74.0
1932 (昭和7)	31,653,788	18,349,057	58.0	1972 (昭和47)	387,690,600	291,542,838	75.2
1933 (昭和8)	35,989,547	20,664,386	57.4	1973 (昭和48)	400,641,300	302,884,836	75.6
1934 (昭和9)	40,280,935	22,014,984	54.7	1974 (昭和49)	391,223,600	300,156,898	76.7
1935 (昭和10)	45,050,692	24,822,309	55.1	1975 (昭和50)	406,184,071	315,767,576	77.7
1936 (昭和11)	52,317,209	1976 (昭和51)	396,880,324	309,714,064	78.0
1937 (昭和12)	1977 (昭和52)	410,145,714	320,077,461	78.0
1938 (昭和13)	1978 (昭和53)	424,407,595	332,177,823	78.3
1939 (昭和14)	1979 (昭和54)	419,478,100	329,116,629	78.5
1940 (昭和15)	71,990,981	1980 (昭和55)	403,948,700	319,720,908	79.1
1941 (昭和16)	77,499,171	1981 (昭和56)	412,484,900	326,966,886	79.3
1942 (昭和17)	82,621,013	47,029,600	56.9	1982 (昭和57)	418,380,400	332,785,590	79.5
1943 (昭和18)	86,498,640	47,710,332	55.2	1983 (昭和58)	427,372,500	343,778,767	80.4
1944 (昭和19) 年度	91,695,152	46,182,789	50.4	1984 (昭和59)	433,757,400	357,091,737	82.3
1945 (昭和20)	92,661,387	28,637,784	30.9	1985 (昭和60)	434,921,300	362,107,892	83.3
1946 (昭和21)	97,837,674	33,648,250	34.4	1986 (昭和61)	439,091,900	370,107,276	84.3
1947 (昭和22)	107,833,348	38,524,610	35.7	1987 (昭和62)	442,466,300	381,447,729	86.2
1948 (昭和23)	112,938,442	45,124,860	40.0	1988 (昭和63)	448,832,600	387,781,590	86.4
1949 (昭和24)	113,717,072	60,863,253	53.5	1989 (平成元)	466,506,500	404,470,678	86.7
1950 (昭和25)	113,548,502	59,023,325	52.0	1990 (平成2)	476,836,000	415,055,137	87.0
1951 (昭和26)	116,891,956	63,396,481	54.2	1991 (平成3)	482,149,200	421,843,648	87.5
1952 (昭和27)	116,771,772	63,823,986	54.7	1992 (平成4)	483,913,000	426,056,242	88.0
1953 (昭和28)	120,889,473	68,810,373	56.9	1993 (平成5)	479,172,000	424,746,579	88.6
1954 (昭和29)	129,660,495	74,021,209	57.1	1994 (平成6)	479,975,000	427,567,476	89.1
1955 (昭和30)	130,666,800	82,686,965	63.3	1995 (平成7)	469,138,800	424,294,346	90.4
1956 (昭和31)	128,773,000	86,966,204	67.5	1996 (平成8)	452,446,500	409,201,121	90.4
1957 (昭和32)	135,413,700	91,711,418	67.7	1997 (平成9)	451,395,500	410,956,820	91.0
1958 (昭和33)	138,714,100	96,501,158	69.6	1998 (平成10)	451,140,000	411,639,358	91.2
1959 (昭和34)	149,379,900	104,940,092	70.3	1999 (平成11)	451,131,600	412,184,305	91.4
1960 (昭和35)	155,876,900	106,364,002	68.2	2000 (平成12)	449,307,900	412,240,067	91.8
1961 (昭和36)	177,087,900	121,148,725	68.4	2001 (平成13)	443,312,800	408,761,568	92.2
1962 (昭和37)	191,270,100	134,249,732	70.2	2002 (平成14)	438,341,400	406,623,793	92.8
1963 (昭和38)	214,290,600	146,034,122	68.0	2003 (平成15)	435,768,500	402,646,211	92.4
1964 (昭和39)	216,634,100	153,379,738	70.8	2004 (平成16)	440,888,300	406,015,519	92.1
1965 (昭和40)	225,108,500	161,558,294	71.8	2005 (平成17)	444,319,200	404,966,345	91.1

年度	給水量 (m)	有収水量 (m)	有収率 (%)	年度	給水量 (m)	有収水量 (m)	有収率 (%)
2006 (平成18)	438,631,000	403,664,534	92.0	2013 (平成25)	420,506,000	386,874,088	92.0
2007 (平成19)	437,733,400	405,181,344	92.6	2014 (平成26)	417,284,300	380,065,979	91.1
2008 (平成20)	435,148,300	400,167,965	92.0	2015 (平成27)	412,776,400	380,430,209	92.2
2009 (平成21)	433,435,500	396,767,607	91.5	2016 (平成28)	412,671,300	378,919,225	91.8
2010 (平成22)	435,117,000	398,901,588	91.7	2017 (平成29)	412,084,500	380,377,396	92.3
2011 (平成23)	431,652,700	390,867,561	90.6	2018 (平成30)	411,857,800	379,878,530	92.2
2012 (平成24)	425,280,300	388,841,462	91.4				

※ 1943 (昭和18) 年までは暦年表示、1944年からは年度表示
(出典) 「水道事業工業用水道事業統計年報」(ただし1986年度までは「横浜水道百年の歩み」をもとに作成)



〔4〕 水道事業損益計算書

年 度	1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)
営業収益	63,929,282,478	64,318,735,554	66,100,576,094	67,796,290,677
給水収益	56,575,097,115	57,157,973,600	58,539,229,468	59,707,882,176
船舶給水収益	226,707,115	226,386,925	282,442,352	242,932,037
受託工事収益	1,452,355,504	1,485,529,730	1,565,566,074	1,550,625,781
その他営業収益	5,675,122,744	5,448,845,299	5,713,338,200	6,294,850,683
営業費用	57,835,479,383	59,200,747,954	62,569,781,565	65,317,112,242
原水費	2,606,509,156	2,572,808,384	2,711,482,930	2,958,064,075
浄水費	16,710,970,067	16,733,921,433	16,602,605,636	17,090,707,115
配水費	7,567,001,637	8,194,284,888	8,462,055,379	9,122,220,534
給水費	8,737,601,454	8,752,724,963	10,062,266,480	10,644,742,393
船舶給水費	265,449,673	283,262,617	287,556,526	299,620,553
受託工事費	1,649,629,247	1,741,655,429	1,822,010,959	1,927,659,058
業務費	4,139,538,718	4,374,519,045	4,767,856,871	5,287,545,772
総係費	4,451,322,815	4,621,271,140	4,944,527,329	4,869,548,986
減価償却費	10,166,505,928	10,501,434,782	10,856,882,543	11,208,581,073
資産減耗費	1,540,950,688	1,424,865,273	2,044,522,623	1,907,142,566
その他営業費用	—	—	8,014,289	1,280,117
営業利益 (▲営業損失)	6,093,803,095	5,117,987,600	3,530,794,529	2,479,178,435
営業外収益	7,321,837,763	7,448,667,808	7,287,109,913	8,708,129,556
受取利息	853,991,874	878,135,753	1,083,248,790	1,940,095,639
補助金	22,976,487	25,863,352	23,602,535	23,132,848
一般会計補助金	—	—	—	—
造林補助金	—	—	—	—
水道利用加入金	6,360,518,000	6,445,526,000	6,071,327,726	6,627,584,547
雑収益	84,351,402	99,142,703	108,930,862	117,316,522
営業外費用	10,900,350,291	10,744,280,213	10,432,840,421	10,543,780,219
支払利息及び企業債取扱諸費	10,780,631,175	10,598,968,434	10,307,013,904	10,363,650,058
繰延勘定償却	82,899,500	79,385,000	67,186,900	53,619,900
企業団補助金	—	—	—	—
雑支出	36,819,616	65,926,779	58,639,617	126,510,261
経常利益 (▲経常損失)	2,515,290,567	1,822,375,195	385,064,021	643,527,772
特別利益	36,301,396	118,656,633	206,279,461	247,364,665
固定資産売却益	36,301,396	118,656,633	206,279,461	247,364,665
当年度純利益 (▲当年度純損失)	2,551,591,963	1,941,031,828	591,343,482	890,892,437
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	9,225,415,731	9,777,007,694	7,457,348,136	5,967,108,131
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処分欠損金)	11,777,007,694	11,718,039,522	8,048,691,618	6,858,000,568

(単位：円)

	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)
	68,905,892,993	71,217,452,232	70,346,263,470	71,474,672,779	72,179,622,333
	60,841,873,703	62,691,768,950	61,814,352,104	62,128,757,279	62,922,421,192
	261,652,383	276,090,908	267,627,839	261,977,828	281,187,492
	1,531,043,635	1,691,732,493	1,742,665,730	1,631,744,957	1,553,903,709
	6,271,323,272	6,557,859,881	6,521,617,797	7,452,192,715	7,422,109,940
	67,154,957,575	68,970,705,203	70,596,105,963	72,498,702,572	73,966,496,319
	2,873,949,012	3,013,127,057	3,260,161,071	3,401,649,662	3,327,567,371
	16,157,369,061	16,327,382,887	17,900,332,934	18,010,257,157	18,311,665,087
	9,023,715,002	9,189,241,400	9,333,747,520	9,523,875,458	9,697,530,525
	11,557,187,560	12,112,905,626	11,805,250,741	11,957,042,338	12,141,844,158
	310,067,633	322,781,016	315,859,696	314,208,922	302,281,941
	2,190,999,656	2,465,967,458	2,455,772,293	2,448,664,037	2,356,019,371
	5,899,397,318	5,983,626,010	6,129,407,449	6,255,063,730	6,451,739,089
	5,257,971,432	5,438,716,398	4,951,313,445	5,178,795,701	5,629,665,263
	11,800,763,785	12,156,711,349	12,783,336,956	13,550,132,789	13,857,523,624
	2,081,835,075	1,958,912,468	1,653,283,770	1,534,767,326	1,886,173,869
	1,702,041	1,333,534	7,640,088	324,245,452	4,486,021
	1,750,935,418	2,246,747,029	▲249,842,493	▲1,024,029,793	▲1,786,873,986
	8,667,323,708	7,894,444,557	9,139,164,247	5,817,333,627	5,462,620,155
	1,390,004,290	805,887,792	365,414,047	251,589,842	63,456,733
	—	—	—	—	—
	781,000,000	744,000,000	703,000,000	659,000,000	614,000,000
	21,617,735	19,422,680	18,478,898	16,152,103	14,611,190
	6,328,476,887	6,156,081,119	7,884,589,925	4,701,804,033	4,518,515,415
	146,224,796	169,052,966	167,681,377	188,787,649	252,036,817
	11,432,305,639	11,440,739,808	11,339,362,062	11,160,752,694	11,224,164,621
	10,487,516,768	10,618,830,708	10,564,568,535	10,433,741,985	10,529,936,942
	42,770,900	33,993,900	29,469,400	24,920,200	25,413,100
	781,000,000	744,000,000	703,000,000	659,000,000	614,000,000
	121,017,971	43,915,200	42,324,127	43,090,509	54,814,579
	▲1,014,046,513	▲1,299,548,222	▲2,450,040,308	▲6,367,448,860	▲7,548,418,452
	104,217,925	793,818,379	116,303,177	7,650,695	258,480,752
	104,217,925	793,818,379	116,303,177	7,650,695	258,480,752
	▲909,828,588	▲505,729,843	▲2,333,737,131	▲6,359,798,165	▲7,289,937,700
	5,970,839,809	5,061,011,221	4,555,281,378	2,221,544,247	▲4,138,253,918
	5,061,011,221	4,555,281,378	2,221,544,247	▲4,138,253,918	▲11,428,191,618

年 度	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	
営業収益	79,065,529,319	79,172,524,227	78,426,685,272	77,914,852,629	
給水収益	69,744,953,027	69,828,594,460	69,422,181,716	69,215,253,955	
船舶給水収益	223,829,070	191,956,615	67,773,685	—	
受託工事収益	1,646,293,960	1,589,617,884	1,111,586,860	762,052,968	
その他営業収益	7,450,453,262	7,562,355,268	7,825,143,011	7,937,545,706	
営業費用	73,587,757,042	73,052,131,498	72,824,207,854	72,163,992,823	
原水費	3,412,328,074	3,134,703,579	3,262,206,134	3,179,503,490	
浄水費	18,285,763,042	18,341,368,509	17,898,324,672	18,052,681,878	
配水費	9,301,760,019	9,015,418,644	9,043,751,252	9,123,392,460	
給水費	11,849,122,147	11,416,712,806	10,981,197,308	10,814,138,436	
船舶給水費	301,949,877	284,517,707	120,273,489	—	
受託工事費	2,214,939,899	2,061,143,515	1,729,904,485	1,391,741,218	
業務費	6,121,924,090	6,053,167,188	6,161,863,155	6,245,772,981	
総係費	5,713,038,201	5,852,632,267	5,830,390,616	5,814,169,236	
減価償却費	14,802,994,416	15,193,077,908	15,551,922,840	15,844,465,541	
資産減耗費	1,576,290,687	1,685,520,388	2,228,359,333	1,693,153,422	
その他営業費用	7,646,590	13,868,987	16,014,570	4,974,161	
営業利益 (▲営業損失)	5,477,772,277	6,120,392,729	5,602,477,418	5,750,859,806	
営業外収益	5,390,125,442	5,942,794,294	5,048,404,046	4,707,619,833	
受取利息	18,412,026	33,724,046	57,777,068	22,148,752	
一般会計補助金	567,000,000	707,735,000	646,295,000	404,956,000	
造林補助金	19,480,701	19,288,211	22,654,506	21,000,983	
水道利用加入金	4,567,772,966	4,841,354,267	4,015,712,328	3,983,008,516	
国庫補助金	—	91,467,000	99,127,667	104,614,520	
雑収益	217,459,749	249,225,770	206,837,477	171,891,062	
営業外費用	11,053,193,202	10,919,996,398	10,606,765,072	10,238,750,378	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,403,054,278	10,293,499,710	10,017,243,185	9,723,081,888	
繰延勘定償却	27,258,700	28,417,900	30,034,700	27,795,500	
企業団補助金	567,000,000	515,000,000	461,000,000	401,000,000	
雑支出	55,880,224	83,078,788	98,487,187	86,872,990	
経常利益 (▲経常損失)	▲185,295,483	1,143,190,625	44,116,392	219,729,261	
特別利益	46,500,124	213,983,689	79,146,854	37,286,110	
固定資産売却益	46,500,124	213,983,689	79,146,854	37,286,110	
当年度純利益 (▲当年度純損失)	▲138,795,359	1,357,174,314	123,263,246	257,015,371	
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	▲11,428,191,618	▲11,566,986,977	▲10,209,812,663	▲10,086,549,417	
当年度末処分利益剰余金 (▲当年度末処理欠損金)	▲11,566,986,977	▲10,209,812,663	▲10,086,549,417	▲9,829,534,046	

(単位：円)

	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)
	77,869,235,536	85,532,626,473	84,811,401,236	83,480,632,823
	68,929,658,100	75,174,397,409	74,629,483,322	73,022,584,664
	—	—	—	—
	834,368,423	852,123,186	790,814,398	770,960,265
	8,105,209,013	9,506,105,878	9,391,103,516	9,687,087,894
	72,911,658,745	79,969,505,757	77,693,048,208	77,123,087,048
	3,208,162,485	3,157,433,832	2,845,600,518	2,575,110,325
	18,367,784,356	24,252,537,907	24,158,661,557	23,205,466,601
	8,791,043,888	9,028,077,954	8,152,705,068	7,904,590,799
	10,834,043,004	10,427,876,614	10,713,070,403	11,705,903,153
	—	—	—	—
	1,458,900,829	1,490,257,628	1,421,193,882	685,800,935
	6,118,387,468	6,042,179,750	6,041,575,567	6,053,832,203
	6,094,073,496	7,101,662,188	7,032,462,032	7,190,572,850
	15,942,391,427	16,296,053,607	15,216,309,165	15,391,234,531
	2,093,323,894	2,171,911,413	2,111,407,350	2,410,575,651
	3,547,898	1,514,864	62,666	—
	4,957,576,791	5,563,120,716	7,118,353,028	6,357,545,775
	5,255,405,618	5,837,283,364	5,388,697,678	6,422,899,389
	34,020,077	10,832,527	20,442,932	20,751,360
	351,300,000	840,620,000	769,185,000	691,840,000
	25,309,986	10,752,432	8,371,773	6,737,817
	4,518,423,783	4,654,811,368	4,178,151,597	5,129,729,068
	97,779,481	91,715,314	102,830,828	102,391,563
	228,572,291	228,551,723	309,715,548	471,449,581
	9,731,541,796	9,844,590,965	9,380,159,740	8,730,595,829
	9,270,677,126	8,877,211,923	8,503,862,763	7,939,129,504
	27,607,600	22,238,000	20,658,800	18,750,980
	348,000,000	836,000,000	758,000,000	675,000,000
	85,257,070	109,141,042	97,638,177	97,715,345
	481,440,613	1,555,813,115	3,126,890,966	4,049,849,335
	48,900,461	146,131,877	135,390,956	218,640,496
	48,900,461	146,131,877	135,390,956	218,640,496
	530,341,074	1,701,944,992	3,262,281,922	4,268,489,831
	▲9,829,534,046	▲9,299,192,972	▲7,597,247,980	▲4,334,966,058
	▲9,299,192,972	▲7,597,247,980	▲4,334,966,058	▲66,476,227

年 度	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)
営業収益	83,828,934,917	82,721,376,020	81,906,807,837	81,417,220,897
給水収益	73,452,786,510	72,746,305,368	72,246,952,786	72,422,334,942
受託工事収益	752,184,295	674,140,180	702,236,917	513,069,536
その他営業収益	9,623,964,112	9,300,930,472	8,957,618,134	8,481,816,419
営業費用	73,714,845,258	73,275,487,817	71,822,964,875	72,438,166,568
原水費	2,356,945,641	2,411,113,729	2,516,064,736	2,553,576,395
浄水費	23,360,016,271	23,139,967,789	22,289,256,658	22,390,861,090
配水費	7,093,751,043	6,515,200,855	6,495,668,449	10,581,766,546
給水費	10,533,566,372	9,341,379,731	8,918,216,893	4,598,584,856
受託工事費	619,989,037	603,721,081	559,201,984	506,832,849
業務費	5,902,420,549	5,879,921,651	6,151,546,353	5,966,639,991
総係費	6,840,385,665	7,395,219,139	7,024,459,053	6,667,453,207
減価償却費	14,976,745,805	15,146,163,566	15,528,995,535	15,848,618,523
資産減耗費	2,031,024,875	2,842,800,276	2,339,555,214	3,323,833,111
営業利益 (▲営業損失)	10,114,089,659	9,445,888,203	10,083,842,962	8,979,054,329
営業外収益	5,691,394,879	5,448,957,702	5,091,891,674	5,538,810,181
受取利息	23,662,385	28,551,197	96,092,559	203,443,869
国庫補助金	99,760,381	104,352,052	115,653,499	—
一般会計補助金	667,684,983	571,406,818	512,291,818	450,746,818
造林補助金	2,403,349	3,682,165	1,160,385	838,895
水道利用加入金	4,492,349,762	4,437,824,050	3,899,025,000	4,306,875,004
雑収益	405,534,019	303,141,420	467,668,413	576,905,595
営業外費用	8,099,872,215	7,704,820,329	6,836,874,641	6,469,250,904
支払利息及び企業債取扱諸費	7,369,369,273	6,754,796,519	6,267,393,738	5,925,209,993
繰延勘定償却	20,756,660	17,574,380	17,095,220	13,633,220
企業団補助金	596,000,000	521,000,000	454,000,000	388,000,000
雑支出	113,746,282	411,449,430	98,385,683	142,407,691
経常利益 (▲経常損失)	7,705,612,323	7,190,025,576	8,338,859,995	8,048,613,606
特別利益	200,701,529	1,064,783,096	882,775,187	81,945,406
固定資産売却益	200,701,529	937,973,096	289,034,712	81,945,406
過年度損益修正益	—	—	—	—
その他特別利益	—	126,810,000	593,740,475	—
特別損失	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
当年度純利益 (▲当年度純損失)	7,906,313,852	8,254,808,672	9,221,635,182	8,130,559,012
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	▲66,476,227	7,447,837,625	6,913,706,000	5,363,872,000
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処欠損金)	7,839,837,625	15,702,646,297	16,135,341,182	13,494,431,012

(単位：円)

	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)
	79,919,176,428	78,130,608,884	78,755,096,701	76,909,690,604	76,153,211,031	75,418,996,252
	71,067,955,963	69,666,313,666	70,071,295,237	68,162,253,579	67,533,509,448	67,009,228,654
	501,769,662	464,425,674	555,698,954	522,406,502	515,829,504	500,819,475
	8,349,450,803	7,999,869,544	8,128,102,510	8,225,030,523	8,103,872,079	7,908,948,123
	71,085,248,194	70,734,690,176	69,108,124,243	68,799,889,127	69,934,950,347	70,031,163,967
	2,683,497,162	2,351,032,384	2,488,503,755	2,434,780,018	2,671,528,131	2,470,119,622
	21,706,218,826	21,688,734,719	21,458,896,751	21,096,601,230	20,730,759,509	21,093,356,007
	10,168,637,630	10,133,519,757	9,296,934,670	9,490,935,592	11,473,579,876	11,946,314,410
	4,636,789,413	4,248,739,517	3,308,837,711	3,019,106,651	2,791,808,010	2,825,337,491
	484,990,961	420,042,624	460,535,835	494,868,680	453,908,096	458,759,843
	5,999,387,958	5,739,856,275	5,769,187,368	5,713,742,836	5,384,361,223	5,124,539,514
	6,327,530,897	6,291,898,865	6,158,993,404	6,065,479,451	5,841,369,513	5,520,237,309
	16,398,360,166	16,647,259,927	17,016,650,011	17,166,285,498	17,412,023,399	17,354,227,505
	2,679,835,181	3,213,606,108	3,149,584,738	3,318,089,171	3,175,612,590	3,238,272,266
	8,833,928,234	7,395,918,708	9,646,972,458	8,109,801,477	6,218,260,684	5,387,832,285
	4,360,743,816	3,340,107,333	3,288,044,086	3,689,798,613	3,641,587,459	4,266,434,408
	191,503,797	104,132,149	56,159,178	48,597,810	34,928,126	24,140,587
	—	—	—	—	—	—
	423,996,817	193,452,000	226,953,000	254,204,000	210,549,000	188,303,000
	1,351,891	1,357,632	349,334	445,065	372,974	207,583
	3,303,000,000	2,690,175,000	2,632,950,000	2,897,925,000	2,865,225,000	3,460,050,239
	440,891,311	350,990,552	371,632,574	488,626,738	530,512,359	593,732,999
	5,460,051,378	5,136,762,494	4,986,099,656	4,405,133,637	4,083,618,021	3,914,382,670
	5,007,626,948	4,857,029,478	4,770,694,994	4,159,514,868	3,937,024,300	3,689,882,108
	8,409,080	2,588,000	1,919,080	1,318,240	1,258,240	769,400
	348,000,000	152,000,000	123,718,000	145,786,000	119,000,000	97,000,000
	96,015,350	125,145,016	89,767,582	98,514,529	26,335,481	126,731,162
	7,734,620,672	5,599,263,547	7,948,916,888	7,394,466,453	5,776,230,122	5,739,884,023
	341,740,369	—	—	31,321,297	226,121,997	75,927,690
	310,140,369	—	—	31,321,297	88,846,212	—
	—	—	—	—	106,054,785	—
	31,600,000	—	—	—	31,221,000	75,927,690
	—	—	—	—	—	64,000,000
	—	—	—	—	—	64,000,000
	8,076,361,041	5,599,263,547	7,948,916,888	7,425,787,750	6,002,352,119	5,751,811,713
	5,762,489,000	0	0	0	0	0
	13,838,850,041	5,599,263,547	7,948,916,888	7,425,787,750	6,002,352,119	5,751,811,713

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)
営業収益	73,248,759,769	72,878,208,266	72,499,561,677	72,925,060,180
給水収益	65,220,820,008	65,033,176,641	64,544,392,425	64,739,044,917
受託工事収益	399,725,166	240,613,178	229,468,104	241,420,722
その他営業収益	7,628,214,595	7,604,418,447	7,725,701,148	7,944,594,541
営業費用	69,758,184,433	67,245,260,586	66,263,272,049	68,433,545,858
原水費	2,523,879,301	2,444,998,463	2,348,749,608	2,529,739,306
浄水費	20,592,968,859	20,367,266,420	19,057,243,975	19,492,984,626
配水費	12,003,166,890	11,198,829,254	12,694,086,808	12,787,149,878
給水費	2,803,612,716	2,743,705,793	1,319,997,389	1,763,362,415
受託工事費	470,372,664	344,750,223	263,006,086	269,967,656
業務費	5,153,281,658	5,255,675,330	4,924,176,471	5,008,764,587
総係費	4,472,340,454	3,858,430,600	4,471,766,284	4,557,668,896
減価償却費	18,051,307,634	18,282,009,198	18,484,321,069	18,468,663,988
資産減耗費	3,687,254,257	2,749,595,305	2,699,924,359	3,555,244,506
営業利益 (▲営業損失)	3,490,575,336	5,632,947,680	6,236,289,628	4,491,514,322
営業外収益	8,685,549,566	8,726,455,137	8,813,676,106	9,058,278,528
受取利息	25,232,559	24,617,889	7,250,089	—
受取利息及び配当金	—	—	—	15,993,957
一般会計補助金	158,524,000	130,582,000	106,412,000	84,352,000
造林補助金	—	—	—	—
水道利用加入金	2,546,970,845	2,721,450,000	2,884,665,001	3,103,252,593
長期前受金戻入	5,376,967,405	5,373,129,076	5,354,636,929	5,319,934,749
雑収益	577,854,757	476,676,172	460,712,087	534,745,229
営業外費用	3,865,740,387	3,830,075,075	3,413,074,421	3,273,056,451
支払利息及び企業債取扱諸費	3,726,641,171	3,521,555,257	3,293,031,439	3,077,489,775
繰延勘定償却	548,800	—	—	—
企業団補助金	74,000,000	52,000,000	33,000,000	18,000,000
減価償却費	26,157,628	24,002,505	24,026,071	25,960,800
資産減耗費	—	58,735,544	22,750	110,384,864
雑支出	38,392,788	173,781,769	62,994,161	41,221,012
経常利益 (▲経常損失)	8,310,384,515	10,529,327,742	11,636,891,313	10,276,736,399
特別利益	1,608,807,568	542,202,075	59,412,361	—
固定資産売却益	—	542,202,075	59,412,361	—
過年度損益修正益	77,734,258	—	—	—
その他特別利益	1,531,073,310	—	—	—
特別損失	14,924,176,974	—	—	—
その他特別損失	14,924,176,974	—	—	—
当年度純利益 (▲当年度純損失)	▲5,004,984,891	11,071,529,817	11,696,303,674	10,276,736,399
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	136,960,737,585	10,213,465,527	10,240,540,353	10,290,655,840
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	131,955,752,694	21,284,995,344	21,936,844,027	20,567,392,239

(単位：円)

	2018 (平成30)
	72,827,112,176
	64,606,170,816
	241,400,645
	7,979,540,715
	69,825,020,209
	2,605,544,405
	19,289,020,459
	13,707,209,453
	1,910,400,002
	303,372,922
	5,101,855,138
	4,254,020,879
	19,206,234,064
	3,447,362,887
	3,002,091,967
	7,399,624,358
	—
	2,700,531
	69,704,000
	2,147,807
	1,561,657,408
	5,252,918,634
	510,495,978
	3,139,748,556
	2,825,579,438
	—
	8,000,000
	20,579,077
	233,121,761
	52,468,280
	7,261,967,769
	—
	—
	—
	—
	—
	—
	7,261,967,769
	0
	7,947,715,741
	15,209,683,510

〔5〕 水道事業貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)
固定資産	304,321,305,466	315,389,920,021	327,606,884,527	346,515,357,705
有形固定資産	299,299,286,102	308,778,631,164	319,966,060,007	334,986,033,298
土地	15,422,889,842	15,855,428,742	15,924,596,920	16,031,248,684
立 木	212,999,033	212,999,033	212,999,033	212,999,033
建 物	12,643,380,136	13,113,902,696	13,601,338,828	15,039,467,936
構築物	250,845,047,009	259,244,801,394	267,291,183,622	274,472,451,494
機械及び装置	11,713,828,048	11,145,393,877	10,809,174,490	12,562,011,338
車両運搬具	224,807,084	247,747,151	283,562,824	259,385,458
船 舶	11,539,070	9,552,704	9,231,242	8,118,073
工具器具及び備品	541,294,023	531,932,826	539,216,256	531,107,006
建設仮勘定	7,683,501,857	8,416,872,741	11,294,756,792	15,869,244,276
無形固定資産	1,853,362,354	2,528,107,267	2,448,463,910	2,379,365,667
施設利用権	1,595,987,500	2,313,066,703	2,253,271,725	2,190,761,990
地上権	41,573,412	30,077,447	41,067,393	65,317,210
水利権	215,712,316	184,896,272	154,080,228	123,264,184
特許権	89,126	66,845	44,564	22,283
投 資	3,168,657,010	4,083,181,590	5,192,360,610	9,149,958,740
投資有価証券	5,457,010	3,981,590	3,160,610	1,758,740
出資金	3,099,200,000	4,015,200,000	5,125,200,000	9,084,200,000
その他投資	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000
流動資産	29,058,107,675	31,013,324,918	34,066,500,641	31,108,688,563
現金預金	17,096,800,558	20,516,783,838	22,089,215,560	19,864,385,458
未収金	7,751,441,607	7,174,488,242	7,619,068,591	6,929,538,313
有価証券	2,971,525,060	1,997,740,601	3,150,109,620	2,802,872,953
保管有価証券	151,040,000	151,090,000	151,640,000	155,260,000
貯蔵品	1,087,300,450	1,173,222,237	1,056,466,870	1,356,631,839
繰延勘定	208,224,000	182,961,000	136,249,100	105,649,200
企業債発行差金	208,224,000	182,961,000	136,249,100	105,649,200
資産合計	333,587,637,141	346,586,205,939	361,809,634,268	377,729,695,468

※ 固定資産は減価償却累計額控除後の額（以下同）

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)
固定負債	—	270,000,000	540,000,000	870,000,000
引当金	—	270,000,000	540,000,000	870,000,000
流動負債	15,813,487,499	19,294,722,579	22,032,984,713	24,380,655,184
未払金	8,669,508,930	10,565,019,514	13,175,471,731	15,982,294,783
前受金	4,533,425,298	5,880,466,644	5,785,640,417	5,207,359,358
預り金	2,459,513,271	2,698,146,421	2,920,232,565	3,035,741,043
預り保証有価証券	151,040,000	151,090,000	151,640,000	155,260,000
負債合計	15,813,487,499	19,564,722,579	22,572,984,713	25,250,655,184
資本金	175,066,033,733	176,166,138,249	182,224,862,401	187,736,093,983
自己資本金	21,642,646,935	23,779,646,935	27,250,338,321	33,278,082,567
借入資本金	153,423,386,798	152,386,491,314	154,974,524,080	154,458,011,416
企業債	153,423,386,798	152,386,491,314	154,974,524,080	154,458,011,416
剰余金	142,708,115,909	150,855,345,111	157,011,787,154	164,742,946,301
資本剰余金	130,501,108,215	137,928,305,589	145,854,095,536	154,763,106,492
国庫県補助金	579,100,100	594,100,100	609,550,100	629,563,033
工事負担金	86,252,153,973	90,976,983,063	95,808,823,709	100,990,045,994
受贈財産評価額	43,668,663,553	46,356,031,837	49,434,531,138	53,142,306,876
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金	12,207,007,694	12,927,039,522	11,157,691,618	9,979,839,809
減債積立金	430,000,000	1,209,000,000	2,209,000,000	2,509,000,000
建設改良積立金	—	—	900,000,000	612,839,241
当年度末処分利益剰余金	11,777,007,694	11,718,039,522	8,048,691,618	6,858,000,568
資本合計	317,774,149,642	327,021,483,360	339,236,649,555	352,479,040,284
負債資本合計	333,587,637,141	346,586,205,939	361,809,634,268	377,729,695,468

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)
固定資産	365,163,967,235	381,882,750,671	400,768,496,834	415,337,150,864
有形固定資産	348,992,725,581	360,278,451,127	371,814,545,390	380,554,972,785
土地	16,599,802,232	16,599,508,213	16,608,122,904	16,613,607,492
立木	212,999,033	212,999,033	212,999,033	212,999,033
建物	16,251,973,749	17,516,776,703	17,246,879,089	17,012,848,784
構築物	279,821,773,602	293,295,412,339	299,010,562,660	303,440,133,193
機械及び装置	12,936,044,561	13,870,898,845	16,737,023,269	16,582,756,129
車両運搬具	275,478,869	241,049,706	222,609,541	230,627,930
船舶	7,557,833	7,304,353	7,170,910	28,385,857
工具器具及び備品	524,029,307	523,241,935	546,447,873	524,642,534
建設仮勘定	22,363,066,395	18,011,260,000	21,222,730,111	25,908,971,833
無形固定資産	2,285,500,254	2,221,099,544	2,287,751,444	3,336,978,079
施設利用権	2,129,208,809	2,100,033,637	2,207,792,009	3,294,295,261
地上権	63,843,303	59,433,811	49,143,383	42,682,810
水利権	92,448,140	61,632,096	30,816,052	8
特許権	2	—	—	—
投 資	13,885,741,400	19,383,200,000	26,666,200,000	31,445,200,000
投資有価証券	1,541,400	—	—	—
出資金	13,820,200,000	19,319,200,000	26,602,200,000	31,381,200,000
その他投資	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000
流動資産	29,930,075,891	25,959,211,109	26,520,478,691	21,440,665,925
現金預金	21,396,553,517	15,402,610,220	17,906,418,842	12,002,299,477
未収金	7,394,242,134	7,380,799,713	6,670,642,089	7,165,438,395
有価証券	—	1,197,895,627	—	—
保管有価証券	155,150,000	173,330,000	173,280,000	173,280,000
貯蔵品	984,130,240	1,256,615,549	1,292,327,760	1,305,698,053
前払金	—	547,960,000	477,810,000	793,950,000
繰延勘定	82,588,300	78,614,400	80,521,000	78,540,300
企業債発行差金	82,588,300	78,614,400	80,521,000	78,540,300
資産合計	395,176,631,426	407,920,576,180	427,369,496,525	436,856,357,089

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)
固定負債	870,000,000	870,000,000	870,000,000	870,000,000
引当金	870,000,000	870,000,000	870,000,000	870,000,000
流動負債	23,222,361,235	18,963,943,345	18,055,704,627	17,131,373,374
未払金	15,929,308,350	11,991,115,954	12,842,106,494	11,775,598,010
前受金	3,866,049,202	3,367,194,975	930,754,431	1,112,870,843
預り金	3,271,853,683	3,432,302,416	4,109,563,702	4,069,624,521
預り保証有価証券	155,150,000	173,330,000	173,280,000	173,280,000
負債合計	24,092,361,235	19,833,943,345	18,925,704,627	18,001,373,374
資本金	198,425,889,567	208,859,342,782	228,510,321,687	239,264,671,902
自己資本金	38,423,526,596	43,922,526,596	54,805,082,567	59,584,082,567
借入資本金	160,002,362,971	164,936,816,186	173,705,239,120	179,680,589,335
企業債	160,002,362,971	164,936,816,186	173,705,239,120	179,680,589,335
剰余金	172,658,380,624	179,227,290,053	179,933,470,211	179,590,311,813
資本剰余金	163,997,813,432	171,072,452,704	177,711,925,964	183,728,565,731
国庫県補助金	646,970,167	678,022,327	714,116,292	732,038,292
工事負担金	106,614,153,727	112,227,561,261	117,263,225,327	122,026,082,581
受贈財産評価額	56,735,498,949	58,165,678,527	59,733,393,756	60,969,254,269
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金 (▲欠損金)	8,660,567,192	8,154,837,349	2,221,544,247	▲4,138,253,918
減債積立金	2,499,555,971	2,499,555,971	—	—
建設改良積立金	1,100,000,000	1,100,000,000	—	—
当年度末処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	5,061,011,221	4,555,281,378	2,221,544,247	▲4,138,253,918
資本合計	371,084,270,191	388,086,632,835	408,443,791,898	418,854,983,715
負債資本合計	395,176,631,426	407,920,576,180	427,369,496,525	436,856,357,089

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)
固定資産	434,184,878,441	452,401,877,403	465,611,471,145	478,163,336,617
有形固定資産	393,507,374,274	404,629,646,285	413,049,539,795	418,931,197,995
土 地	16,892,761,873	18,441,074,127	19,428,889,289	20,274,810,935
立 木	212,999,033	212,999,033	225,466,363	225,466,363
建 物	16,781,072,827	16,817,782,330	17,266,058,923	16,829,180,065
構築物	312,648,639,544	323,508,085,230	325,186,758,808	331,230,087,224
機械及び装置	19,415,611,936	19,559,613,244	20,415,142,311	19,217,885,176
車両運搬具	288,451,842	334,796,219	303,357,617	330,848,386
船 舶	24,492,259	20,803,973	18,245,299	223,916
工具器具及び備品	494,126,330	564,789,309	564,613,028	564,838,306
建設仮勘定	26,749,218,630	25,169,702,820	29,641,008,157	30,257,857,624
無形固定資産	3,235,304,167	3,217,031,118	3,149,731,350	4,950,938,622
施設利用権	3,200,577,731	3,188,309,482	3,089,598,989	4,787,052,256
地上権	34,726,436	28,721,636	60,132,361	163,886,366
投 資	37,442,200,000	44,555,200,000	49,412,200,000	54,281,200,000
出資金	37,378,200,000	44,491,200,000	49,348,200,000	54,217,200,000
その他投資	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000
流動資産	17,042,633,184	19,943,525,482	24,104,980,635	28,088,776,690
現金預金	7,011,079,279	9,561,643,438	14,260,734,896	17,884,808,890
未収金	7,567,373,933	8,208,424,558	7,670,473,049	8,262,787,061
保管有価証券	155,320,000	159,720,000	157,720,000	148,720,000
貯蔵品	1,681,179,972	1,557,197,486	1,390,212,690	1,227,820,739
前払金	627,680,000	456,540,000	625,840,000	564,640,000
繰延勘定	85,375,200	83,622,500	93,308,600	83,453,900
企業債発行差金	85,375,200	83,622,500	93,308,600	83,453,900
資産合計	451,312,886,825	472,429,025,385	489,809,760,380	506,335,567,207

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)
固定負債	870,000,000	870,000,000	1,330,000,000	1,900,000,000
引当金	870,000,000	870,000,000	1,330,000,000	1,900,000,000
流動負債	18,016,365,841	20,117,234,055	18,753,258,153	19,099,215,633
未払金	12,968,234,832	14,791,242,578	12,708,072,039	12,802,324,674
前受金	947,108,700	783,882,922	1,368,560,317	1,631,379,723
預り金	3,945,702,309	4,382,388,555	4,518,905,797	4,516,791,236
預り保証有価証券	155,320,000	159,720,000	157,720,000	148,720,000
負債合計	18,886,365,841	20,987,234,055	20,083,258,153	20,999,215,633
資本金	254,279,652,323	268,266,971,971	281,229,234,550	291,573,987,024
自己資本金	65,581,082,567	71,694,082,567	76,551,082,567	81,420,082,567
借入資本金	188,698,569,756	196,572,889,404	204,678,151,983	210,153,904,457
企業債	188,698,569,756	196,572,889,404	204,678,151,983	210,153,904,457
剰余金	178,146,868,661	183,174,819,359	188,497,267,677	193,762,364,550
資本剰余金	189,575,060,279	194,741,806,336	198,707,080,340	203,848,913,967
国庫県補助金	747,488,292	1,269,071,292	1,636,261,873	988,257,537
他会計補助金	—	—	—	873,624,982
工事負担金	125,937,042,908	128,976,706,422	131,196,164,741	133,913,207,378
受贈財産評価額	62,889,338,490	64,494,838,033	65,873,463,137	68,072,633,481
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金 (▲欠損金)	▲11,428,191,618	▲11,566,986,977	▲10,209,812,663	▲10,086,549,417
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲11,428,191,618	▲11,566,986,977	▲10,209,812,663	▲10,086,549,417
資本合計	432,426,520,984	451,441,791,330	469,726,502,227	485,336,351,574
負債資本合計	451,312,886,825	472,429,025,385	489,809,760,380	506,335,567,207

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)
固定資産	487,064,022,567	496,678,278,335	503,411,592,164	509,468,027,482
有形固定資産	423,537,328,426	430,900,983,919	432,501,977,585	437,150,475,476
土 地	20,333,808,338	20,346,377,652	20,148,317,615	19,984,332,793
立 木	225,466,363	225,466,363	225,466,363	225,466,363
建 物	16,455,076,139	16,293,445,753	16,032,427,608	15,817,006,704
構築物	333,415,133,550	337,909,576,837	342,549,103,272	342,486,507,018
機械及び装置	18,243,971,231	18,289,588,041	18,128,254,482	18,738,683,818
車両運搬具	348,447,380	291,877,436	233,099,399	188,921,421
船 舶	183,858	153,814	131,281	1,144,718
工具器具及び備品	569,778,965	632,470,678	648,015,894	576,382,956
建設仮勘定	33,945,462,602	36,912,027,345	34,537,161,671	39,132,029,685
無形固定資産	5,846,494,141	5,757,094,416	9,233,414,579	8,973,352,006
施設利用権	5,650,721,340	5,517,778,798	9,037,440,244	8,832,241,204
地上権	195,772,801	239,315,618	195,974,335	141,110,802
投 資	57,680,200,000	60,020,200,000	61,676,200,000	63,344,200,000
出資金	57,616,200,000	59,956,200,000	61,612,200,000	63,280,200,000
その他投資	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000
流動資産	28,294,312,214	26,738,020,970	32,805,376,312	33,505,106,439
現金預金	18,664,150,140	17,325,061,618	22,821,851,906	23,576,283,699
未収金	7,426,120,720	7,122,146,071	8,090,132,647	8,021,482,654
保管有価証券	149,520,000	149,520,000	148,430,000	149,780,000
貯蔵品	1,166,461,354	1,273,103,281	957,701,759	676,603,086
前払金	888,060,000	868,190,000	787,260,000	1,080,957,000
繰延勘定	77,658,400	55,450,800	50,822,800	58,728,900
企業債発行差金	77,658,400	55,450,800	50,822,800	58,728,900
資産合計	515,435,993,181	523,471,750,105	536,267,791,276	543,031,862,821

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)
固定負債	2,470,000,000	2,890,000,000	4,210,000,000	4,356,000,000
引当金	2,470,000,000	2,890,000,000	4,210,000,000	4,356,000,000
退職給与引当金	—	—	—	3,244,000,000
修繕引当金	—	—	—	1,112,000,000
流動負債	19,410,383,951	19,137,466,367	21,386,599,243	21,484,819,558
未払金	13,184,104,511	12,943,736,258	15,217,045,110	15,679,433,913
前受金	1,409,398,013	1,289,898,210	1,262,929,148	976,093,692
預り金	4,667,361,427	4,754,311,899	4,758,194,985	4,679,511,953
預り保証有価証券	149,520,000	149,520,000	148,430,000	149,780,000
負債合計	21,880,383,951	22,027,466,367	25,596,599,243	25,840,819,558
資本金	295,723,258,592	300,056,812,258	304,785,760,063	305,583,881,826
自己資本金	84,852,082,567	87,225,082,567	88,886,082,567	90,636,082,567
借入資本金	210,871,176,025	212,831,729,691	215,899,677,496	214,947,799,259
企業債	210,871,176,025	212,831,729,691	215,899,677,496	214,947,799,259
剰余金	197,832,350,638	201,387,471,480	205,885,431,970	211,607,161,437
資本剰余金	207,661,884,684	210,686,664,452	213,482,679,950	215,942,127,495
国庫県補助金	1,233,580,097	1,422,049,498	1,625,462,970	1,749,053,492
他会計補助金	938,383,644	998,675,287	1,089,081,111	1,131,992,348
その他補助金	—	—	15,131,588	50,913,477
工事負担金	136,133,045,144	137,566,693,978	138,930,109,306	140,031,595,486
受贈財産評価額	69,355,685,210	70,698,055,100	71,821,704,386	72,977,382,103
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金 (▲欠損金)	▲9,829,534,046	▲9,299,192,972	▲7,597,247,980	▲4,334,966,058
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲9,829,534,046	▲9,299,192,972	▲7,597,247,980	▲4,334,966,058
資本合計	493,555,609,230	501,444,283,738	510,671,192,033	517,191,043,263
負債資本合計	515,435,993,181	523,471,750,105	536,267,791,276	543,031,862,821

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)
固定資産	514,866,418,160	518,408,724,692	525,572,057,596	534,976,857,345
有形固定資産	441,079,789,949	441,611,732,485	445,535,601,732	453,953,291,655
土 地	19,977,624,363	19,969,843,632	19,940,470,531	19,961,526,725
立 木	225,466,363	225,466,363	225,466,363	225,466,363
建 物	15,468,128,573	14,916,167,529	14,339,383,004	14,138,134,234
構築物	349,537,729,951	361,991,141,552	369,050,727,088	371,697,103,461
機械及び装置	17,583,685,117	17,512,197,018	18,765,421,363	19,972,201,620
車両運搬具	162,016,650	155,415,788	128,786,534	131,225,846
工具器具及び備品	485,415,315	491,773,862	435,701,052	441,605,214
建設仮勘定	37,639,723,617	26,349,726,741	22,649,645,797	27,386,028,192
無形固定資産	8,689,428,211	10,303,792,207	12,299,255,864	12,306,865,690
施設利用権	8,604,992,167	10,243,403,876	9,944,314,880	9,963,806,440
地上権	84,436,044	60,388,331	29,855,482	19,490,293
建設仮勘定	—	—	2,325,085,502	2,323,568,957
投 資	65,097,200,000	66,493,200,000	67,737,200,000	68,716,700,000
出資金	65,033,200,000	66,429,200,000	67,673,200,000	68,652,700,000
その他投資	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000
流動資産	33,271,340,412	36,676,329,855	41,529,780,868	43,242,994,354
現金預金	22,847,578,155	5,634,200,635	31,277,483,114	33,055,625,246
未収金	8,246,790,672	8,103,546,230	7,666,102,667	7,955,743,197
保管有価証券	167,800,000	181,450,000	163,310,000	133,710,000
貯蔵品	667,141,585	460,552,990	496,725,087	420,075,911
前払金	1,342,030,000	2,296,580,000	1,926,160,000	1,677,840,000
短期貸付金	—	20,000,000,000	—	—
繰延勘定	70,186,320	55,518,260	40,948,080	24,152,860
企業債発行差金	70,186,320	55,518,260	40,948,080	24,152,860
資産合計	548,207,944,892	555,140,572,807	567,142,786,544	578,244,004,559

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)
固定負債	5,841,000,000	6,024,000,000	7,268,000,000	7,943,000,000
引当金	5,841,000,000	6,024,000,000	7,268,000,000	7,943,000,000
退職給与引当金	4,029,000,000	4,212,000,000	5,456,000,000	6,131,000,000
修繕引当金	1,812,000,000	1,812,000,000	1,812,000,000	1,812,000,000
流動負債	19,590,682,593	18,752,794,779	20,574,402,568	20,843,883,981
未払金	13,622,518,041	12,890,088,424	14,571,178,253	15,429,369,594
前受金	991,037,464	867,231,785	842,874,610	318,184,764
預り金	4,809,327,088	4,814,024,570	4,997,039,705	4,962,619,623
預り保証有価証券	167,800,000	181,450,000	163,310,000	133,710,000
負債合計	25,431,682,593	24,776,794,779	27,842,402,568	28,786,883,981
資本金	304,756,680,711	301,545,640,446	300,593,240,071	307,979,770,157
自己資本金	92,389,082,567	93,785,082,567	95,574,082,567	105,577,022,864
借入資本金	212,367,598,144	207,760,557,879	205,019,157,504	202,402,747,293
企業債	212,367,598,144	207,760,557,879	205,019,157,504	202,402,747,293
剰余金	218,019,581,588	228,818,137,582	238,707,143,905	241,477,350,421
資本剰余金	218,086,057,815	220,978,299,957	223,004,497,608	225,342,009,239
国庫県補助金	1,939,458,779	2,210,503,379	2,620,742,253	3,210,818,469
他会計補助金	1,184,458,867	1,184,458,867	1,184,458,867	1,184,458,867
その他補助金	101,839,772	175,231,250	189,522,955	203,982,588
工事負担金	140,609,697,214	141,975,824,405	142,541,374,468	143,070,012,849
受贈財産評価額	74,249,412,594	75,431,091,467	76,467,208,476	77,671,545,877
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金 (▲欠損金)	▲66,476,227	7,839,837,625	15,702,646,297	16,135,341,182
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲66,476,227	7,839,837,625	15,702,646,297	16,135,341,182
資本合計	522,776,262,299	530,363,778,028	539,300,383,976	549,457,120,578
負債資本合計	548,207,944,892	555,140,572,807	567,142,786,544	578,244,004,559

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)
固定資産	542,553,874,856	549,294,793,820	554,838,792,256	558,891,244,717
有形固定資産	460,864,214,970	467,020,129,541	471,625,792,544	475,251,857,811
土地	19,819,796,896	19,807,513,174	19,808,411,644	19,795,260,042
立 木	225,466,363	225,466,363	225,466,363	225,466,363
建 物	14,885,165,177	14,285,302,023	13,840,096,677	13,582,606,484
構築物	382,254,161,285	387,257,105,353	389,094,207,380	393,132,086,842
機械及び装置	20,265,103,246	20,749,813,937	21,552,300,287	20,959,291,319
車両運搬具	112,719,856	155,031,137	128,603,245	116,171,753
工具器具及び備品	422,298,512	402,757,581	249,688,372	227,981,224
建設仮勘定	22,879,503,635	24,137,139,973	26,727,018,576	27,212,993,784
無形固定資産	12,137,459,886	11,896,417,313	12,039,912,087	11,649,294,321
施設利用権	11,232,835,680	10,908,894,726	10,566,215,750	10,224,072,045
地上権	17,362,056	10,448,389	4,998,126	3,150,869
建設仮勘定	887,262,150	977,074,198	1,032,025,821	1,117,575,013
その他無形固定資産	—	—	436,672,390	304,496,394
投 資	69,552,200,000	70,378,246,966	71,173,087,625	71,990,092,585
出資金	69,488,200,000	70,314,246,966	71,109,087,625	71,926,092,585
その他投資	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000
流動資産	41,916,003,782	43,437,499,304	47,747,595,337	44,094,084,569
現金預金	32,151,751,112	33,887,627,884	37,470,804,282	34,174,308,447
未収金	8,345,635,307	7,933,461,300	8,322,889,333	7,469,268,119
保管有価証券	61,710,000	59,710,000	59,710,000	59,600,000
貯蔵品	601,677,363	576,450,120	690,824,642	690,647,713
前払金	755,230,000	980,250,000	1,200,190,000	1,696,904,200
前払費用	—	—	3,177,080	3,356,090
繰延勘定	12,963,840	5,657,760	5,813,760	3,894,680
企業債発行差金	12,963,840	5,657,760	5,813,760	3,894,680
資産合計	584,482,842,478	592,737,950,884	602,592,201,353	602,989,223,966

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)
固定負債	6,856,000,000	6,448,000,000	5,468,000,000	5,135,822,000
引当金	6,856,000,000	6,448,000,000	5,468,000,000	5,135,822,000
退職給与引当金	5,044,000,000	4,636,000,000	3,656,000,000	3,656,000,000
修繕引当金	1,812,000,000	1,812,000,000	1,812,000,000	1,479,822,000
流動負債	22,120,512,548	21,223,356,678	22,498,686,614	20,328,994,001
未払金	17,060,300,535	16,161,573,550	17,464,688,116	15,089,050,957
前受金	113,500,459	34,696,785	33,271,049	154,084,174
預り金	4,885,001,554	4,967,376,343	4,941,017,449	5,026,258,870
預り保証有価証券	61,710,000	59,710,000	59,710,000	59,600,000
負債合計	28,976,512,548	27,671,356,678	27,966,686,614	25,464,816,001
資本金	314,731,246,212	322,043,532,255	326,723,719,774	329,970,514,860
自己資本金	117,598,492,046	126,476,434,058	130,894,362,043	141,789,137,519
借入資本金	197,132,754,166	195,567,098,197	195,829,357,731	188,181,377,341
企業債	197,132,754,166	195,567,098,197	195,829,357,731	188,181,377,341
剰余金	240,775,083,718	243,023,061,951	247,901,794,965	247,553,893,105
資本剰余金	227,280,652,706	229,184,211,910	231,576,609,362	233,262,566,090
国庫県補助金	3,485,329,477	3,754,660,887	4,995,166,228	5,687,400,763
他会計補助金	1,184,458,867	1,184,458,867	1,184,458,867	1,184,458,867
その他補助金	216,229,150	285,942,509	412,978,429	464,370,675
工事負担金	143,790,853,179	144,468,806,070	144,725,562,845	145,018,426,572
受贈財産評価額	78,602,591,444	79,489,152,988	80,257,252,404	80,906,718,624
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金	13,494,431,012	13,838,850,041	16,325,185,603	14,291,327,015
減債積立金	—	—	404,000,000	—
建設改良積立金	—	—	10,321,922,056	6,342,410,127
当年度未処分利益剰余金	13,494,431,012	13,838,850,041	5,599,263,547	7,948,916,888
資本合計	555,506,329,930	565,066,594,206	574,625,514,739	577,524,407,965
負債資本合計	584,482,842,478	592,737,950,884	602,592,201,353	602,989,223,966

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)
固定資産	563,820,103,790	568,352,906,048	584,538,516,872
有形固定資産	479,744,302,874	484,128,959,566	500,212,855,098
土 地	19,787,384,003	19,783,881,977	19,786,523,153
立 木	225,466,363	225,466,363	225,466,363
建 物	13,081,958,142	12,515,614,555	14,193,388,264
構築物	392,908,619,800	399,062,277,367	402,703,675,751
機械及び装置	22,282,891,780	21,469,620,819	26,887,034,192
車両運搬具	126,667,843	119,699,827	118,486,759
工具器具及び備品	208,609,867	226,294,949	277,065,534
建設仮勘定	31,122,705,076	30,726,103,709	36,021,215,082
無形固定資産	11,405,609,106	10,910,842,913	10,470,254,400
施設利用権	9,881,928,340	10,683,330,159	10,313,742,289
地上権	34,673,985	33,943,190	30,482,313
建設仮勘定	1,236,819,394	94,246,384	93,274,384
その他無形固定資産	252,187,387	99,323,180	32,755,414
投 資	72,670,191,810	73,313,103,569	73,855,407,374
出資金	72,606,191,810	73,249,103,569	73,855,407,374
その他投資	64,000,000	64,000,000	—
流動資産	44,738,701,394	43,837,265,004	47,415,264,602
現金預金	35,176,040,315	33,181,545,018	35,654,330,961
未収金	7,406,899,104	9,234,379,245	8,688,887,018
保管有価証券	59,600,000	59,100,000	50,000,000
貯蔵品	634,584,276	595,010,631	596,282,683
前払金	1,458,551,000	764,447,000	2,423,117,300
前払費用	3,026,699	2,783,110	2,646,640
繰延勘定	2,576,440	1,318,200	548,800
企業債発行差金	2,576,440	1,318,200	548,800
資産合計	608,561,381,624	612,191,489,252	631,954,330,274

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)
固定負債	5,135,822,000	5,135,822,000	18,992,106,010
PFI債務	—	—	13,856,284,010
引当金	5,135,822,000	5,135,822,000	5,135,822,000
退職給与引当金	3,656,000,000	3,656,000,000	3,656,000,000
修繕引当金	1,479,822,000	1,479,822,000	1,479,822,000
流動負債	19,075,456,902	19,819,476,860	19,744,211,686
未払金	14,046,378,045	14,904,425,480	14,498,362,902
前受金	47,585,340	37,490,364	350,506,410
預り金	4,921,893,517	4,818,461,016	4,845,342,374
預り保証有価証券	59,600,000	59,100,000	50,000,000
負債合計	24,211,278,902	24,955,298,860	38,736,317,696
資本金	331,815,390,682	332,865,979,651	334,311,162,016
自己資本金	147,654,167,887	155,371,832,991	160,583,476,110
借入資本金	184,161,222,795	177,494,146,660	173,727,685,906
企業債	184,161,222,795	177,494,146,660	173,727,685,906
剰余金	252,534,712,040	254,370,210,741	258,906,850,562
資本剰余金	235,541,627,643	237,900,439,329	240,738,910,556
国庫県補助金	6,801,352,062	8,192,879,788	9,665,982,861
他会計補助金	1,184,458,867	1,184,458,867	1,184,458,867
その他補助金	550,468,430	551,568,430	551,568,430
工事負担金	145,374,359,277	145,662,111,424	146,186,825,230
受贈財産評価額	81,629,798,418	82,308,230,231	83,148,884,579
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金	16,993,084,397	16,469,771,412	18,167,940,006
減債積立金	398,000,000	700,000,000	—
建設改良積立金	9,169,296,647	9,767,419,293	12,416,128,293
当年度未処分利益剰余金	7,425,787,750	6,002,352,119	5,751,811,713
資本合計	584,350,102,722	587,236,190,392	593,218,012,578
負債資本合計	608,561,381,624	612,191,489,252	631,954,330,274

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)
固定資産	587,215,426,116	590,448,429,752	592,097,502,752
有形固定資産	501,510,935,283	504,663,333,871	506,226,595,931
土 地	19,179,146,605	19,184,532,948	19,187,337,556
立 木	225,466,363	225,466,363	225,466,363
建物	14,236,456,692	14,348,618,693	14,860,280,317
構築物	418,027,849,711	424,668,787,790	426,489,524,823
機械及び装置	26,741,789,796	25,797,416,626	24,350,394,694
車両運搬具	124,648,999	130,793,568	135,195,133
工具、器具及び備品	360,658,262	369,216,565	384,410,248
リース資産	23,468,400	50,739,520	79,144,240
建設仮勘定	22,591,450,455	19,887,761,798	20,550,842,557
無形固定資産	10,087,977,874	9,704,896,134	9,422,800,733
施設利用権	10,037,449,041	9,665,626,364	9,293,808,464
地上権	21,468,625	15,225,398	7,328,229
その他無形固定資産	29,060,208	24,044,372	121,664,040
投資その他の資産	75,616,512,959	76,080,199,747	76,448,106,088
出資金	74,399,134,691	74,903,140,597	75,295,095,759
破産更生債権等	0	0	0
その他投資	1,217,378,268	1,177,059,150	1,153,010,329
流動資産	44,363,436,767	43,359,652,574	44,909,897,895
現金・預金	34,781,913,270	33,474,642,841	34,560,255,884
未収金	7,713,004,997	7,892,358,081	8,000,018,593
貯蔵品	607,346,140	453,510,582	488,222,938
前払金	1,231,230,000	1,509,330,000	1,840,670,000
前払費用	29,942,360	29,811,070	20,730,480
資産合計	631,578,862,883	633,808,082,326	637,007,400,647

(単位：円)

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)
固定負債	186,493,918,722	182,479,575,320	174,100,732,708
企業債 (建設改良費財源)	156,905,052,899	154,593,341,785	147,242,768,063
PFI債務	12,918,965,497	12,227,389,068	11,526,289,358
リース債務	17,927,568	37,625,178	54,650,222
引当金	16,651,972,758	15,621,219,289	15,277,025,065
退職給付引当金	16,443,964,036	15,397,953,546	15,053,759,322
環境対策引当金	208,008,722	223,265,743	223,265,743
流動負債	33,042,726,285	31,624,412,716	34,739,483,699
企業債 (建設改良費財源)	11,580,712,525	9,901,711,114	13,497,573,722
PFI債務	682,182,931	691,576,429	701,099,710
リース債務	7,418,304	17,282,668	30,934,732
未払金	14,823,723,781	14,921,513,399	14,465,729,558
前受金	44,326,462	106,940,346	93,864,550
前受収益	3,849,082	17,272,932	23,908,740
預り金	4,918,585,642	4,859,651,891	4,950,752,081
引当金	981,927,558	1,108,463,937	975,620,606
賞与引当金	981,927,558	1,028,463,937	975,620,606
修繕引当金	—	80,000,000	—
繰延収益	97,917,051,661	94,002,335,258	90,376,121,534
長期前受金	97,917,051,661	94,002,335,258	90,376,121,534
国庫県補助金	8,014,125,216	8,234,906,959	8,215,120,832
他会計補助金	172,517,920	155,648,062	141,042,614
その他補助金	261,915,592	243,256,348	215,372,855
工事負担金	55,658,595,527	52,843,142,276	50,337,965,762
受贈財産評価額	33,809,897,406	32,525,381,613	31,466,619,471
負債合計	317,453,696,668	308,106,323,294	299,216,337,941
資本金	161,638,476,110	294,099,291,804	304,705,757,331
剰余金	152,486,690,105	31,602,467,228	33,085,305,375
資本剰余金	2,362,997,405	2,362,997,405	2,362,997,405
国庫県補助金	19,339,810	19,339,810	19,339,810
その他補助金	120,000	120,000	120,000
受贈財産評価額	2,342,347,006	2,342,347,006	2,342,347,006
保険差益	1,190,589	1,190,589	1,190,589
利益剰余金	150,123,692,700	29,239,469,823	30,722,307,970
建設改良積立金	18,167,940,006	7,954,474,479	8,785,463,943
当年度未処分利益剰余金	131,955,752,694	21,284,995,344	21,936,844,027
資本合計	314,125,166,215	325,701,759,032	337,791,062,706
負債資本合計	631,578,862,883	633,808,082,326	637,007,400,647

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2017 (平成29)	2018 (平成30)
固定資産	595,251,699,310	597,602,191,729
有形固定資産	509,051,346,009	511,291,538,077
土 地	19,115,132,767	19,122,749,195
立 木	225,466,363	225,466,363
建物	14,396,379,284	13,922,050,508
構築物	429,550,611,464	438,850,563,586
機械及び装置	25,211,323,794	25,721,853,534
車両運搬具	133,617,777	147,191,101
工具、器具及び備品	308,018,955	269,547,751
リース資産	347,427,910	300,633,130
建設仮勘定	19,763,367,695	12,731,482,909
無形固定資産	9,194,947,835	9,371,355,601
施設利用権	8,935,474,672	8,562,755,195
地上権	24,086,578	25,277,371
建設仮勘定	94,841,035	494,488,575
その他無形固定資産	140,545,550	288,834,460
投資その他の資産	77,005,405,466	76,939,298,051
出資金	75,605,202,641	75,797,293,196
破産更生債権等	0	0
その他投資	1,400,202,825	1,142,004,855
流動資産	45,614,288,447	44,122,102,599
現金・預金	35,233,841,805	34,325,436,725
未収金	8,117,778,637	8,010,022,884
貯蔵品	503,679,585	470,723,078
前払金	1,748,274,900	1,282,065,980
前払費用	10,713,520	9,239,440
短期貸付金	—	24,000,000
未収収益	—	614,492
資産合計	640,865,987,757	641,724,294,328

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2017 (平成29)	2018 (平成30)
固定負債	169,388,190,132	166,167,086,338
企業債 (建設改良費財源)	143,298,789,063	141,073,194,948
PFI債務	10,815,534,784	10,094,991,944
リース債務	272,721,316	215,601,700
引当金	15,001,144,969	14,783,297,746
退職給付引当金	14,893,768,561	14,719,654,630
環境対策引当金	107,376,408	63,643,116
流動負債	36,088,796,406	35,695,707,991
企業債 (建設改良費財源)	12,861,979,000	12,865,035,000
PFI債務	710,754,574	720,542,840
リース債務	102,610,012	109,191,276
未払金	16,426,084,529	16,100,670,982
前受金	85,453,266	44,666,157
前受収益	21,922,554	41,666,685
預り金	4,874,366,534	4,805,672,437
引当金	1,005,625,937	1,008,262,614
賞与引当金	1,005,625,937	1,008,262,614
繰延収益	87,027,202,114	83,679,791,125
長期前受金	87,027,202,114	83,679,791,125
国庫県補助金	8,268,449,252	8,162,104,152
他会計補助金	128,613,129	118,586,264
その他補助金	355,976,831	416,755,216
工事負担金	47,839,023,669	45,552,663,362
受贈財産評価額	30,435,139,233	29,429,682,131
負債合計	292,504,188,652	285,542,585,454
資本金	315,240,297,684	326,087,953,524
剰余金	33,121,501,421	30,093,755,350
資本剰余金	2,362,997,405	2,363,939,405
国庫県補助金	19,339,810	19,339,810
その他補助金	120,000	120,000
受贈財産評価額	2,342,347,006	2,343,289,006
保険差益	1,190,589	1,190,589
利益剰余金	30,758,504,016	27,729,815,945
建設改良積立金	10,191,111,777	12,520,132,435
当年度未処分利益剰余金	20,567,392,239	15,209,683,510
資本合計	348,361,799,105	356,181,708,874
負債資本合計	640,865,987,757	641,724,294,328

[6] 水道料金の推移

用途区分	1992 (平成4) 年1月1日			1996 (平成8) 年1月1日			2001 (平成13) 年4月1日		
	基本料金 (円)*1	超過料金		基本料金 (円)*1	超過料金		基本料金 (円)*2	超過料金	
		使用水量 (m)	料金 (円/m)		使用水量 (m)	料金 (円/m)		使用水量 (m)	料金 (円/m)
家事用	570	11~15	120	740	11~20	149	790	9~10	43
		16~20	135		21~30	200		11~20	158
		21~25	165		31~50	238		21~30	226
		26~30	170		51~100	258		31~50	269
		31~50	195		101~	292		51~100	293
		51~100	215					101~	320
		101~	245						
業務用*3	一種 570	11~15	120	740	11~20	149	790	9~10	43
		16~20	135		21~30	200		11~20	158
		21~25	165		31~50	238		21~30	226
		26~30	170		51~100	258		31~50	269
		31~50	195		101~300	282		51~100	293
		51~100	215		301~1,000	323		101~300	320
		101~200	230		1,001~10,000	358		301~1,000	369
		201~300	245		10,001~	382		1,001~	409
		301~1,000	270						
		1,001~10,000	295						
	10,001~30,000	315							
	30,001~	325							
	二種 570	11~20	150						
		21~100	270						
101~300		295							
301~		325							
臨時用	570	11~20	150						
		21~	325						
公衆浴場用	570	11~	37	740	11~	40	790	9~	42
共用	325	11~	55						
船舶用	1m ³ につき370円 (船舶給水における自動給水機岸壁に係る料金)								
摘要	料金は上記により算定した額に1.03を乗じて得た額			1 料金は上記により算定した額に1.03を乗じて得た額 2 1997 (平成9) 年4月1日から、料金は上記により算定した額に1.05を乗じて得た額			1 料金は上記により算定した額に1.05を乗じて得た額 2 2014 (平成26) 年4月1日から、料金は上記により算定した額に1.08を乗じて得た額		

* 1 10m³までの基本料金

* 2 8m³までの基本料金

* 3 1996 (平成8) 年1月の改定で業務用一種、業務用二種、臨時用、船舶用を業務用に統合し共用を廃止

V 送配水管総延長

年・年度	配水管総延長 (m)	年 度	配水管総延長 (m)	老朽管除却(取替) 延長 (km)	管路の 耐震管率 (%)	
1887 (明治20) 年	56,022	1969 (昭和44)	3,551,034	2,206.6	—	
1888 (明治21)	56,679	1970 (昭和45)	3,836,476		—	
1892 (明治25)	57,768	1971 (昭和46)	4,058,422		—	
1914 (大正3)	240,608	1972 (昭和47)	4,278,930		—	
1917 (大正6)	404,522	1973 (昭和48)	4,540,472		—	
1918 (大正7)	414,986	1974 (昭和49)	4,773,450		—	
1919 (大正8)	430,291	1975 (昭和50)	4,914,399		—	
1920 (大正9)	449,352	1976 (昭和51)	5,489,148		—	
1929 (昭和4)	722,480	1977 (昭和52)	5,655,910		—	
1930 (昭和5)	760,727	1978 (昭和53)	5,860,427		—	
1931 (昭和6)	798,670	1979 (昭和54)	6,127,197		—	
1932 (昭和7)	870,410	1980 (昭和55)	6,307,371		—	
1933 (昭和8)	907,788	1981 (昭和56)	6,575,375		—	
1934 (昭和9)	946,903	1982 (昭和57)	6,792,707		—	
1935 (昭和10)	975,193	1983 (昭和58)	6,985,529		—	
1940 (昭和15)	1,138,447	1984 (昭和59)	7,169,053		—	
1941 (昭和16)	1,424,098	1985 (昭和60)	7,304,209		—	
1942 (昭和17)	1,426,750	1986 (昭和61)	7,526,348		—	
1943 (昭和18)	1,430,053	1987 (昭和62)	7,713,865		—	
1944 (昭和19)	1,433,171	1988 (昭和63)	7,825,385		—	
1948 (昭和23)	1,450,151	1989 (平成元)	7,936,791		—	
1949 (昭和24)	1,185,689	1990 (平成2)	8,083,437		—	
1950 (昭和25)	1,212,617	1991 (平成3)	8,182,161		99.3	—
1951 (昭和26)	1,266,483	1992 (平成4)	8,245,637		89.7	—
1952 (昭和27)	1,308,869	1993 (平成5)	8,305,269		80.0	—
1953 (昭和28) 年度	1,458,539	1994 (平成6)	8,372,120		87.3	—
1954 (昭和29)	1,515,773	1995 (平成7)	8,442,366		86.7	—
1955 (昭和30)	1,564,641	1996 (平成8)	8,502,509		65.6	—
1956 (昭和31)	1,631,432	1997 (平成9)	8,561,509		44.8	—
1957 (昭和32)	1,731,069	1998 (平成10)	8,640,903		46.6	—
1958 (昭和33)	1,798,055	1999 (平成11)	8,702,759		49.7	—
1959 (昭和34)	1,864,431	2000 (平成12)	8,765,347		66.1	—
1960 (昭和35)	1,958,376	2001 (平成13)	8,822,904		67.6	—
1961 (昭和36)	2,093,602	2002 (平成14)	8,880,339		68.7	—
1962 (昭和37)	2,231,160	2003 (平成15)	8,946,263		66.3	—
1963 (昭和38)	2,373,819	2004 (平成16)	8,993,196		71.1	—
1964 (昭和39)	2,505,573	2005 (平成17)	9,016,018		81.0	—
1965 (昭和40)	2,646,768	2006 (平成18)	9,046,227		84.5	—
1966 (昭和41)	2,888,684	2007 (平成19)	9,073,974		85.2	12.7
1967 (昭和42)	3,104,475	2008 (平成20)	9,082,595		85.2	13.6
1968 (昭和43)	3,325,458	2009 (平成21)	9,093,881		97.5	14.5
		2010 (平成22)	9,094,263		102.5	15.9
		2011 (平成23)	9,105,511		120.1	17.6
		2012 (平成24)	9,146,634		132.6	19.0
		2013 (平成25)	9,174,105		108.2	20.7
		2014 (平成26)	9,230,107		107.4	22.2
		2015 (平成27)	9,250,650		108.0	23.5
		2016 (平成28)	9,265,550		110.1	24.6
		2017 (平成29)	9,287,354	119.0	25.7	
		2018 (平成30)	9,301,744	127.9		

※1 送水管を含む

※2 1952 (昭和27) 年までは歴年表示、1953年からは年度表示

※3 管路の耐震管率は導・送・配水管(配水支管を含む)すべての管路の延長に対する耐震管の延長の割合

(出典) 送配水管総延長は「水道事業工業用水道事業統計年報」(ただし1986年度までは「横浜水道百年の歩み」をもとに作成)、老朽管除却延長は「横浜市水道事業概要」、管路の耐震管率は「横浜市水道局水道事業ガイドラインに基づく業務指標」

VI 船舶給水事業

〔1〕 船舶給水事業統計

年 度	直接給水		自動給水機* 給水量 (m)	運搬給水		合 計	
	隻 数	給水量 (m)		隻 数	給水量 (m)	隻 数	給水量 (m)
1987 (昭和62)	3,126	349,000	10,191	283	31,819	3,409	391,010
1988 (昭和63)	3,126	374,402	9,921	234	24,956	3,360	409,279
1989 (平成元)	3,410	400,262	9,251	239	27,327	3,649	436,840
1990 (平成2)	3,554	416,564	15,114	209	22,865	3,763	454,543
1991 (平成3)	3,916	439,035	21,371	246	26,396	4,162	486,802
1992 (平成4)	4,118	478,576	22,510	188	20,727	4,306	521,813
1993 (平成5)	4,087	457,057	24,077	191	21,636	4,278	502,770
1994 (平成6)	3,888	432,181	20,970	243	29,012	4,131	482,163
1995 (平成7)	4,028	455,962	19,515	291	29,451	4,319	504,928
1996 (平成8)	3,565	389,152	16,240	117	12,125	3,682	417,517
1997 (平成9)	3,077	335,487	15,965	86	8,748	3,163	360,200
1998 (平成10)	1,129	122,314	6,031	23	2,309	1,152	130,654

※ 1998 (平成10) 年 9 月、事業の所管を港湾局に移管、給水事業は民営化し横浜はしけ運送事業協同組合により実施

* 自動給水機給水量は直接給水の一形態だが、別立てて表記した

(出典) 経営企画課・経理課資料

〔2〕 船舶給水料金の推移

実施年月日	直接給水料金	運搬給水料金	日曜日、国民の祝日、執務時間外、深夜または荒天のときに給水する場合の料金*
1978 (昭和53) 年4月1日	1 mにつき 給水栓岸壁 480円 自動給水機岸壁 370円	1 mにつき 甲水域 730円 乙水域 甲水域の料金に365円を加算した額 甲水域及び乙水域以外の隣接水域 大黒防波堤西燈台から1海里までごとに365円を乙水域の料金に加算した額	左記の料金（自動給水機による料金を除く）に次の割合を乗じて得た額を割増料金として加算する。 休日、執務時間外（深夜を除く）の場合 100分の100 深夜の場合 100分の200 荒天の場合 100分の100 休日等で、かつ荒天の場合 100分の200 深夜で、かつ荒天の場合 100分の300
1989 (平成元) 年4月1日	1 mにつき 給水栓岸壁 480円 自動給水機岸壁 370円	1 mにつき 甲水域 730円 乙水域 甲水域の料金に365円を加算した額 甲水域及び乙水域以外の隣接水域 大黒防波堤西燈台から1海里までごとに365円を乙水域の料金に加算した額	左記の料金（自動給水機による料金を除く）に次の割合を乗じて得た額を割増料金として加算する。 休日、執務時間外（深夜を除く）の場合 100分の50 深夜の場合 100分の50 荒天の場合 100分の50 休日等で、かつ荒天の場合 100分の100 深夜で、かつ荒天の場合 100分の100
1992 (平成4) 年1月1日	1989 (平成元) 年4月1日からの1 m当たりの料金により算定した額に1.03を乗じて得た額		
1997 (平成9) 年4月1日	1989 (平成元) 年4月1日からの1 m当たりの料金により算定した額に1.05を乗じて得た額		

* 横浜市船舶給水条例の改正により1993 (平成5) 年4月11日から土曜日を追加

VII 工業用水道事業

〔1〕 工業用水道事業統計

年 度	給水能力 (m ³ /日)	契約水量 (m ³ /日)	契約率 (%)	工場数 (年度末)	給水量 (m ³ /日)		平均使用水量 (m ³ /日)
					最 大	平 均	
1960 (昭和35)	117,000	117,000	100.0	42	93,126	84,469	80,505
1961 (昭和36)	117,000	117,000	100.0	43	114,398	103,847	98,454
1962 (昭和37)	117,000	117,000	100.0	43	118,750	105,352	101,012
1963 (昭和38)	117,000	117,000	100.0	43	122,460	109,067	106,009
1964 (昭和39)	117,000	147,000	125.6	42	120,010	101,994	99,357
1965 (昭和40)	267,000	165,700	62.1	63	148,468	124,246	116,370
1966 (昭和41)	267,000	179,500	67.2	63	180,430	150,676	135,195
1967 (昭和42)	267,000	203,000	76.0	61	169,445	149,186	140,045
1968 (昭和43)	267,000	237,800	89.1	60	193,304	176,862	159,773
1969 (昭和44)	362,000	266,700	73.7	73	216,170	200,355	183,263
1970 (昭和45)	362,000	275,700	76.2	74	229,601	212,047	201,708
1971 (昭和46)	362,000	290,400	80.2	76	246,051	217,738	201,322
1972 (昭和47)	362,000	294,800	81.4	75	241,293	221,228	206,516
1973 (昭和48)	362,000	296,800	82.0	76	258,557	220,724	208,736
1974 (昭和49)	362,000	299,500	82.7	74	240,040	204,597	191,295
1975 (昭和50)	362,000	301,300	83.2	74	220,330	192,635	178,367
1976 (昭和51)	362,000	312,200	86.2	71	217,650	194,122	180,598
1977 (昭和52)	362,000	308,500	85.2	72	222,290	191,606	181,196
1978 (昭和53)	362,000	303,400	83.8	70	220,400	181,556	174,919
1979 (昭和54)	362,000	297,400	82.2	70	213,300	181,108	174,057
1980 (昭和55)	362,000	297,400	82.2	70	208,600	177,359	170,389
1981 (昭和56)	362,000	297,400	82.2	70	213,800	173,758	167,421
1982 (昭和57)	362,000	297,200	82.1	69	198,500	162,888	158,257
1983 (昭和58)	362,000	295,500	81.6	68	182,000	152,183	147,350
1984 (昭和59)	362,000	295,500	81.6	68	185,600	149,224	144,791
1985 (昭和60)	362,000	284,400	78.6	67	183,500	146,145	143,011
1986 (昭和61)	362,000	282,500	78.0	64	167,500	143,778	140,763
1987 (昭和62)	362,000	276,500	76.4	62	177,600	151,331	147,334
1988 (昭和63)	362,000	276,400	76.4	62	167,600	147,628	144,407
1989 (平成元)	362,000	274,600	75.9	63	174,200	149,815	145,598
1990 (平成2)	362,000	273,200	75.5	63	181,100	147,856	144,445
1991 (平成3)	362,000	273,600	75.6	63	173,600	145,613	142,432
1992 (平成4)	362,000	274,000	75.7	64	173,700	147,147	143,439
1993 (平成5)	362,000	277,200	76.6	64	172,300	149,980	146,675
1994 (平成6)	362,000	276,300	76.3	64	184,400	153,163	149,654
1995 (平成7)	362,000	275,000	76.0	63	187,100	151,127	147,056

年 度	給水能力 (m ³ /日)	契約水量 (m ³ /日)	契約率 (%)	工場数 (年度末)	給水量 (m ³ /日)		平均使用水量 (m ³ /日)
					最 大	平 均	
1996 (平成8)	362,000	275,700	76.2	65	168,700	145,251	141,284
1997 (平成9)	362,000	275,900	76.2	68	176,600	150,995	146,827
1998 (平成10)	362,000	276,100	76.3	70	176,000	150,479	146,620
1999 (平成11)	362,000	275,200	76.0	70	177,000	154,167	149,386
2000 (平成12)	362,000	275,200	76.0	70	185,900	153,998	149,886
2001 (平成13)	362,000	272,900	75.4	70	163,800	128,914	124,156
2002 (平成14)	362,000	284,100	78.5	68	165,600	129,268	125,419
2003 (平成15)	362,000	284,100	78.5	68	160,900	139,052	134,688
2004 (平成16)	362,000	278,000	76.8	63	178,400	133,455	129,980
2005 (平成17)	362,000	276,400	76.4	64	156,200	133,509	131,817
2006 (平成18)	362,000	274,700	75.9	63	153,000	126,515	123,191
2007 (平成19)	362,000	269,700	74.5	61	172,500	128,045	124,337
2008 (平成20)	362,000	269,400	74.4	62	162,200	124,695	121,413
2009 (平成21)	362,000	267,700	74.0	64	145,400	118,598	116,304
2010 (平成22)	362,000	265,800	73.4	64	151,800	121,458	117,541
2011 (平成23)	362,000	263,400	72.8	65	164,700	122,154	118,879
2012 (平成24)	362,000	261,900	72.3	65	153,600	116,162	113,717
2013 (平成25)	362,000	260,600	72.0	65	165,900	123,912	121,280
2014 (平成26)	362,000	260,600	72.0	66	157,200	120,478	116,802
2015 (平成27)	362,000	259,500	71.7	66	150,800	116,951	113,212
2016 (平成28)	362,000	259,000	71.5	66	157,200	119,001	115,452
2017 (平成29)	362,000	259,200	71.6	67	167,000	122,550	117,765
2018 (平成30)	362,000	257,300	71.1	67	162,580	118,092	114,321

※ 1964年度：上水道との原水振替30,000m³、1965年度：馬入川系統1期給水9月1日開始、1967年度：馬入川系統2期試験通水開始、1969年度：馬入川系統2期給水10月1日開始
(出典) 契約水量、工場数、平均給水量、平均使用水量は「横浜市工業用水道事業会計決算書」、給水能力は「横浜市水道事業概要」、最大給水量は「水道事業工業用水道事業統計年報」（ただし、給水能力、契約水量、最大給水量は1989年度まで「横浜市工業用水道三十年史」をもとに作成）

〔2〕 工業用水道事業損益計算書

年 度	1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)	
営業収益	2,112,554,389	2,127,791,493	2,058,997,849	2,014,534,251	
給水収益	2,108,240,570	2,092,371,150	2,025,120,828	2,007,005,104	
その他営業収益	4,313,819	35,420,343	33,877,021	7,529,147	
営業費用	1,816,242,591	1,931,583,261	1,922,773,718	2,085,746,182	
原水費	569,330,010	515,883,638	546,203,619	609,441,262	
浄水費	194,900,932	218,853,265	228,362,828	262,962,327	
送配水費	329,811,701	462,031,331	341,550,989	340,782,307	
総係費	232,943,393	245,807,685	290,216,855	297,051,384	
減価償却費	466,550,518	447,794,796	471,460,350	541,168,496	
資産減耗費	22,706,037	41,212,546	44,979,077	34,340,406	
その他営業費用	—	—	—	—	
営業利益 (▲営業損失)	296,311,798	196,208,232	136,224,131	▲71,211,931	
営業外収益	94,631,369	101,838,929	100,651,046	164,308,440	
受取利息	72,428,873	64,089,992	77,353,181	113,841,640	
国庫補助金	—	—	—	—	
雑収益	22,202,496	37,748,937	23,297,865	50,466,800	
営業外費用	311,250,357	297,723,718	296,295,559	311,003,756	
支払利息及び企業債取扱諸費	309,389,857	295,892,218	294,928,278	309,855,820	
繰延勘定償却	1,860,500	1,831,500	1,367,000	1,086,500	
雑支出	—	—	281	61,436	
経常利益 (▲経常損失)	79,692,810	323,443	▲59,420,382	▲217,907,247	
特別利益	—	—	—	772,850	
固定資産売却益	—	—	—	772,850	
当年度純利益 (▲当年度純損失)	79,692,810	323,443	▲59,420,382	▲217,134,397	
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	1,368,264,656	1,407,957,466	1,407,980,909	1,348,560,527	
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	1,447,957,466	1,408,280,909	1,348,560,527	1,131,426,130	

(単位：円)

	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)
	2,074,078,237	2,120,327,574	2,123,340,481	2,106,349,370	2,352,679,970	2,531,457,789
	2,030,971,089	2,076,434,040	2,078,287,350	2,094,322,920	2,178,242,526	2,415,105,984
	43,107,148	43,893,534	45,053,131	12,026,450	174,437,444	116,351,805
	2,124,427,687	2,161,860,047	2,469,881,503	2,451,017,977	2,440,675,232	2,451,610,598
	600,411,134	630,950,721	772,349,934	843,901,664	868,865,476	917,196,373
	263,877,991	266,303,939	321,482,594	271,084,375	280,304,266	250,567,144
	391,874,109	347,663,909	464,815,743	412,182,732	401,032,823	385,281,788
	274,997,147	279,348,007	275,504,120	283,286,996	298,715,625	326,573,175
	571,775,752	596,156,195	600,174,498	624,624,794	554,776,448	567,307,834
	21,491,554	41,437,276	35,554,614	14,816,058	36,980,594	4,684,284
	—	—	—	1,121,358	—	—
	▲50,349,450	▲41,532,473	▲346,541,022	▲344,668,607	▲87,995,262	79,847,191
	127,606,966	94,565,210	281,253,528	87,607,208	100,333,012	106,275,474
	85,756,230	50,854,161	29,690,270	24,291,000	8,764,699	3,432,562
	—	—	—	—	—	28,500,000
	41,850,736	43,711,049	251,563,258	63,316,208	91,568,313	74,342,912
	331,284,423	352,656,978	353,356,977	348,514,651	345,332,052	332,282,893
	330,512,156	347,534,225	353,064,824	348,281,475	344,894,899	331,956,763
	735,000	452,000	292,000	233,000	286,200	326,100
	37,267	4,670,753	153	176	150,953	30
	▲254,026,907	▲299,624,241	▲418,644,471	▲605,576,050	▲332,994,302	▲146,160,228
	30,788,820	2,939,947	21,319,584	7,748,907	5,310,793	1,437,101
	30,788,820	2,939,947	21,319,584	7,748,907	5,310,793	1,437,101
	▲223,238,087	▲296,684,294	▲397,324,887	▲597,827,143	▲327,683,509	▲144,723,127
	1,131,426,130	908,188,043	611,503,749	214,178,862	▲383,648,281	▲711,331,790
	908,188,043	611,503,749	214,178,862	▲383,648,281	▲711,331,790	▲856,054,917

年 度	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	
営業収益	2,440,052,064	2,444,113,947	2,458,001,163	2,442,717,831	
給水収益	2,424,922,848	2,422,247,904	2,430,793,368	2,431,318,416	
その他営業収益	15,129,216	21,866,043	27,207,795	11,399,415	
営業費用	2,554,352,156	2,403,021,614	2,394,414,582	2,344,361,410	
原水費	817,755,009	869,278,390	849,690,822	865,239,925	
浄水費	272,828,423	232,365,910	265,728,900	233,150,862	
送配水費	559,065,669	332,201,136	360,570,551	334,597,909	
総係費	335,158,843	340,795,224	337,144,710	343,268,428	
減価償却費	540,196,800	545,374,253	563,954,863	539,446,972	
資産減耗費	29,347,412	83,006,701	17,324,736	28,657,314	
営業利益 (▲営業損失)	▲114,300,092	41,092,333	63,586,581	98,356,421	
営業外収益	102,522,547	112,272,944	59,061,202	66,034,960	
受取利息	2,875,776	719,667	174,175	181,941	
国庫補助金	30,400,000	38,500,000	33,730,000	35,700,000	
雑収益	69,246,771	73,053,277	25,157,027	30,153,019	
営業外費用	327,855,447	322,960,425	312,347,031	304,453,383	
支払利息及び企業債取扱諸費	325,833,334	317,651,969	308,986,977	304,197,246	
繰延勘定償却	369,500	337,800	309,300	256,100	
雑支出	1,652,613	4,970,656	3,050,754	37	
経常利益 (▲経常損失)	▲339,632,992	▲169,595,148	▲189,699,248	▲140,062,002	
特別利益	—	10,430,212	16,686,863	—	
固定資産売却益	—	10,430,212	16,686,863	—	
当年度純利益 (▲当年度純損失)	▲339,632,992	▲159,164,936	▲173,012,385	▲140,062,002	
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	▲856,054,917	▲1,195,687,909	▲1,354,852,845	▲1,527,865,230	
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲1,195,687,909	▲1,354,852,845	▲1,527,865,230	▲1,667,927,232	

(単位：円)

	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)
	2,725,017,983	2,752,227,621	2,844,733,920	2,836,943,936
	2,697,703,802	2,737,814,604	2,837,794,696	2,826,349,227
	27,314,181	14,413,017	6,939,224	10,594,709
	2,396,982,483	2,283,638,134	2,247,166,885	2,080,641,595
	842,015,486	837,782,273	719,108,446	653,994,262
	275,641,824	223,062,569	301,616,812	241,280,348
	329,546,654	288,404,127	271,125,121	268,396,992
	358,095,177	348,548,822	330,953,661	303,413,571
	575,611,229	559,935,138	568,391,118	560,539,376
	16,072,113	25,905,205	55,971,727	53,017,046
	328,035,500	468,589,487	597,567,035	756,302,341
	110,422,319	572,913,233	69,740,023	66,437,471
	47,121	181,628	279,248	1,140,690
	32,000,000	36,300,000	34,800,000	33,000,000
	78,375,198	536,431,605	34,660,775	32,296,781
	293,180,133	287,606,666	269,763,419	258,379,412
	290,446,353	284,050,458	269,721,335	257,575,631
	91,700	48,300	—	—
	2,642,080	3,507,908	42,084	803,781
	145,277,686	753,896,054	397,543,639	564,360,400
	89,016,018	—	18,774,406	—
	89,016,018	—	18,774,406	—
	234,293,704	753,896,054	416,318,045	564,360,400
	▲1,667,927,232	▲1,433,633,528	▲679,737,474	▲263,419,429
	▲1,433,633,528	▲679,737,474	▲263,419,429	300,940,971

年 度	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	
営業収益	2,836,362,540	2,823,094,307	2,757,644,569	2,730,762,860	
給水収益	2,821,996,519	2,790,743,543	2,751,657,985	2,728,181,754	
その他営業収益	14,366,021	32,350,764	5,986,584	2,581,106	
営業費用	2,093,986,972	2,036,411,005	2,103,402,073	2,072,196,293	
原水費	665,437,719	681,711,859	678,673,492	693,035,040	
浄水費	238,673,295	225,677,588	221,002,473	222,160,747	
送配水費	259,041,033	225,437,924	283,793,152	253,731,504	
総係費	303,506,660	266,542,977	242,674,755	258,885,058	
減価償却費	610,527,374	585,160,171	604,493,177	605,624,944	
資産減耗費	16,800,891	51,880,486	72,765,024	38,759,000	
営業利益 (▲営業損失)	742,375,568	786,683,302	654,242,496	658,566,567	
営業外収益	72,135,171	67,993,270	53,081,812	73,728,159	
受取利息	1,766,610	4,741,796	10,746,289	9,865,668	
国庫補助金	35,637,892	34,400,000	—	—	
雑収益	34,730,669	28,851,474	42,335,523	63,862,491	
営業外費用	241,140,150	221,897,240	199,714,440	167,396,773	
支払利息及び企業債取扱諸費	238,817,641	217,390,047	198,735,782	166,133,531	
雑支出	2,322,509	4,507,193	978,658	1,263,242	
経常利益 (▲経常損失)	573,370,589	632,779,332	507,609,868	564,897,953	
特別利益	—	—	—	—	
固定資産売却益	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	—	
その他特別損失	—	—	—	—	
当年度純利益 (▲当年度純損失)	573,370,589	632,779,332	507,609,868	564,897,953	
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	284,940,971	829,311,560	1,430,090,892	363,451,000	
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	858,311,560	1,462,090,892	1,937,700,760	928,348,953	

(単位：円)

	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)
	2,734,910,178	2,696,918,931	2,673,068,299	2,694,289,253	2,778,075,449
	2,715,194,701	2,695,654,287	2,665,152,669	2,672,254,080	2,727,496,301
	19,715,477	1,264,644	7,915,630	22,035,173	50,579,148
	1,925,704,815	1,948,646,061	1,926,010,033	1,875,279,640	1,858,979,037
	642,821,774	648,209,764	660,859,991	618,892,214	668,566,446
	203,081,569	214,124,033	206,895,891	174,096,241	178,711,227
	185,931,037	221,389,923	196,777,573	203,412,115	164,356,492
	264,020,929	214,863,979	200,058,481	194,132,949	169,909,226
	609,592,286	628,053,559	611,257,160	629,743,934	635,418,913
	20,257,220	22,004,803	50,160,937	55,002,187	42,016,733
	809,205,363	748,272,870	747,058,266	819,009,613	919,096,412
	49,935,140	28,617,205	68,384,804	26,601,063	32,543,099
	6,273,523	3,690,491	3,786,943	3,305,196	2,652,853
	—	—	—	—	—
	43,661,617	24,926,714	64,597,861	23,295,867	29,890,246
	155,821,641	144,728,202	106,632,533	94,936,314	84,663,307
	155,821,421	144,728,008	106,632,323	94,841,057	83,794,481
	220	194	210	95,257	868,826
	703,318,862	632,161,873	708,810,537	750,674,362	866,976,204
	—	75,410,306	—	—	82,274,724
	—	75,410,306	—	—	82,274,724
	—	—	—	—	41,000,000
	—	—	—	—	41,000,000
	703,318,862	707,572,179	708,810,537	750,674,362	908,250,928
	0	0	0	0	0
	703,318,862	707,572,179	708,810,537	750,674,362	908,250,928

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	
営業収益	2,702,700,820	2,702,388,997	2,704,773,147	2,641,504,832	
給水収益	2,701,786,359	2,701,755,218	2,702,605,774	2,640,870,144	
その他営業収益	914,461	633,779	2,167,373	634,688	
営業費用	1,964,482,535	1,945,215,377	1,893,569,628	1,997,312,437	
原水費	641,289,734	618,501,743	582,518,959	621,741,713	
浄水費	182,450,469	206,715,853	168,123,926	230,089,192	
送配水費	223,805,394	178,170,283	228,677,730	186,252,773	
総係費	173,796,029	166,807,505	134,006,911	173,397,705	
減価償却費	699,310,545	739,896,540	744,019,675	751,862,833	
資産減耗費	43,830,364	35,123,453	36,222,427	33,968,221	
営業利益 (▲営業損失)	738,218,285	757,173,620	811,203,519	644,192,395	
営業外収益	248,325,108	220,731,226	222,202,710	222,218,993	
受取利息	3,487,578	4,094,737	1,212,622	1,125,356	
一般会計補助金	—	—	—	—	
長期前受金戻入	201,795,691	198,724,318	197,342,933	195,242,169	
雑収益	43,041,839	17,912,171	23,647,155	25,851,468	
営業外費用	79,797,684	72,507,531	65,092,096	60,773,503	
支払利息及び企業債取扱諸費	77,414,421	71,811,462	65,049,584	59,080,627	
雑支出	2,383,263	696,069	42,512	1,692,876	
経常利益 (▲経常損失)	906,745,709	905,397,315	968,314,133	805,637,885	
特別利益	149,107,180	86,696,403	12,779,851	—	
固定資産売却益	—	86,696,403	—	—	
その他特別利益	149,107,180	—	12,779,851	—	
特別損失	329,175,398	—	—	—	
その他特別損失	329,175,398	—	—	—	
当年度純利益 (▲当年度純損失)	726,677,491	992,093,718	981,093,984	805,637,885	
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	4,957,748,201	689,782,420	578,923,265	799,089,761	
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処欠損金)	5,684,425,692	1,681,876,138	1,560,017,249	1,604,727,646	

(単位：円)

	2018 (平成30)
	2,654,744,424
	2,653,757,301
	987,123
	1,960,216,595
	578,712,894
	197,507,117
	168,270,009
	153,138,167
	771,107,660
	91,480,748
	694,527,829
	224,690,203
	800,879
	836,000
	208,095,098
	14,958,226
	52,720,523
	52,588,951
	131,572
	866,497,509
	—
	—
	—
	—
	—
	866,497,509
	0
	650,832,102
	1,517,329,611

〔3〕 工業用水道事業貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)	1991 (平成3)
固定資産	10,564,196,623	10,677,708,973	10,974,567,999	11,285,540,936	11,361,697,544
有形固定資産	10,260,909,104	10,411,898,303	10,750,407,812	11,102,425,845	11,215,702,022
土地	973,841,951	973,841,951	973,841,951	994,193,379	979,170,345
建 物	603,105,467	631,519,263	632,712,951	613,920,225	672,681,615
構築物	7,740,718,707	7,763,992,094	7,903,972,047	8,050,695,054	7,914,156,414
機械及び装置	854,353,906	902,160,878	1,124,913,655	1,200,989,712	1,411,320,095
車両運搬具	3,932,962	5,094,059	7,010,781	4,698,598	4,191,698
船舶	12,113	100,265	1,290,884	824,494	528,294
工具器具及び備品	9,943,316	9,208,444	6,889,274	6,783,457	7,624,185
建設仮勘定	75,000,682	125,981,349	99,776,269	230,320,926	226,029,376
無形固定資産	262,149,009	224,810,670	183,160,187	142,115,091	104,995,522
施設利用権	25,832,753	21,512,606	17,192,857	12,873,175	8,870,912
地上権	14,814,149	13,439,114	7,751,537	2,669,280	1,195,131
水利権	221,502,107	189,858,950	158,215,793	126,572,636	94,929,479
投 資	41,138,510	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
投資有価証券	138,510	—	—	—	—
その他投資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
流動資産	1,974,687,820	2,209,064,647	2,384,098,235	1,732,898,393	1,876,257,614
現金預金	771,517,619	857,144,581	1,120,748,018	1,116,739,323	1,450,340,288
未収金	295,415,533	375,722,217	339,786,851	341,416,435	351,017,367
有価証券	830,000,000	899,952,751	850,000,000	200,000,000	—
保管有価証券	38,530,000	38,530,000	38,530,000	38,530,000	38,530,000
貯蔵品	39,224,668	37,715,098	35,033,366	36,212,635	36,369,959
繰延勘定	4,873,000	3,479,000	2,112,000	1,648,000	913,000
企業債発行差金	4,873,000	3,479,000	2,112,000	1,648,000	913,000
資産合計	12,543,757,443	12,890,252,620	13,360,778,234	13,020,087,329	13,238,868,158

※1 固定資産の減価償却方法：機械及び装置、車両運搬具、船舶については定率法、その他は定額法によっている（以下同）

※2 消費税の会計処理基準：税抜き方式によっている（以下同）

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)	1991 (平成3)
流動負債	462,815,083	605,948,797	837,105,913	781,126,543	625,533,254
未払金	384,203,647	563,426,239	777,697,318	737,666,131	566,224,172
前受金	35,750,943	—	16,450,378	—	15,461,985
預り金	4,330,493	3,992,558	4,428,217	4,930,412	5,317,097
預り保証有価証券	38,530,000	38,530,000	38,530,000	38,530,000	38,530,000
負債合計	462,815,083	605,948,797	837,105,913	781,126,543	625,533,254
資本金	5,761,998,291	5,863,795,131	6,128,800,148	6,039,907,446	6,634,164,130
自己資本金	1,332,622,950	1,332,622,950	1,332,622,950	1,332,622,950	1,332,622,950
借入資本金	4,429,375,341	4,531,172,181	4,796,177,198	4,707,284,496	5,301,541,180
企業債	4,429,375,341	4,531,172,181	4,796,177,198	4,707,284,496	5,301,541,180
剰余金	6,318,944,069	6,420,508,692	6,394,872,173	6,199,053,340	5,979,170,774
資本剰余金	4,870,986,603	4,972,227,783	5,006,011,646	5,027,327,210	5,030,682,731
国庫補助金	1,876,705,359	1,870,378,093	1,801,445,733	1,805,965,019	1,809,320,540
工事負担金	2,939,019,424	3,023,789,718	3,060,464,633	3,071,330,911	3,071,330,911
受贈財産評価額	55,261,820	78,059,972	144,101,280	150,031,280	150,031,280
利益剰余金	1,447,957,466	1,448,280,909	1,388,860,527	1,171,726,130	948,488,043
減債積立金	—	40,000,000	40,300,000	40,300,000	40,300,000
当年度末処分利益剰余金	1,447,957,466	1,408,280,909	1,348,560,527	1,131,426,130	908,188,043
資本合計	12,080,942,360	12,284,303,823	12,523,672,321	12,238,960,786	12,613,334,904
負債資本合計	12,543,757,443	12,890,252,620	13,360,778,234	13,020,087,329	13,238,868,158

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)
固定資産	11,671,259,703	11,784,286,442	11,681,827,064	12,985,198,212	14,172,891,957
有形固定資産	11,561,573,134	11,699,726,481	11,629,720,629	12,933,919,483	14,122,435,901
土 地	981,763,618	981,707,907	981,686,382	991,682,908	991,678,916
建 物	745,804,796	726,322,142	709,176,382	688,541,063	699,626,185
構築物	7,920,291,725	7,797,287,037	7,537,395,676	7,496,005,336	7,669,129,553
機械及び装置	1,422,080,143	1,699,711,162	1,576,967,165	1,659,433,917	1,577,947,389
車両運搬具	4,179,781	2,814,202	3,698,064	4,967,392	5,848,876
船舶	380,310	237,931	150,988	97,224	77,895
工具器具及び備品	11,298,994	12,600,507	12,082,341	10,569,092	15,306,838
建設仮勘定	475,773,767	479,045,593	808,563,631	2,082,622,551	3,162,820,249
無形固定資産	68,686,569	43,559,961	11,106,435	10,278,729	9,456,056
施設利用権	4,802,681	11,915,057	11,106,427	10,278,729	9,456,056
地上権	597,566	1,739	—	—	—
水利権	63,286,322	31,643,165	8	—	—
投 資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
その他投資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
流動資産	1,575,067,608	1,877,151,883	1,821,521,403	1,985,735,006	1,738,153,543
現金預金	1,147,069,773	1,441,273,149	1,279,135,632	1,432,244,469	1,229,779,077
未収金	353,059,906	360,940,805	337,267,502	391,099,510	371,657,301
保管有価証券	38,530,000	38,530,000	38,530,000	38,590,000	38,590,000
貯蔵品	36,407,929	36,407,929	40,678,269	38,181,027	34,026,165
前払金	—	—	125,910,000	85,620,000	64,101,000
繰延勘定	861,000	711,500	744,500	1,280,300	1,171,200
企業債発行差金	861,000	711,500	744,500	1,280,300	1,171,200
資産合計	13,247,188,311	13,662,149,825	13,504,092,967	14,972,213,518	15,912,216,700

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)
流動負債	645,536,095	661,193,103	878,867,415	1,095,569,824	754,784,208
未払金	597,073,609	615,099,291	405,162,658	1,051,119,802	672,028,080
前受金	4,566,957	2,334,647	429,878,135	—	38,312,155
預り金	5,365,529	5,229,165	5,296,622	5,860,022	5,853,973
預り保証有価証券	38,530,000	38,530,000	38,530,000	38,590,000	38,590,000
負債合計	645,536,095	661,193,103	878,867,415	1,095,569,824	754,784,208
資本金	6,728,948,721	7,176,099,617	7,216,092,985	7,225,321,910	7,334,826,555
自己資本金	1,332,622,950	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950
借入資本金	5,396,325,771	5,803,176,667	5,843,170,035	5,852,398,960	5,961,903,605
企業債	5,396,325,771	5,803,176,667	5,843,170,035	5,852,398,960	5,961,903,605
剰余金	5,872,703,495	5,824,857,105	5,409,132,567	6,651,321,784	7,822,605,937
資本剰余金	5,220,899,746	5,610,678,243	5,792,780,848	7,362,653,574	8,678,660,854
国庫補助金	1,804,184,238	1,814,229,508	1,833,058,009	1,853,245,608	1,932,221,230
工事負担金	3,264,882,084	3,644,615,311	3,807,889,415	5,357,574,542	6,594,606,200
受贈財産評価額	151,833,424	151,833,424	151,833,424	151,833,424	151,833,424
利益剰余金 (▲欠損金)	651,803,749	214,178,862	▲383,648,281	▲711,331,790	▲856,054,917
減債積立金	40,300,000	—	—	—	—
当年度末処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	611,503,749	214,178,862	▲383,648,281	▲711,331,790	▲856,054,917
資本合計	12,601,652,216	13,000,956,722	12,625,225,552	13,876,643,694	15,157,432,492
負債資本合計	13,247,188,311	13,662,149,825	13,504,092,967	14,972,213,518	15,912,216,700

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)
固定資産	14,892,882,721	15,034,280,337	15,519,216,919	15,635,920,919	16,106,032,660
有形固定資産	14,842,078,521	14,961,781,571	15,450,368,074	15,559,709,978	15,986,079,865
土 地	991,678,916	992,189,194	991,203,348	991,203,348	987,263,818
建 物	724,157,375	720,009,450	694,363,361	689,704,323	661,697,523
構築物	8,615,891,264	8,431,899,857	8,287,323,797	9,215,508,441	12,586,194,803
機械及び装置	1,464,424,579	1,637,861,542	1,523,935,992	1,534,873,630	1,336,722,608
車両運搬具	6,918,945	6,818,173	4,420,092	3,456,290	2,274,955
船舶	285,437	231,258	190,623	160,147	137,290
工具器具及び備品	11,693,006	9,992,778	9,798,000	9,428,521	8,952,869
建設仮勘定	3,027,028,999	3,162,779,319	3,939,132,861	3,115,375,278	402,835,999
無形固定資産	9,804,200	31,498,766	27,848,845	35,210,941	78,952,795
施設利用権	8,994,679	8,536,390	8,087,044	7,639,198	58,834,695
地上権	809,521	22,962,376	19,761,801	27,571,743	20,118,100
投 資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
その他投資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
流動資産	1,364,445,469	991,468,669	972,301,558	686,636,806	1,295,297,839
現金預金	725,485,305	271,999,145	360,745,036	126,027,851	724,360,159
未収金	566,870,120	574,010,191	472,958,281	438,405,629	427,812,027
保管有価証券	38,590,000	38,590,000	38,590,000	38,590,000	38,380,000
貯蔵品	33,500,044	35,049,333	35,538,241	41,193,326	22,505,653
前払金	—	71,820,000	64,470,000	42,420,000	82,240,000
繰延勘定	1,043,200	705,400	396,100	140,000	48,300
企業債発行差金	1,043,200	705,400	396,100	140,000	48,300
資産合計	16,258,371,390	16,026,454,406	16,491,914,577	16,322,697,725	17,401,378,799

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)
流動負債	737,658,834	399,640,547	533,405,904	369,184,975	762,942,813
未払金	683,656,467	355,006,709	490,159,910	287,051,463	718,677,229
前受金	10,070,160	—	700,000	39,477,872	1,600,000
預り金	5,342,207	6,043,838	3,955,994	4,065,640	4,285,584
預り保証有価証券	38,590,000	38,590,000	38,590,000	38,590,000	38,380,000
負債合計	737,658,834	399,640,547	533,405,904	369,184,975	762,942,813
資本金	7,635,156,000	7,777,002,175	8,110,320,597	8,159,469,271	8,352,841,175
自己資本金	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950
借入資本金	6,262,233,050	6,404,079,225	6,737,397,647	6,786,546,321	6,979,918,225
企業債	6,262,233,050	6,404,079,225	6,737,397,647	6,786,546,321	6,979,918,225
剰余金	7,885,556,556	7,849,811,684	7,848,188,076	7,794,043,479	8,285,594,811
資本剰余金	9,081,244,465	9,204,664,529	9,376,053,306	9,461,970,711	9,719,228,339
国庫補助金	2,101,247,844	2,102,238,882	2,249,066,738	2,306,684,766	2,444,261,847
工事負担金	6,828,163,197	6,950,592,223	6,975,153,144	7,003,452,521	7,123,133,068
受贈財産評価額	151,833,424	151,833,424	151,833,424	151,833,424	151,833,424
利益剰余金 (▲欠損金)	▲1,195,687,909	▲1,354,852,845	▲1,527,865,230	▲1,667,927,232	▲1,433,633,528
当年度末処分利益剰余金 (▲当年度末処理欠損金)	▲1,195,687,909	▲1,354,852,845	▲1,527,865,230	▲1,667,927,232	▲1,433,633,528
資本合計	15,520,712,556	15,626,813,859	15,958,508,673	15,953,512,750	16,638,435,986
負債資本合計	16,258,371,390	16,026,454,406	16,491,914,577	16,322,697,725	17,401,378,799

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)
固定資産	16,529,399,917	16,821,691,983	16,912,093,658	17,019,087,740
有形固定資産	16,398,609,243	16,691,217,855	16,792,490,580	16,910,230,756
土 地	1,015,493,905	1,017,332,438	1,017,209,320	1,014,979,001
建 物	643,589,520	617,444,271	778,119,690	743,672,815
構築物	12,933,469,623	12,903,961,157	13,013,208,373	13,077,471,066
機械及び装置	1,364,395,216	1,384,288,003	1,633,932,348	1,508,386,887
車両運搬具	1,476,529	1,034,298	2,070,180	1,582,119
船舶	1,142,300	—	—	—
工具器具及び備品	7,026,416	6,964,245	5,134,540	4,082,691
建設仮勘定	432,015,734	760,193,443	342,816,129	560,056,177
無形固定資産	89,790,674	89,474,128	78,603,078	67,856,984
施設利用権	63,666,052	71,243,796	66,331,651	61,249,341
地上権	26,124,622	18,230,332	12,271,427	6,607,643
投 資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
その他投資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
流動資産	1,537,773,317	1,890,584,539	2,100,046,504	2,233,062,365
現金預金	915,204,635	1,268,109,624	1,560,659,460	1,512,033,536
未収金	530,981,336	545,613,259	492,177,844	617,741,429
保管有価証券	41,930,000	41,930,000	39,360,000	30,100,000
貯蔵品	11,017,346	6,161,656	1,649,200	1,077,400
前払金	38,640,000	28,770,000	6,200,000	72,110,000
資産合計	18,067,173,234	18,712,276,522	19,012,140,162	19,252,150,105

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)
流動負債	527,286,243	617,861,741	517,181,543	517,415,629
未払金	480,159,256	572,981,653	452,518,367	484,072,582
前受金	1,751,000	—	20,015,700	47,100
預り金	3,445,987	2,950,088	5,287,476	3,195,947
預り保証有価証券	41,930,000	41,930,000	39,360,000	30,100,000
負債合計	527,286,243	617,861,741	517,181,543	517,415,629
資本金	8,332,107,200	8,338,195,453	8,051,638,183	7,625,403,924
自己資本金	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950	1,372,922,950
借入資本金	6,959,184,250	6,965,272,503	6,678,715,233	6,252,480,974
企業債	6,959,184,250	6,965,272,503	6,678,715,233	6,252,480,974
剰余金	9,207,779,791	9,756,219,328	10,443,320,436	11,109,330,552
資本剰余金	9,887,517,265	10,019,638,757	10,142,379,465	10,235,018,992
国庫補助金	2,561,078,921	2,658,653,423	2,761,463,383	2,854,102,910
工事負担金	7,174,604,920	7,209,151,910	7,229,082,658	7,229,082,658
受贈財産評価額	151,833,424	151,833,424	151,833,424	151,833,424
利益剰余金 (▲欠損金)	▲679,737,474	▲263,419,429	300,940,971	874,311,560
減債積立金	—	—	—	16,000,000
当年度末処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲679,737,474	▲263,419,429	300,940,971	858,311,560
資本合計	17,539,886,991	18,094,414,781	18,494,958,619	18,734,734,476
負債資本合計	18,067,173,234	18,712,276,522	19,012,140,162	19,252,150,105

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
固定資産	17,221,116,605	17,783,830,045	17,952,269,215	18,284,271,662
有形固定資産	17,119,616,005	17,693,847,908	17,845,984,274	18,183,996,035
土 地	1,042,333,742	1,044,946,927	1,037,237,042	1,036,387,937
建 物	714,113,806	707,771,234	677,423,315	647,208,502
構築物	13,558,815,720	13,809,784,523	14,270,176,394	14,811,595,815
機械及び装置	1,503,919,949	1,401,119,564	1,318,850,817	1,348,511,858
車両運搬具	2,567,267	2,591,313	2,484,151	1,704,154
工具器具及び備品	3,425,480	3,100,005	2,854,512	2,449,676
建設仮勘定	294,440,041	724,534,342	536,958,043	336,138,093
無形固定資産	60,500,600	48,982,137	64,239,941	58,230,627
施設利用権	56,167,031	47,876,203	63,709,528	57,857,897
地上権	4,333,569	1,105,934	530,413	372,730
投 資	41,000,000	41,000,000	42,045,000	42,045,000
出資金	—	—	1,045,000	1,045,000
その他投資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	41,000,000
流動資産	2,385,721,448	2,059,470,424	2,504,323,841	2,720,439,409
現金預金	1,713,532,848	1,485,240,239	1,803,161,425	2,027,851,840
未収金	496,385,864	522,710,819	669,318,630	662,487,569
保管有価証券	30,100,000	30,100,000	30,100,000	30,100,000
貯蔵品	1,052,736	1,603,866	1,743,786	—
前払金	144,650,000	19,815,500	—	—
資産合計	19,606,838,053	19,843,300,469	20,456,593,056	21,004,711,071

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
流動負債	452,313,518	524,948,314	665,029,592	630,073,473
未払金	417,217,726	492,589,984	618,640,572	598,253,809
前受金	2,496,722	47,100	13,847,100	15,700
預り金	2,499,070	2,211,230	2,441,920	1,703,964
預り保証有価証券	30,100,000	30,100,000	30,100,000	30,100,000
負債合計	452,313,518	524,948,314	665,029,592	630,073,473
資本金	7,272,441,687	6,763,581,875	7,306,799,310	7,525,938,056
自己資本金	1,372,922,950	1,372,922,950	2,113,227,414	2,565,474,589
借入資本金	5,899,518,737	5,390,658,925	5,193,571,896	4,960,463,467
企業債	5,899,518,737	5,390,658,925	5,193,571,896	4,960,463,467
剰余金	11,882,082,848	12,554,770,280	12,484,764,154	12,848,699,542
資本剰余金	10,374,991,956	10,540,069,520	10,645,469,905	10,758,333,606
国庫補助金*	2,923,660,999	3,056,073,719	3,155,278,865	3,238,363,184
工事負担金	7,293,535,919	7,311,294,651	7,317,489,890	7,347,269,272
受贈財産評価額	157,795,038	172,701,150	172,701,150	172,701,150
利益剰余金	1,507,090,892	2,014,700,760	1,839,294,249	2,090,365,936
減債積立金	45,000,000	77,000,000	26,000,000	55,000,000
建設改良積立金	—	—	884,945,296	1,332,047,074
当年度未処分利益剰余金	1,462,090,892	1,937,700,760	928,348,953	703,318,862
資本合計	19,154,524,535	19,318,352,155	19,791,563,464	20,374,637,598
負債資本合計	19,606,838,053	19,843,300,469	20,456,593,056	21,004,711,071

* 2007（平成19）年度より国庫県補助金

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 平成25
固定資産	18,442,199,922	18,639,150,367	18,998,038,183	19,244,343,256
有形固定資産	18,347,868,106	18,526,027,341	18,896,861,804	19,198,027,265
土 地	1,034,580,936	1,034,580,936	1,034,577,939	796,852,663
建 物	612,493,993	586,019,825	561,631,246	536,548,424
構築物	14,868,696,566	15,238,776,523	15,508,016,875	15,579,404,673
機械及び装置	1,234,103,982	1,162,213,003	1,191,475,148	1,252,314,629
車両運搬具	1,143,933	847,449	1,739,812	1,501,600
工具器具及び備品	1,910,502	2,182,664	3,560,650	3,547,471
建設仮勘定	594,938,194	501,406,941	595,860,134	1,027,857,805
無形固定資産	52,286,816	71,078,026	59,131,379	45,270,991
施設利用権	52,071,769	46,285,822	40,499,875	34,713,928
地上権	215,047	24,792,204	18,145,504	10,192,563
その他無形固定資産	—	—	486,000	364,500
投 資	42,045,000	42,045,000	42,045,000	1,045,000
出資金	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000
その他投資	41,000,000	41,000,000	41,000,000	—
流動資産	2,786,914,214	2,993,274,342	3,634,123,442	4,656,790,266
現金預金	2,177,841,530	2,421,519,604	2,863,491,782	3,782,108,340
未収金	501,752,684	541,654,738	593,041,660	743,751,926
保管有価証券	30,100,000	30,100,000	30,100,000	30,000,000
前払金	77,220,000	—	147,490,000	100,930,000
資産合計	21,229,114,136	21,632,424,709	22,632,161,625	23,901,133,522

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 平成25
流動負債	730,861,929	680,768,319	982,129,493	1,102,036,188
未払金	699,506,429	649,420,115	625,655,476	1,070,530,296
前受金	15,700	31,400	325,102,533	288,416
預り金	1,239,800	1,216,804	1,271,484	1,217,476
預り保証有価証券	30,100,000	30,100,000	30,100,000	30,000,000
負債合計	730,861,929	680,768,319	982,129,493	1,102,036,188
資本金	7,878,595,697	7,750,280,631	7,948,807,299	8,090,739,775
自己資本金	3,569,465,419	3,775,717,218	4,205,703,654	4,523,394,453
借入資本金	4,309,130,278	3,974,563,413	3,743,103,645	3,567,345,322
企業債	4,309,130,278	3,974,563,413	3,743,103,645	3,567,345,322
剰余金	12,619,656,510	13,201,375,759	13,701,224,833	14,708,357,559
資本剰余金	10,825,709,225	10,904,869,736	11,084,030,884	11,500,603,481
国庫県補助金	3,305,738,803	3,354,337,856	3,347,953,723	3,491,649,315
工事負担金	7,347,269,272	7,377,830,730	7,492,984,675	7,764,064,376
受贈財産評価額	172,701,150	172,701,150	243,092,486	244,889,790
利益剰余金	1,793,947,285	2,296,506,023	2,617,193,949	3,207,754,078
減債積立金	—	361,000,000	267,000,000	261,000,000
建設改良積立金	1,086,375,106	1,226,695,486	1,599,519,587	2,038,503,150
当年度未処分利益剰余金	707,572,179	708,810,537	750,674,362	908,250,928
資本合計	20,498,252,207	20,951,656,390	21,650,032,132	22,799,097,334
負債資本合計	21,229,114,136	21,632,424,709	22,632,161,625	23,901,133,522

〈資産の部〉

(単位：円)

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)
固定資産	18,211,775,363	18,279,589,709	18,586,982,782	18,674,892,186	19,253,784,686
有形固定資産	18,179,603,872	18,258,132,749	18,571,992,363	18,650,529,561	19,231,914,933
土 地	793,434,642	793,918,207	794,100,525	794,100,525	796,826,009
建 物	427,428,870	402,083,910	387,639,266	365,803,828	347,897,386
構築物	15,338,632,236	15,533,824,300	15,021,951,402	14,695,785,760	15,742,728,513
機械及び装置	1,005,258,141	968,628,140	1,031,941,861	1,166,914,500	1,060,700,800
車両運搬具	1,035,080	806,274	683,332	590,962	1,150,679
工具、器具及び備品	3,276,422	3,318,757	2,999,998	2,683,320	2,585,096
建設仮勘定	610,538,481	555,553,161	1,332,675,979	1,624,650,666	1,280,026,450
無形固定資産	27,708,470	20,411,960	13,945,419	23,317,625	20,824,753
施設利用権	24,913,640	19,131,528	13,354,263	23,245,225	20,745,056
地上権	2,370,830	1,014,132	482,556	—	43,497
その他無形固定資産	424,000	266,300	108,600	72,400	36,200
投資その他の資産	4,463,021	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000
出資金	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000
その他投資	3,418,021	—	—	—	—
流動資産	4,352,464,176	4,818,733,206	5,195,993,429	5,791,862,775	5,800,425,078
現金・預金	3,793,900,259	4,251,023,592	4,601,061,425	4,976,994,428	4,965,339,249
未収金	524,644,637	506,408,458	540,082,664	570,257,207	656,779,963
前払金	33,830,000	61,210,946	54,758,200	244,520,000	177,963,500
前払費用	89,280	90,210	91,140	91,140	288,120
未収収益	—	—	—	—	54,246
資産合計	22,564,239,539	23,098,322,915	23,782,976,211	24,466,754,961	25,054,209,764

〈負債・資本の部〉

(単位：円)

年 度	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)
固定負債	3,489,811,916	3,307,977,799	3,203,830,268	2,982,467,321	2,779,057,734
企業債（建設改良費財源）	3,173,894,958	2,993,650,892	2,921,906,554	2,697,364,554	2,499,641,359
引当金	315,916,958	314,326,907	281,923,714	285,102,767	279,416,375
退職給付引当金	314,055,845	312,039,589	279,636,396	285,102,767	279,416,375
環境対策引当金	1,861,113	2,287,318	2,287,318	—	—
流動負債	1,054,435,045	966,785,966	907,435,742	1,128,332,944	1,204,284,840
企業債（建設改良費財源）	265,664,672	268,244,066	266,744,338	261,542,000	257,690,000
未払金	739,252,222	645,881,820	590,885,362	817,236,010	894,718,417
前受金	—	1,290,108	140,364	—	1,300,994
前受収益	144,208	1,290,108	1,430,472	140,364	1,300,994
預り金	31,042,180	30,396,557	30,343,287	30,386,347	30,306,877
引当金	18,331,763	19,683,307	17,891,919	19,028,223	18,967,558
賞与引当金	18,331,763	19,683,307	17,891,919	19,028,223	18,967,558
繰延収益	4,929,787,548	4,741,663,230	4,608,720,297	4,487,326,907	4,335,741,892
長期前受金	4,929,787,548	4,741,663,230	4,608,720,297	4,487,326,907	4,335,741,892
国庫県補助金	1,561,469,484	1,508,607,003	1,509,087,398	1,520,246,491	1,471,684,605
工事負担金	3,244,138,515	3,114,105,695	2,985,537,240	2,857,594,304	2,750,973,063
受贈財産評価額	124,179,549	118,950,532	114,095,659	109,486,112	113,084,224
負債合計	9,474,034,509	9,016,426,995	8,719,986,307	8,598,127,172	8,319,084,466
資本金	4,523,394,453	9,481,142,654	10,170,925,074	10,749,848,339	11,548,938,100
剰余金	8,566,810,577	4,600,753,266	4,892,064,830	5,118,779,450	5,186,187,198
資本剰余金	140,529,686	140,126,858	140,126,858	140,126,858	140,126,858
国庫県補助金	113,673,989	113,271,161	113,271,161	113,271,161	113,271,161
受贈財産評価額	26,855,697	26,855,697	26,855,697	26,855,697	26,855,697
利益剰余金	8,426,280,891	4,460,626,408	4,751,937,972	4,978,652,592	5,046,060,340
減債積立金	265,000,000	268,000,000	266,000,000	257,000,000	255,000,000
建設改良積立金	2,476,855,199	2,510,750,270	2,925,920,723	3,116,924,946	3,273,730,729
当年度未処分利益剰余金	5,684,425,692	1,681,876,138	1,560,017,249	1,604,727,646	1,517,329,611
資本合計	13,090,205,030	14,081,895,920	15,062,989,904	15,868,627,789	16,735,125,298
負債資本合計	22,564,239,539	23,098,322,915	23,782,976,211	24,466,754,961	25,054,209,764

〔4〕 工業用水道料金の推移

種 別	1992 (平成4) 年 1月1日	1996 (平成8) 年 1月1日	種 別	2001 (平成13) 年 4月1日
基本料金	基本使用水量 1 mにつき 20.7円	基本使用水量 1 mにつき 24円	基本料金	基本水量 1 mにつき 25円10銭
			基本使用 料金	基本使用水量 1 mにつき 4円
特定料金	特定使用水量 1 mにつき 40円	特定使用水量 1 mにつき 48円	特定料金	特定水量 1 mにつき 50円20銭
			特定使用 料金	特定使用水量 1 mにつき 8円
超過料金	超過使用水量 1 mにつき 60円	超過使用水量 1 mにつき 72円	超過料金	超過使用水量 1 mにつき 87円30銭
摘 要	料金は上記により算定した額に1.03を乗じて得た額	1 料金は上記により算定した額に1.03を乗じて得た額 2 1997 (平成9) 年4月1日から、料金は上記により算定した額に1.05を乗じて得た額	摘 要	1 料金は上記により算定した額に1.05を乗じて得た額 2 2014 (平成26) 年4月1日から、料金は上記により算定した額に1.08を乗じて得た額

VIII 発明・考案一覧

流量調節弁	
出願日	1988（昭和63）年9月13日
1 出願区分	特 許
共同出願者	久保田鉄工株式会社
概 要	停電、緊急時にバルブが全開になるようにして下流側での流量不足、圧力低下を解消した。
管継手におけるパッキンの構造	
出願日	1992（平成4）年4月28日
2 出願区分	実用新案
共同出願者	株式会社タブチ
概 要	配管の接続部分の腐食防止、施工時間の短縮を目的に新材料を開発した。管継手のパッキンの先端部分を円弧形状とすることにより接続管に対するパッキンの面圧を効果的に高め、接続部からの漏洩防止を実現した。
上水道運用計画方法	
出願日	1992（平成4）年5月29日
3 出願区分	特 許
共同出願者	株式会社日立製作所
概 要	計画立案に必要な諸条件を設定し、配分計画を最小費用流問題として定式化して計算、さらに運用上の諸条件を満たすように解を改善していくことで、高速で実用性の高い水運用計画の立案を可能とした。
防錆コアを備えた管継ぎ手	
出願日	1992（平成4）年12月28日
4 出願区分	実用新案
共同出願者	株式会社タブチ
概 要	管継手部で発生する腐食、赤水対策のため、防錆効果のある新型メカニカル継手を開発した。
水棲生物を用いた水質連続監視方法	
出願日	1997（平成9）年10月22日
出願区分	特 許
5 共同出願者	ユニチカ株式会社
概 要	魚などの水棲生物が活動するときに水中に発生する電位を検出して活動量を求め、活動量が管理限界値を超えたときに水質異常と判定する。監視水槽を2つ以上設置し、一方から検出される活動量が管理限界値を超えた後、30分以内に他の水槽でも管理限界値を超えた場合に水質異常と判定することにより、的確な水質の連続監視を行うことができる。
覆蓋パネル	
出願日	2003（平成15）年1月22日
6 出願区分	特 許
共同出願者	タキロンエンジニアリング株式会社
概 要	沈殿池などでの藻類の発生を防止するフロート型の遮光パネルに太陽電池を搭載したもので、遮光パネルに強風に耐えるよう飛散防止構造を備えている。

金属製の水路の電気防食方法及び装置	
7	<p>出願日 2003（平成15）年6月2日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 株式会社ベンチャー・アカデミア（特許権者） 株式会社ナカポーテック</p> <p>概 要 金属製の水路に電流を流して鋼材の腐食を防止する方法で、長時間の停断水を行わずに施工できる。</p>
汚泥濃縮システム	
8	<p>出願日 2005（平成17）年7月14日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 川崎重工工業株式会社</p> <p>概 要 浄水場の排水を蒸発濃縮し、汚泥量を2分の1に減らすことで脱水機の増設が不要となった。</p>
鋼構造物の電気防食方法	
9	<p>出願日 2006（平成18）年1月12日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 国立大学法人横浜国立大学</p> <p>概 要 再塗装や更新が難しい大規模な水道施設の内面腐食の防止に有効で、既存の施設の長寿命化を可能とした。水路橋の電気防食を効果的・経済的に実施することができる。</p>
宅地内鉛管における鉛成分の溶出防止方法及びその溶出防止装置	
10	<p>出願日 2007（平成19）年1月24日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 水道局単独</p> <p>概 要 コアとパッキンを取り付けた管を既設の鉛製給水管内に挿入し、鉛製給水管を内面被覆（二層管）することで、鉛溶出の低減を図る。</p>
水撃圧体感方法およびその水撃圧体感装置	
11	<p>出願日 2008（平成20）年12月2日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 水道局単独</p> <p>概 要 上下水設備における配水管の維持管理等に関連した通水、配水、洗浄時等の水撃圧を濡れることなく実体験して体感し、事故、二次災害への対応力向上を図る。</p>
移動式防音塀	
12	<p>出願日 2010（平成22）年4月6日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 明治テック株式会社</p> <p>概 要 道路工事、水道管の更新や修繕等の工事現場において、切削機、設置機械器具等から発生する騒音の低減を図る。</p>
配水管、分水栓付き配水管及びその埋設方法	
13	<p>出願日 2010（平成22）年8月27日</p> <p>出願区分 特 許</p> <p>共同出願者 株式会社栗本鐵工所</p> <p>概 要 分水栓の取付部を省略して分水栓の高さを低くすることで、配水管の埋設の深さを浅くした。配水管更新時あるいは新設時の給水管分岐において、現場での穿孔・取付作業が不要となった。</p>
水道用分水栓（4件）	
14	<p>出願日 2010（平成22）年9月17日</p> <p>出願区分 意 匠</p> <p>共同出願者 株式会社栗本鐵工所</p> <p>概 要 分岐孔内面にエポキシ樹脂粉末塗装を施し、防食性能を向上させた。分水栓組込型であり、現場での穿孔・取付作業が不要となった。</p>

配水管付き給水弁（3件）		
15	出願日	2010（平成22）年9月17日
	出願区分	意匠
	共同出願者	株式会社栗本鐵工所
	概要	現場での分岐作業を容易にした。
埋設金属製水道管の更新順位の決定方法		
16	出願日	2010（平成22）年11月15日
	出願区分	特許
	共同出願者	株式会社ベンチャー・アカデミア
	概要	水道管が埋設されている土壌に小型のセンサーを埋設して腐食速度を測定し、その結果を水道管路の更新順位の決定、および維持管理計画の策定に利用する。
森林土壌による水の浄化・保水実験方法及びその装置		
17	出願日	2010（平成22）年11月26日
	出願区分	特許
	共同出願者	水道局単独
	概要	土だけの箱と、水源林内の樹木等を植えた水源林を模した箱のそれぞれに水抜き用のパイプを設置し、雨をイメージした水をジョウロでかけ、パイプから出てくる水の流出量、流出時間、濁質の違いを比較することで森林の持つ水源涵養機能を学習できる。
消火栓		
18	出願日	2011（平成23）年3月11日
	出願区分	意匠
	共同出願者	前澤工業株式会社
	概要	地下式小型消化栓
水道施設の残圧利用発電装置		
19	出願日	2011（平成23）年5月23日
	出願区分	特許
	共同出願者	国立大学法人横浜国立大学
	概要	高水圧対策等の目的で設置した減圧弁において、損失していたエネルギーを回収するため、水車を用いて減圧制御を行い、余剰エネルギーを発電機により回収する。
配水管等からの給水管分岐穿孔における密着コアの装着状態の確認検査方法及びその確認検査装置		
20	出願日	2011（平成23）年10月25日
	出願区分	特許
	共同出願者	水道局単独
	概要	給水管分岐穿孔内縁に強制装着される密着型コアの装着状況が、配水管を断水させることなく確認検査できる。
管切断面の防蝕装置及び防蝕方法		
21	出願日	2012（平成24）年3月9日
	出願区分	大成機工株式会社
	共同出願者	特許
	概要	既設の水道管を切削する際、形成された一対の管切断面に対して、防蝕処置を簡易に施すことができる。
メーターホルダーベース		
22	出願日	2012（平成24）年4月4日
	出願区分	意匠
	共同出願者	前澤給装工業株式会社
	概要	メーターの逆付防止機能を備え、スムーズなメーター交換作業を可能とした。

水道用メーターとホルダーの接続継手		
23	出願日	2012（平成24）年4月17日
	出願区分	特 許
	共同出願者	前澤給装工業株式会社
	概 要	一次側端がフランジ式（つば状の配管継手）となっている水道用メーターと締付ホルダーの接続継手を開発し、水道メーター接続の施工性を向上させた。
配水管等からの給水管分岐穿孔における防錆コアの装着状態確認検査装置		
24	出願日	2013（平成25）年5月13日
	出願区分	特 許
	共同出願者	前澤給装工業株式会社
	概 要	前記（20）の特許をベースにしたもので、不断水で密着コアの状態が目視確認できる。さらに作業性および安全性に配慮した。
分岐管		
25	出願日	2013（平成25）年8月22日
	出願区分	特 許
	共同出願者	株式会社栗本鐵工所
	概 要	配水管更新または新設の際、分水栓機構を有する配水管を接続することで、給水管取り出し工事での管体穿孔や分水栓取付作業を不要とした。
配水管付き給水弁		
26	出願日	2013（平成25）年8月22日
	出願区分	意匠
	共同出願者	株式会社栗本鐵工所
	概 要	給水管への分岐作業を容易にした。
管路の更新方法及びその管路		
27	出願日	2013（平成25）年8月28日
	出願区分	特 許
	共同出願者	大成機工株式会社
	概 要	老朽化した既設管を、既設管とは異なる位置に耐震管路を不断水で設置し、更新することで、施工後の誤作動や煩雑な維持管理の回避を図る。
布設管の検査方法		
28	出願日	2014（平成26）年3月13日
	出願区分	特 許
	共同出願者	株式会社ベンチャー・アカデミア
	概 要	地中に埋設されている既設管（外管）の内側に新たに内挿管（内管）を挿入し、外管と内管の間にセメントグラウトを注入し両者を固定し、内管と外管の間に矩形波電流を流して、その応答から接触の有無を判定する。
配管用耐圧試験装置		
29	出願日	2014（平成26）年5月14日
	出願区分	特 許
	共同出願者	サンエス護謨工業株式会社
	概 要	複数の中小口径の異形管で構成されている配水管において、継手部の耐圧試験を可能とした。また従来の水圧試験装置は、大型で構造が複雑であったが、簡易な構造で取り扱いやすい装置とした。
スタンドパイプ		
30	出願日	2014（平成26）年7月23日
	出願区分	特 許
	共同出願者	株式会社北川鐵工所
	概 要	路面下に設けられた地下式消火栓、または、消防車等に備えた消火栓等の差込み口、または、空気弁に接続させるスタンドパイプにおいて、破損しやすい箇所をサポートしたり強度の強い材料にすることなどにより安全性・耐久性を向上させた。

ドライ粉末活性炭注入設備及びドライ粉末活性炭注入		
31	出願日	2014（平成26）年8月11日
	出願区分	特 許
	共同出願者	月島機械株式会社
	概 要	ドライ粉末活性炭注入設備において、1系列で同時かつ連続的に、活性炭の溶解濃度と注入量を自動制御することができる。
粉末活性炭注入設備及び粉末活性炭注入方法		
32	出願日	2017（平成29）年2月14日
	出願区分	特 許
	共同出願者	月島機械株式会社
	概 要	市販のドライ炭粒度がばらついても、自動制御により目標粒度の微粉炭を安定的に製造することができる。
洗浄栓		
33	出願日	2017（平成29）年10月20日
	出願区分	意 匠
	共同出願者	前澤給装工業株式会社
	概 要	ボール止水機構と流量調節機構を一体とした洗浄栓の形状（配水管口径50mmの管路における洗浄栓の開発）

※出願日順

Ⅸ 年 表

横浜市水道局	国内水道
1987 (昭和62)	
<ul style="list-style-type: none"> 4. - 宅地内メーター上流側の漏水修理を無料化 6. 1 横浜水道記念館・水道技術資料館オープン 11.25 水道局独自の海外研修員受け入れ事業がスタート、タイから初めての研修員を受け入れ <ul style="list-style-type: none"> — 横浜・近代水道100周年記念行事を実施 — 笠間幹線上郷隧道を口径2,000mmのU型ダクタイル鋳鉄管により管路化 (1987年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 9. 4 改正水道法公布施行、日本電信電話株の売払収入の活用により水道施設整備を促進 (無利子貸付) 10.29 国土庁が「全国総合水資源計画 (ウォータープラン2000)」を策定
1988 (昭和63)	
<ul style="list-style-type: none"> 3. - 工業用水道の東寺尾連絡井緊急時連絡管が完成 4. 1 受水槽以下流末装置の各戸メーター満期据替で局負担を実施 (一部負担金を廃止) 8. 9 小雀浄水場に高度浄水処理実験のための小型プラントが完成 12. 1 みなとみらい21地区の地域熱供給事業への給水に工業用水を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 3.25 水道管路技術センター設立 10. - 厚生省が高圧給配水システム導入指針の策定に着手 11. 7 水道管路国際シンポジウムが神戸市で開催 (～8日)
1989 (平成元)	
<ul style="list-style-type: none"> 1. - 「水缶」の保存期間を5年間に変更 3.22 計画給水人口 (366万人)、給水区域面積 (431.57km²) に関する水道事業認可を変更 4. 1 新築3階建て建物への直結給水を開始 5.25 初めて女性の技能職員が入局 (点検職員) 10. 2 宮ヶ瀬ダム本体着工 <ul style="list-style-type: none"> — 道志村でゴルフ場開発計画が表面化 	<ul style="list-style-type: none"> 2. - 東京都が消費税の転嫁で、現行料金を4%引き下げ、その合計額に3%を上乗せした新料金とする方針を決定 2. - 厚生省が大深度水道管路構想の報告書を取りまとめ 6.22 水質汚濁防止法の一部を改正する法律案が成立、地下水の水質汚濁防止を追加 6.27 厚生省が「給水管等に係る衛生対策について」通知 7.26 厚生省が「水道未普及地域解消事業の国庫補助について」通知 12. - 1990年度政府予算案が決定、「老朽管更新推進事業費」の補助制度創設が認められる
1990 (平成2)	
<ul style="list-style-type: none"> 1.22 泉営業所開設 2. - 工業用水道の戸塚分水井緊急時連絡管が完成 4. 1 初めて女性の技術職員が入局 (生物職) 6.11 機構改革実施、管財部を新設 (1990年度) 9.10 西谷第二分庁舎オープン 10.10 工業用水道創設30周年で『横浜市工業用水道30年史』を発刊 <ul style="list-style-type: none"> — 水源地域の相模川流域下水道事業に利水者として助成 (1990年度) — 工業用水道事業改築事業 (馬入川系統) に国庫補助を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 2. - 厚生省が水道法制定100周年記念式典を開催 6. - 厚生省が21世紀に向けての水道整備10か年計画の基本方針と実施事業を取りまとめ 11.19 厚生省の生活環境審議会が「今後の水道の質的向上のための方策について」答申

	横浜市	社会一般
	<p>5.24 市営地下鉄1号線（舞岡－戸塚間）開通</p> <p>5.28 下水道局が建設した下水道汚泥消化タンク（1986年3月完成）が土木学会技術賞を受賞</p> <p>9.15 国連「ピースメッセンジャー都市」に認定</p>	<p>4. 1 国鉄分割民営化、JRグループ11法人・国鉄清算事業団が発足</p> <p>4. 1 地価公示で東京の住宅地、商業地の前年比上昇率が76%と過去最高</p> <p>11. 6 竹下登内閣発足</p>
	<p>4. 1 情報公開制度スタート</p> <p>7. 2 海の公園海水浴場（金沢区）が市内の海水浴場として16年ぶりに海開き</p> <p>9.10 横浜女性フォーラム（戸塚区、現在の男女共同参画センター横浜フォーラム）開館</p>	<p>1. 4 東京外国為替市場で1ドル＝120円45銭を記録、戦後最高（当時）の円高</p> <p>3.13 青函トンネル開通（53.85kmで世界最長）</p> <p>4.10 瀬戸大橋開通（本州四国連絡橋・児島－坂出ルート）</p> <p>6.18 川崎市助役、リクルート社から入手した未公開株での利益取得が判明（リクルート事件の発端）</p> <p>12. 7 日経平均株価が初の3万円台、低金利・円高・原油安のトリプルメリットにより株式空前の活況</p>
	<p>3.25 横浜博覧会をみなとみらい21地区で開催（～10.1）</p> <p>6. 2 市政100周年・開港130周年記念式典開催</p> <p>7. 1 「横浜市電子計算機処理等に係る個人情報保護条例」施行</p> <p>7. 5 新交通システム金沢シーサイドライン（新杉田－金沢八景間）開通</p> <p>9.18 市長が消費税転嫁条例案31件を撤回する方針を発表</p> <p>9.18 市の花として「バラ」を制定</p> <p>9.27 横浜ベイブリッジ開通</p> <p>10.30 行政サービスコーナー開設</p> <p>11. 3 横浜美術館開館（みなとみらい21地区）</p> <p>11.13 「よこはま21世紀プラン（横浜市総合計画・基本計画）」見直し計画（1990～2000年度）、「第3次実施計画」（1990～1994年度）発表</p>	<p>1. 7 昭和天皇死去、新元号「平成」に（1.8実施）、皇室典範に基づき皇太子明仁が即位</p> <p>4. 1 消費税スタート（3%）</p> <p>6. 2 竹下登内閣総辞職、宇野宗佑内閣発足</p> <p>6.15 円相場、東京市場で151円30銭と急落</p> <p>8. 9 第一次海部俊樹内閣発足</p> <p>11.10 「ベルリンの壁」の取り壊し始まる</p> <p>12. 2 マルタ島で米ソ首脳会談（3日、東西冷戦の終結を宣言）</p> <p>— 合計特殊出生率が1.57で過去最低（1.57ショック）</p>
	<p>2.15 細郷道一市長死去</p> <p>4. 8 高秀秀信市長就任</p> <p>8. 1 横浜市海外交流協会（YOKE、現在の横浜市国際交流協会）が横浜国際交流基金を創設、助成事業スタート</p> <p>9. 1 6都県市合同防災訓練、鶴見区大黒埠頭を中央会場として実施</p> <p>10. 1 粗大ごみ申告制に基づく戸別収集を開始</p>	<p>2.28 第二次海部内閣発足</p> <p>3.22 日経平均株価が3万円台を割る 円・株・債券のトリプル安</p> <p>6.28 日米構造協議決着（1989.9.4開始）</p> <p>8. 2 イラク軍がクウェートを侵攻・制圧、湾岸危機発生</p> <p>10. 1 日経平均株価が3年7か月ぶりに2万円台を割る</p> <p>10. 3 ドイツ統一（西が東を吸収）、ドイツ連邦共和国発足</p>

横浜市水道局	国内水道	
1991 (平成 3)		
<p>4- 水道施設管理マッピングシステム稼働</p> <p>11.12 地球にやさしい電気自動車を2台導入(軽自動車、1台280万円)</p> <p>— 藻類繁殖対策として、相模湖に大型循環装置の間欠式空気揚水筒(エアレーション装置)を本格導入(1991年度)</p>	<p>6. 1 厚生省が「ふれっしゅ水道計画(21世紀に向けた水道整備の長期目標)」を策定</p>	
1992 (平成 4)		
<p>1. 1 水道料金・工業用水道料金・船舶給水料金に消費税を適用(3%)</p> <p>1.31 第2世代調整センター計算機システムの運転を開始</p> <p>2. 1 雪害により小雀浄水場で約15時間停電</p> <p>4. 1 既存3階建て建物への直結給水を開始</p> <p>4. 1 初めて女性が責任職に就任(労務課研修係長)</p> <p>4.27 緑北営業所開設</p> <p>9. 4 1日最大給水量が過去最高の160万7,000m³を記録</p> <p>— 口径50mm以下管路情報のシステム化を開始</p> <p>— 地下漏水修理工事の請負化開始(1992年度)</p> <p>— 1日平均給水量が過去最高の132万5,789m³を記録(1992年度)</p>	<p>1.- 関西水道事業研究会が発足</p> <p>3.- 厚生省が水道浄水プロセス協会の膜浄水システム開発研究の愛称を「MAC21計画」に決定</p> <p>4.- 上水道の海水淡水化施設が初めて国庫補助対象に</p> <p>5.- 次世代新浄水技術「MAC21計画」がスタート</p> <p>6.- 東京都金町浄水場の高度浄水処理施設が完成</p> <p>10.- 厚生省が一般会計出資制度を活用した石綿管更新事業の推進を指示</p> <p>12.21 水質基準に関する省令を大幅改正(水質基準項目が26項目から46項目へ)</p>	
1993 (平成 5)		
<p>3.26 港南台2号配水池運用開始</p> <p>4. 1 「相模貯水池大規模建設改良事業の実施に関する協定書」を締結(県電気局・利水事業者)、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水量の回復等を目的に「相模貯水池大規模建設改良事業」を開始</p> <p>4.23 「工業用水道基本使用水量廃止・減量承認事務取扱い基準に関する内規」制定</p> <p>6.30 津久井湖に大型循環装置の間欠式空気揚水筒(エアレーション装置)を導入</p> <p>8. 2 水道料金事務オンラインシステム稼働、メーター点検業務にハンディターミナルを導入</p> <p>12. 9 水源林管理所の建て替えが完成</p> <p>— 小雀浄水場、西谷浄水場の消毒剤を液体塩素から次亜塩素酸ナトリウムに変更(1993年度)</p>	<p>1.- 釧路沖地震(15日)で2万戸が断水</p> <p>2.- 厚生省が1991年度の水道の異臭味被害を発表、98事業所1,956万7,000人に被害</p> <p>3.- 日本水道協会が「水道管路更新ガイドライン」を取りまとめ</p> <p>5.- 日本水道協会の「水道シニア国際協力専門家登録制度」スタート</p>	
1994 (平成 6)		
<p>1.21 第1回国際協力委員会を開催</p> <p>2. 1 相模川本川への重油流出事故により寒川からの取水を制限・停止(～2日)</p> <p>2.- 国際協力専門委員会設置</p> <p>3.31 小雀5号配水池完成</p> <p>4.20 道志村ゴルフ場建設計画の事前協議準備書の再提出が行われず、計画は事実上消滅</p> <p>7. 1 技術部門の大幅機構改革を実施</p> <p>11. 6 青葉区の誕生に伴い緑北営業所から青葉営業所に名称変更</p>	<p>3. 4 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法・水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律公布(5.10施行)</p> <p>9.- 日本水道協会「水道技術総合研究所」開所式</p> <p>10.- 北海道東方沖地震(4日)で3万戸が断水</p> <p>12.- 三陸はるか沖地震(28日)で3万世帯が断水</p>	

横浜市	社会一般
<p>1. 4 住民基本台帳の電算処理がスタート</p> <p>6. 7 新港埠頭の赤レンガ倉庫、国から市への引き渡しが決定</p> <p>7. 1 横浜市立大学附属病院開院（金沢区）</p> <p>7.29 横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）の会議センターとホテル棟がみなとみらい21地区に完成</p> <p>8.23 第4回国連ピースメッセンジャー都市会議が横浜国際平和会議場で開催（～25日）、同会議で「ピースメッセンジャー都市国際協会」が設立され、会員都市となる</p> <p>9.24 横浜市南部斎場開業（金沢区）</p>	<p>1.17 湾岸戦争勃発、多国籍軍がイラク、クウェート内のイラク軍に攻撃</p> <p>6.20 東北・上越新幹線が東京駅に乗り入れ、盛岡駅・新潟駅から博多駅までが新幹線で結ばれる</p> <p>11. 5 宮澤喜一内閣発足</p> <p>12.21 社会主義国家ソ連解体</p> <p>— バブル経済破綻「トリプル安」とともに地価も下落、不況へ</p>
<p>2.26 「第七次下水道整備五箇年計画」公表</p> <p>4. 1 隔週休二日制（第2、第4土曜日休日）実施、月曜日から金曜日までの勤務時間を午前8時30分から午後5時に</p> <p>4. 1 「横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例」施行</p> <p>4.21 女性の目で見たまちづくり推進事業の一環として、女性から市政への提言を募集（～5.20）</p> <p>5.27 市長の私的懇談会、15人の有識者を委員にスタート</p> <p>6.17 広報マニュアル「ビタミンCマニュアル」発行、全職員に配布</p> <p>9.25 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」公布（1993.4.1施行）</p>	<p>2. 7 EC12か国、マーストリヒト条約（欧州連合条約）に正式調印 欧州連合（EU）実現へ</p> <p>5. 2 国家公務員完全週休二日制実施</p> <p>6. 3 国連環境開発会議（地球サミット）開幕（リオデジャネイロ）、「国連気候変動枠組条約」が成立（1994.3.21発効）</p> <p>6.19 国連平和維持活動（PKO）協力法公布（8.10施行）</p> <p>7. 1 山形新幹線「つばさ」運行開始（福島－山形間開通）</p> <p>9. - 学校週5日制スタート（月1回土曜日休業）</p>
<p>3.18 市営地下鉄3号線（新横浜－あざみ野間）開通</p> <p>4. 1 公文書のA4判統一実施</p> <p>4.17 完全週休二日制実施</p> <p>5. 8 横浜・八景島オープン</p> <p>6.25 「中高層建築物等の建築に係る住環境の保全等に関する条例」制定</p> <p>12.24 「ゆめはま2010プラン（横浜市総合計画・長期ビジョン）」策定</p> <p>— 「横浜業務核都市基本構想」が国の承認を得る</p>	<p>1. 1 欧州共同体（EC）の統合市場が正式発足</p> <p>6. 9 皇太子徳仁・小和田雅子結婚の儀</p> <p>7. 7 第19回主要国首脳会議（東京サミット）開催（～9日）、世界成長戦略について合意</p> <p>8. 9 細川護国閣内閣発足、38年ぶりの非自民党政権</p> <p>8.17 東京外国為替市場で1ドル＝100円台に、一時100円40銭で戦後最高値を更新</p> <p>8.31 気象庁、1954年以来の冷夏と発表</p> <p>9.30 政府、コメの緊急輸入を決定</p> <p>11. 1 マーストリヒト条約発効、欧州連合（EU）発足</p> <p>11.19 環境基本法公布</p>
<p>4.25 国立横浜国際会議場（パシフィコ横浜・国立大ホール）オープン</p> <p>4.26 横浜市中央図書館全面開館（横浜市図書館解体、中央図書館新築）</p> <p>5.23 第1回国連防災世界会議が横浜市（パシフィコ横浜）で開催（～27日）</p> <p>8. 7 日本で初めて国際エイズ会議（第10回）が横浜市（パシフィコ横浜）で開催（～12日）</p> <p>11. 6 行政区再編により港北・緑区から青葉・都筑区が誕生し、18区となる</p> <p>12.21 高速湾岸線（ベイブリッジ－羽田空港間）開通</p> <p>12. - 「ゆめはま2010プラン」の事業計画（基本計画、区別計画、5か年計画）を策定</p>	<p>1.29 衆参両院本会議、政治改革関連4法案を可決（3.4修正案成立、11.21衆議院小選挙区区割り法成立）</p> <p>2. 8 政府、過去最大の15兆2,500億円の総合経済対策を決定</p> <p>4.28 羽田孜内閣発足、社会党は政権を離脱</p> <p>6.27 オウム真理教、松本市内で有毒ガス・サリンを散布（松本サリン事件）</p> <p>6.30 村山富市内閣発足、自・社・さきがけ連立政権</p> <p>9. 4 関西国際空港開港、世界初の本格的海上空港で国内初の本格的24時間国際空港</p>

横浜市水道局	国内水道	
1995 (平成 7)		
<p>1.17 阪神・淡路大震災発災後、神戸市に応急給水隊を派遣（～3.18）、応急復旧隊を派遣（1.21～3.18）</p> <p>2.26 生麦町口径500mm配水管破裂事故が発生</p> <p>6. 2 イメージキャラクター「はまピョン」誕生（使用開始）</p> <p>8. 3 財政状況を市民に広報する「私たちの横浜水道」を15年ぶりに発行</p> <p>8. 4 横浜市有の道志水源林が林野庁「水源の森百選」に認定</p> <p>8.24 第1回親子水道水質教室を西谷浄水場で開催</p> <p>10.26 宮ヶ瀬ダム本体工事完成、湛水を開始</p> <p>11. 6 都筑営業所開設</p> <p>— 原水水質の異常を魚類により監視する自動水質監視装置を寒川取水事務所に導入（1995年度）</p>	<p>1. - 阪神・淡路大震災（17日）で123万戸（ピーク時）が断水</p> <p>5.12 建設省から神奈川県内広域水道企業団に相模川水系建設事業（第1期）における水利使用許可が下りる</p> <p>6. - 厚生省の「水道耐震化施策検討会」が初会合</p> <p>7. - 日本水道協会が地震等緊急時対応で特別調査委員会を設置</p> <p>10. - 厚生省が災害対策マニュアルを取りまとめ</p> <p>11. - 自治省が水道耐震化の「上水道安全対策事業」を創設</p> <p>11. - 日本水道協会が指定工事店制度で特別調査委員会を設置</p>	
1996 (平成 8)		
<p>1. 1 水道料金、工業用水道料金の改定を実施</p> <p>1. 8 水道局異常濁水対策本部を設置（2.21横浜市異常濁水対策本部設置）、29年ぶりの給水制限（減圧給水の実施）へ（4.24解散）</p> <p>4. 8 契約事務電算システム始動</p> <p>4.10 市民の声を事業運営に反映させるための取り組みとして、水道モニター制度を開始</p> <p>6. 5 小雀浄水場に高度浄水実証プラント完成、実証実験開始</p> <p>6.26 水道局異常濁水対策本部設置（7.4横浜市異常濁水対策本部設置、7.23解散）</p> <p>10. 1 水道料金のコンビニエンスストア収納を開始</p> <p>— 南関東地震の被害想定で液状化・震度7が予想される地域において、口径300mm以下の水道管に耐震管を採用、口径400mm以上ではすべて耐震管を採用（1996年度）</p> <p>— 石綿セメント管の布設替えが完了（1996年度）</p> <p>— 工業用水道事業改築事業（相模湖系統）に国庫補助を導入（1996年度）</p>	<p>3. - 政府、水道法の一部改正と「民間活動に係る規制の改善および行政事務の合理化のための厚生省関係法律の一部を改正する法律案」を決定</p> <p>4.20 神奈川県内広域水道企業団綾瀬浄水場定礎式</p> <p>4. - 厚生省が小規模水道事業改善方策の検討に着手</p> <p>6.26 水道法改正、指定給水装置工事事業者の指定要件の統一など</p> <p>8. - 水道管路技術センターと水道浄水プロセス協会が合併して水道技術研究センターが発足</p> <p>10. 4 厚生省が「水道におけるクリプトスポリジウム暫定対策指針」を通知</p>	
1997 (平成 9)		
<p>2.17 道志水源基金が公益信託として発足</p> <p>3. - 公正取引委員会による東京都発注のメーター納入業者への談合告発に伴い水道局が全指名業者に事情聴取</p> <p>4. 1 消費税法等改正に伴い水道料金・工業用水道料金・船舶給水料金の消費税等相当分を3%から5%に改定</p> <p>4. - 水道局退職者による「横浜市水道局災害時支援協力員制度」を開始</p> <p>6.12 西谷浄水場旧緩速濾過池整水室上屋ほかが国の登録有形文化財に登録される</p> <p>8.11 青山取水100周年記念式典開催</p> <p>12. 7 道志川取水100周年を記念し、横浜市長らが道志村で記念植樹を実施</p> <p>12.25 給水装置規制緩和関連で水道条例を改正（1998.4.1施行）</p> <p>— クリプトスポリジウム・病原性大腸菌対策のため水質管理・検査体制の強化に着手（1997年度）</p>	<p>3.19 「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」公布</p> <p>3.31 建設省から神奈川県企業庁に相模川高度利用事業Ⅰ水利使用許可が下りる</p> <p>3. - 給水工事技術振興財団設立</p> <p>4. - 日本水道協会「品質認証センター」発足</p> <p>4. - 厚生省が「飲料水健康危機管理実施要領」を発表</p> <p>8.11 厚生省が改正水道法の一部を施行するため「水道法施行規則の一部を改正する政令」を公布</p> <p>10. - 厚生省が健康危機管理調整会議を開催、「クリプトスポリジウム等原虫類総合対策」を決定</p>	
1998 (平成10)		
<p>1.30 相模川高度利用事業を組み込んだ「相模貯水池管理事業の実施に関する協定書」を締結（県電気事業者・利水事業者）</p>	<p>1. - 自治省が3か年計画で「簡易水道未普及解消緊急対策事業」を実施</p>	

横浜市	社会一般
<ul style="list-style-type: none"> 1.17 阪神・淡路大震災の被災地に救援物資と救援隊を派遣 1.31 横浜市歴史博物館オープン（都筑区） 4. 1 防災体制強化のため市庁舎で宿日直制を導入 6. 1 斎藤龍助役就任、市で初めての女性助役 7. 1 「横浜市行政手続条例」施行 7. 7 横浜AIDS市民活動センター設立（中区） 9. 1 阪神・淡路大震災を教訓に、市内各区で実践的な防災訓練を実施 10.11 ごみの分別収集を市内全域で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1.17 阪神・淡路大震災発生、死者・行方不明者6,437人 3.20 オウム真理教、東京の地下鉄で有毒ガス・サリンを散布（地下鉄サリン事件） 4.19 東京外国為替市場で1ドル＝80円台を突破、一時1ドル＝79円75銭で戦後最高値を記録 11.23 米マイクロソフト社、パソコンソフト「Windows 95」日本語版発売、IT時代の幕開け 12.19 政府、住宅金融専門会社（住専）7社の不良債権処理に6,850億円の財政資金投入を決定
<ul style="list-style-type: none"> 3.26 「横浜市行政改革実施計画（1996～1998年度）」策定、外郭団体の一割削減等、過去最大の規模 4. 1 「ポイ捨て防止条例」「船舶放置防止条例」施行 4. 1 下水道使用料を平均13.1%引き上げ 6.28 横浜能楽堂開館（西区） 8. - 市政の現状、方針を簡潔にまとめた「新・横浜早見」創刊、区役所等で配布 9.26 「横浜市環境管理計画」公表 10. 1 市内4つの財団（鶴見会館、横浜工業館、横浜市金沢産業振興センター、横浜市中小企業振興事業団）を統合し、横浜産業振興公社を設立 10.13 横浜で初めて国連機関「国際連合世界食糧計画（WFP）」日本事務所が開設 10.27 第7回国際廃棄物会議（ISWA）がパシフィコ横浜で開催（～11.1、市と全国都市清掃会議が推進協議会を設立して準備） 	<ul style="list-style-type: none"> 1.11 第一次橋本龍太郎内閣発足 2. 9 菅直人厚相、薬害エイズ事件で国の責任を認める（3.29東京HIV訴訟、7年ぶりに和解） 3.20 英政府、牛海綿状脳症（BSE）は人間に感染のおそれありと発表 4. 1 三菱銀行と東京銀行が合併、東京三菱銀行発足、資金量で世界最大 9.30 阪神・淡路大震災で倒壊被害の阪神高速道、全面開通 10.20 第41回衆議院議員総選挙、初の小選挙区比例代表制で実施 11. 7 第二次橋本内閣発足、3年3か月ぶりの自民単独内閣
<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 粗大ごみ・事業系ごみの全量有料化スタート 2.18 「京浜臨海部再編整備マスタープラン」策定 3.26 地域防災計画の見直しにより「横浜市防災計画 震災対策編」改定 5.19 「ゆめはま2010プラン5か年計画（1997～2001年度）」策定 9. 1 市営バス・市営地下鉄の運賃を改定 11.14 「緑の基本計画」策定 11.23 アジア太平洋都市間協力ネットワーク会議（シティネット'97横浜）開催（～24日） 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 消費税、3%から5%に引き上げ（うち1%は新設の地方消費税） 7. 1 英、中国に香港返還 7. 2 タイ、通貨バツを管理変動相場制に移行し大幅下落（アジア通貨危機始まる） 10.27 ニューヨーク株式市場が史上最大の下げ幅、世界同時株安が加速 11.17 北海道拓殖銀行、経営破綻で北洋銀行に営業譲渡 11.24 山一証券、自主廃業を決定、負債総額3兆5,000億円で戦後最大 12. 1 地球温暖化防止京都会議（国連気候変動枠組条約締約国会議）開催（12.11京都議定書採択） 12.18 東京湾横断道路（アクアライン）開通（川崎－木更津間）
<ul style="list-style-type: none"> 2.25 「震災対策条例」施行 3. 1 横浜国際総合競技場オープン（港北区） 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 7 第18回冬季オリンピック長野大会開催 4. 5 明石海峡大橋開通（神戸－淡路島間）

横浜市水道局	国内水道	
<p>4. 1 指定給水装置工事事業者制度の開始にあわせて給水管の本管（配水管）接続工事の直営を廃止</p> <p>4. 1 給水装置工事の設計審査手数料、完了検査手数料を新設し、各種証明手数料等を改定</p> <p>4. 1 水道管の詳細な配管を記載した縮尺1/500水道管図の閲覧サービスを開始</p> <p>6.30 相模大堰築造工事完了</p> <p>9. 1 船舶給水事業を港湾局に移管、民営事業として横浜はしけ運送事業協同組合へ引き継ぎ</p> <p>9. 2 川島町旧配水計量室上屋が国の登録有形文化財に登録</p> <p>10. 9 青山水源事務所旧青山取水口と青山水源事務所旧青山沈殿池が国の登録有形文化財に登録</p> <p>11.27 水道局独自のホームページを開設</p>	<p>3.- 厚生省が各都道府県知事にあてて「水道施設整備における費用削減に向けての具体的な実施手引き」を送付</p> <p>4.- 水道技術研究センターの「高効率浄水技術開発研究」の愛称が「ACT21」に決定</p> <p>5.- 厚生省が各都道府県知事にあてて「水道法施行規則の一部改正」を通知</p> <p>6.10 建設省から神奈川県内広域水道企業団に相模川における1998年度暫定水利用許可が下りる</p> <p>6.19 厚生省が都道府県知事等にあてて「水道水中のクリプトスポリジウムに関する対策の実施」を通知</p> <p>7.23 相模川水系建設事業（第1期）に基づき神奈川県内広域水道企業団が一部給水を開始</p> <p>11.30 「水道水の水質検査を行う者の厚生大臣の指定に関する規程」公布施行</p>	
1999（平成11）		
<p>1.- 道志村に水道用吊り橋を建設</p> <p>3.12 口径1,100mm礫子幹線・配水管分岐部の破裂事故発生（JR礫子駅付近）、水道水が50m吹き上がる</p> <p>3.31 港の見える丘公園に水道創設100周年記念事業で製作された噴水塔のレプリカを設置</p> <p>3.- よこはま動物園（ズーラシア）へ工業用水を雑用水として供給開始</p> <p>8.20 中尾配水池完成</p> <p>11.25 「宮ヶ瀬ダムの開発水の供給及び相模川水系建設事業・第2期事業に関する覚書」「寒川取水施設等の使用に関する覚書」締結（企業団・構成団体）</p> <p>12.28 コンピュータ西暦2000年問題で水道局対策本部を設置 — 埋め立て地域の配水管継手の改良を実施（1999～2001年度）</p>	<p>4.- 神奈川県企業庁が宮ヶ瀬ダム一部運用に伴う津久井導水路の総合運用を開始</p> <p>5.- 厚生省が水道水源の「有害物質監視情報ネットワーク」整備事業を開始</p> <p>6.24 厚生省水道基本問題検討会が「21世紀における水道及び水道行政のあり方について」報告</p> <p>6.29 厚生省が各都道府県知事にあてて「水道水質に関する基準の制定」の一部改正を通知</p> <p>6.- 国土庁が「新しい全国総合水資源計画（ウォータープラン21）」を策定</p> <p>7. 8 中央省庁改革関連法成立、水道は厚生労働省、廃棄物は環境省が所管（2001.1.6施行）</p> <p>10.13 水関係6省庁が「健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議」中間報告を取りまとめ</p>	
2000（平成12）		
<p>10. 1 直結増圧給水の可能範囲を10階建て程度の建物まで拡大</p> <p>11. 8 大原隧道、東隧道が横浜市認定歴史的建造物に認定される</p> <p>11.22 寒川取水施設等による水道用水供給に関する基本協定書を締結（企業団・構成団体）</p> <p>12. 2 宮ヶ瀬ダム建設事業竣工式典開催 — 腐食性土壌にあるポリエチレンスリーブ未施工配水管改良事業（口径100～300mm）を開始（2000年度） — 技能職の局採用を停止（2000年度） — 鉛管に関する水質実態調査を実施</p>	<p>2.23 水道施設の技術的基準を定める省令公布（4.1施行）</p> <p>3.31 厚生省が「水道用薬品の評価のための試験方法ガイドライン」を通知</p> <p>4.- 日本水道工業団体連合会と水道技術研究センターが「民間活力促進に関する検討会」を発足</p> <p>5.- 水道技術研究センターが「水道水源における有害化学物質等監視情報ネットワーク」の運用を開始</p> <p>10.- 神奈川県が水道料金上乗せ課税を想定した水源環境税構想を打ち出す</p> <p>11.27 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」公布（2001.2.16施行）</p> <p>12.- 厚生省が「水道水質データベース」の運用を開始</p>	
2001（平成13）		
<p>3.14 小雀浄水場濾過池上部の太陽光発電システムが稼働</p> <p>3.29 給水区域の拡張、給水人口の増加、給水量の増加、水源の種別変更に関する水道事業認可を変更</p> <p>3.29 旧野毛山配水池の運用を停止</p> <p>3.31 相模川高度利用事業Ⅱ（暫定水利権）が消滅</p>	<p>3.23 「神奈川県東部地域広域的水道整備計画」改定</p> <p>3.30 国土交通省から神奈川県内広域水道企業団に相模川における水利使用変更許可が下りる</p> <p>7. 4 水道法改正（2002.4.1施行）水道事業者による第三者への業務委託の制度化など</p>	

横浜市	社会一般
<ul style="list-style-type: none"> 3.20 「福祉のまちづくり条例」全面施行 6. 5 横浜みなとみらいホール・大ホールオープン 7. 4 横浜国際プールオープン（都筑区） 10. 5 「環境影響評価条例（環境アセスメント条例）」公布 10.24 かながわ・ゆめ国体秋季大会開催（～29日） 12. - 政令指定都市で初めて「横浜市民権施策基本指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 7.30 小渕恵三内閣発足 8. 7 政府、首相直属の諮問機関「経済戦略会議」の設置を決定 10.26 横浜ベイスターズが38年ぶりに優勝、日本一に 12. 1 特定非営利活動促進法（NPO法）施行 <ul style="list-style-type: none"> ― 戦後最悪の不況（1998年度国民経済計算で、国民可処分所得初の減少、初のマイナス成長など）
<ul style="list-style-type: none"> 3.19 「ゆめはま教育プラン」策定 4.24 よこはま動物園「ズーラシア」開園（旭区） 6.12 「環境アセスメント条例」施行 8. 1 横浜市立脳血管医療センター（現在の脳卒中・神経脊椎センター）開院（磯子区） 8.29 市営地下鉄（戸塚～湘南台間）開通 9.10 大型商業施設「横浜ワールドポーターズ」オープン（新港地区） 10.21 「水環境マスタープラン」（総合的な整備方針）策定 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 欧州通貨統合による単一通貨ユーロ誕生（2002. 1. 1 貨幣流通開始） 5. 1 本州四国連絡橋尾道～今治ルート（瀬戸内しまなみ海道）開通 5.14 情報公開法公布（2001. 4. 1 施行） 6.23 男女共同参画社会基本法公布施行 9.30 茨城県東海村の民間核燃料加工会社JCOで国内初の臨界事故発生 12.20 ボルトガル、マカオを中国に返還
<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター開院（南区） 3.31 市内下水道普及率が99%の大台に達する 7. 1 「横浜市市民活動推進条例」「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」「横浜市個人情報の保護に関する条例」施行 8. 1 粗大ごみ処理手数料の支払いが金融機関・郵便局に加え、コンビニエンスストアでも可能に（土・日・夜間の支払いも可） 10.12 横浜情報文化センターオープン（中区） 10.28 みなとみらい21地区で100円バスの試験運行を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 コンピュータ西暦2000年問題（Y2K）、ほぼ混乱なし 4. 1 地方分権一括法施行 4. 1 介護保険制度スタート 4. 5 第一次森喜朗内閣発足 7. 4 第二次森内閣発足 7. 8 三宅島・雄山噴火（9.1 東京都、全島避難を決定） 7.12 大手百貨店そごうグループ、民事再生法の適用を申請（負債総額1兆8,700億円で金融機関を除き過去最高） 7.21 第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）開催（～23日）、22日、沖縄IT憲章採択
<ul style="list-style-type: none"> 3.30 環状2号線（磯子区森三丁目～鶴見区上末吉五丁目）の本線部分が全面開通 4. 1 「男女共同参画推進条例」施行 4. 1 昭和大学横浜市北部病院（都筑区）が地域中核病院として開院 4. 2 南本牧埠頭オープン（国内最大級のコンテナターミナル） 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 6 中央省庁再編、1府22省庁が1府12省庁に 3.16 政府、戦後初のデフレ認定 3.19 日銀、金融市場調節目標を金利から通貨供給量に転換、初の量的緩和決定（21日実施） 4. 1 情報公開制度スタート

横浜市水道局	国内水道
<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 水道料金、工業用水道料金改定を実施 4. 1 「横浜市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例」改正施行、1日最大配水能力を182万m³に 4. 1 宮ヶ瀬ダムの本格運用を開始 4. 1 相模川水系寒川事業による本格受水を開始 4. 1 定年退職者の再任用制度を導入 5. - 情報通信基盤として横浜市庁内LANの利用を開始 10. 1 土曜・休日引越しの現地精算業務を開始 10. 8 「道志・森未来植樹祭」を実施、横浜市民1,000人が参加 10. - 支給材制度を廃止、工事請負事業者による材料購入制度を開始 12.25 川井浄水場100周年記念式典を開催 <ul style="list-style-type: none"> — 環境保全への取り組みを数字で表す「環境会計」を導入（2001年度） — 道志村の生活排水を処理する合併処理浄化槽設置事業への助成を開始（2001年度） — 小雀浄水場の原水揚水ポンプに流量制御用可動羽根ポンプを導入（2001年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 7.16 厚生労働省が「給水管等に係る衛生対策について」を通知 10. 4 厚生労働省が「『米国の同時多発テロ』を契機とする国内におけるテロ事件発生に関する対応について」を通知 11.26 日本水道協会の「水道システム異臭味等低減化対策検討委員会」が初会合
2002（平成14）	
<ul style="list-style-type: none"> 3. - 道志村に膜濾過処理による簡易水道施設（大渡浄水場）が完成 3. - 工業用水道の日野連絡井緊急時連絡管が完成 4. 1 材料等の貯蔵制度を廃止 4.15 旭営業所が新庁舎で営業を開始 5. 1 資材管理所を廃止 5.23 水道局グループウェア「アクアリング」（StarOffice）運用開始 8. 5 電話受付窓口「横浜市水道局インフォメーションセンター」開設 11.14 鮑子取水堰上流の土砂理立場で土砂が流出、通常の400倍近い濁りが発生し取水を一時停止 11.18 神奈川区鶴屋町水道管事故が発生（神奈川線口径22インチ配水管） <ul style="list-style-type: none"> — 鉛管改良促進事業を開始（2002年度） — 今井配水池のポンプ場に電力貯蔵設備（NAS電池）を設置（2002年度） — 広域災害対策として神奈川県との配水連絡管を布設（2002年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 4.25 内閣府がPFIアンケートの結果を発表、推進体制を整備している自治体は15% 9.11 神奈川県の水源環境税に横浜市、川崎市、横須賀市が反対 10.18 「独立行政法人水資源機構法案」閣議決定（2003.10.1設置） 10.29 「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令」公布（2003.4.1施行） 12.11 厚生労働省が「水道事業等における第三者への業務委託の対象の考え方について」事務連絡 12.13 神奈川県内広域水道協議会が水源水質シンポジウムを開催
2003（平成15）	
<ul style="list-style-type: none"> 1.20 水道事業を対象とした「平成14年度横浜市包括外部監査報告書」公表 3.19 今井配水池完成式典開催（4月運用開始） 4. 1 水道局健康保険組合が横浜市健康保険組合、交通局健康保険組合と合併、統合 4. 1 インターネットによる開栓・中止手続きの受付の本格運用を開始 4. 1 横浜市水道条例を改正し、貯水槽水道に関する指導・水質検査を実施 4. 1 相模川水系寒川事業における業務を施設分割管理方式から委託方式に変更（業務委託の開始） 4. 1 財務会計システム本格稼働 4. - 「情報化推進基本計画（平成15年度～17年度）」策定 4. - 小雀浄水場浄水汚泥の下水道局での一括処理を開始 5.16 業務改善推進の一環として、水道施策研究会がスタート 5. - 水道局運営方針の発表を開始 6. - 循環式地下貯水槽の名称を災害用地下給水タンクに変更 	<ul style="list-style-type: none"> 4.21 総務省が鉛製給水管更新事業に対する地方債措置を創設 5.30 水質基準に関する省令を大幅改正（水質基準項目が46項目から50項目へ、一部を除き2004.4.1施行） 6. 9 厚生労働省の「水道ビジョン検討会」が初会合 8. 5 日本水道協会が水源税構想に反対の見解を取りまとめ 9. 3 川崎市水道局と日本自然エネルギーが日本初の協働事業モデルであるマイクロ水力発電事業の契約を締結 10.10 水道料金が公法上の債権から私法上の債権になることが最高裁判決により確定 10.16 東京都水道局と埼玉県企業局水道部が国内で初めて非常時の水の相互融通を行う「朝霞連絡管」設置の基本協定に調印

横浜市	社会一般
<ul style="list-style-type: none"> 5.30 市民の暮らしやすさ指標研究会発足、公共施設などの評価指標を作成 7. 1 女性フォーラム（戸塚区）内に男女共同参画相談センターを開設 9. 2 第1回横浜トリエンナーレ2001開催（～11.11） 10. 1 市所有の下水道管渠を光ケーブル敷設用に開放 10.16 米国の同時多発テロを契機として市緊急危機管理対策会議を設置 10.22 首都高速根岸線（本牧埠頭－幸浦間）全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 住友銀行とさくら銀行が合併、三井住友銀行発足 4.26 第一次小泉純一郎内閣発足 9.11 米国同時多発テロ 10. 7 米英軍など、米国同時多発テロ報復でアフガニスタン攻撃開始 11. 2 テロ対策特別措置法公布施行、米軍事行動の後方支援が可能に
<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 各区に福祉保健センターを開設 3. 6 ベットボトル分別収集を市内全域で開始 3.15 市長を本部長とする横浜市市民経済雇用活性化対策本部を設置 4. 1 横浜市北部斎場オープン（緑区） 4. 8 中田宏市長就任 4.12 「横浜赤レンガ倉庫」（1号倉庫：文化施設、2号倉庫：商業施設）オープン（新港地区） 4.13 横浜市芸能センター「横浜にぎわい座」オープン（中区） 5. 1 日本大通りの再整備（歩道拡幅など）が完了 6. 1 横浜港大さん橋国際客船ターミナルリニューアルオープン 7. 1 こころの健康相談センター業務開始 7.19 緊急改革推進本部を設置、市役所の構造改革に着手 7.23 「いきいき 未来計画」（男女共同参画行動計画）策定 9.10 中期政策プラン、中期財政ビジョン、新時代行政プラン・アクションプランの3つを連動させた「横浜リバイバルプラン」の策定を発表 10.28 人口が350万人を超える 12.16 「中期政策プラン」確定 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 欧州単一通貨ユーロ、現金流通開始 4. 1 第一勧業・富士・日本興業の3銀行を再編、みずほ銀行（個人・中小企業取引）、みずほコーポレート銀行（大企業取引）発足 総資産130兆円超 4. 1 新学習指導要領実施、「ゆとり教育」スタート 5.28 経済団体連合会（経団連）と日本経営者団体連盟（日経連）が統合、日本経済団体連合会発足 5.31 第17回サッカー・ワールドカップ日韓大会がソウルで開幕（6.30横浜で閉幕） 8. 5 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）稼働開始 9.17 小泉純一郎首相、北朝鮮を訪問し金正日総書記と初の日朝首脳会談
<ul style="list-style-type: none"> 1. 8 市民350万人がごみ減量に挑戦する「横浜G30行動計画」を発表 3.15 横浜都市発展記念館・横浜ユーラシア文化館が「旧横浜市外電話局建物」（横浜市認定歴史的建造物）にオープン（中区） 3.18 「新時代行政プランⅠ」発表 3.18 「電子市役所推進計画」発表 3.26 公共施設整備へPFI方式導入の検討を義務づける基本方針を発表 3.26 「市役所地球温暖化防止実行計画」策定 4.10 パブリックコメント制度導入 5.15 局区・事業本部運営方針の公表を開始 5.30 「ヨコハマはG30」、スタートダッシュ宣言 6. 1 「エコハマ温暖化防止アクションプラン」発表 9.30 全事業・業務の健康診断「民間度チェック」の取り組みを開始 10.27 「新時代行政プラン・アクションプラン」「中期財政ビジョン」発表 	<ul style="list-style-type: none"> 3.19 イラクの大量破壊兵器開発疑惑根拠に米英軍がイラクを攻撃、5.1米大統領が終結宣言 4. 1 日本郵政公社発足 4. 3 政府、重症急性呼吸器症候群（SARS）を新感染症に決定（7.5 WHO、全世界での終息を宣言） 5.30 個人情報保護法公布（2005.4.1全面施行） 7.26 イラク復興支援特別措置法成立、非戦闘地域への自衛隊派遣が可能に 8.25 住民基本台帳ネットワークが本格稼働 11.19 第二次小泉内閣発足 12. 1 テレビ地上デジタル放送、東京・大阪・名古屋の三大都市圏でスタート

横浜市水道局	国内水道
8. - 明治・大正期に製造され、旧市街地に点在しているインチ規格の大口径配水管の取り換え工事を開始 9. - JICA草の根技術協力事業開始（フエ、ホーチミン） 10.17 ペットボトル水「はまっ子どうし」発売 12. - 「水道経営改革プラン」策定	10. - 健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議がガイドラインを取りまとめ
2004（平成16）	
1. - 水道メーター検針業務の民間委託を実施（中区、保土ヶ谷区、泉区） 2. 1 JICA国別研修「水道経営」プログラムによる中央アジア諸国からの研修員受け入れを開始 3.22 第1回水道局業務改善推進大会の開催 4. 1 「工業用水道基本水量の廃止・減量に関する事務取扱基準」制定 4. 1 コンビニ収入確認のオンライン端末へのリアル伝送化を実現 4.13 道志水源林ボランティア事業を開始 4.14 上永谷配水池の完成式典開催（15日運用開始） 4.30 水道経営改革推進本部を設置 6.14 本庁部門をはじめ10拠点でファイルサーバの運用を開始、業務情報資産を一元管理 6. - 水質検査の全依頼者へ「水質診断書」発行を開始 8. 9 フェエ市上下水道公社と、水道経営改善計画支援事業に関する共同覚書に調印 10. 1 宅地内の鉛管取り替え工事に助成制度を導入 10.24 新潟県中越地震発災後、小千谷市に応急給水隊を派遣（～11.9）、応急復旧隊を派遣（10.27～11.15） 11.19 水道メーター談合について損害賠償請求訴訟を提起 12. 1 新ユニフォームの着用を開始 - 漏水調査業務の一部を民間事業者に委託（2004年度） - 市立小学校への出前水道教室を本格実施（2004年度） - 学校の水飲み水栓を直結給水化する「子どもたちが水道水を飲む文化を育む」事業を開始（2004年度） - 配水池出口残塩濃度の平準化のための塩素注入設備の改良・新設を開始（2004年度）	2. 6 厚生労働省が2002年度末の水道普及率を96.8%と公表 3. - 日本水道協会がISO品質マネジメントシステムの審査登録機関の認定を取得 6. 1 厚生労働省が「水道ビジョン」を策定、公表 6. - 神奈川県が水源環境税の水道料金への上乗せを見送り 6. - 日本水道協会がクリプトスポリジウム不活性のための紫外線照射装置実証実験を開始 7.12 給水工事技術振興財団の「水有効利用のための給水システム構築に関する研究」が初会合 9. - 日本水道協会が「水道GLP」を制定 10. - 新潟県中越地震（23日）で13万戸断水
2005（平成17）	
3.29 水質課が無機物分野（金属類）でISO/IEC17025の認定を取得 3. - 災害用地下給水タンク、みなとみらい21地区への設置により計画した134基の設置が完了 3. - 自動検針システムを導入するなど、工業用水道管理システムの更新を完了 4. 1 増圧ポンプによる直結給水の可能範囲を15階200戸程度の建物まで拡大 4. 1 漏水管理所廃止 4. 1 「おいしい水モニター」制度を導入 4.12 小田原市で大規模断水が発生、応急給水活動を実施（13～17日） 4. - 「横浜市工業用水道事業計画（平成18年度～27年度）」策定 6.16 洋光台配水管（口径800mm）漏水事故発生、初めての腐食性土壌における大口径管腐食事故 6.22 水道局の全施設・事業所で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得 6.23 市内4浄水場を含む浄水部全部署でISO9001の認証を取得 7. 5 牛久保ポンプ場運用開始 8. 1 小規模配水管整備促進事業を開始、設置者の負担を一定の条件で軽減	1.14 日本水道協会がISO/TC224上水道対策パネルで進めてきた国内水道事業ガイドラインをJWWA規格として正式承認 3. - 日本水道協会の「鉛給水管布設促進方策検討委員会」が報告書を取りまとめ（経営面からの考察） 4. 1 経済産業省が水道メーターの省令を改正（多様な選択が可能に） 4.12 水道技術研究センターの「管路施設の機能診断・評価に関する研究プロジェクト」が初の企業説明会 5.25 厚生労働省が「水道施設の工事の施工における留意事項について」通知（有害物質等への配慮） 8.15 日本水道協会が水道GLP認定業務を開始 9. 7 全国簡易水道協議会設立50周年式典開催 10.17 厚生労働省が「地域水道ビジョン作成の手引き」を取りまとめ

横浜市	社会一般
<p>1.31 横浜駅きた通路・みなみ通路開通</p> <p>2. 1 みなとみらい線（横浜－元町・中華街間）開業</p> <p>5. 5 「新横浜公園スケボー広場」オープン</p> <p>5.19 「横浜市地域福祉計画（全市計画）横浜市障害者プラン」策定</p> <p>6.10 「横浜市観光交流推進計画」策定</p> <p>6.22 横浜市と道志村との友好交流促進事業を開始</p> <p>7. 1 浦舟複合福祉施設オープン（旧市立大学浦舟病院1号館をリニューアル、南区）</p> <p>7.14 「横浜市青少年プラン」発表</p> <p>7.23 京浜港（横浜港・東京港）がスーパー中樞港湾に指定される</p> <p>8. 9 18区の全課、19局・事業本部の70課、197か所の事務所等が、昼の時間帯に窓口をオープン</p> <p>11. 1 教育委員会と神奈川県警が相互情報提供協定を締結</p> <p>11. 4 公営交通初の広告付きバス停留所上屋第1号が「市庁前」バス停に完成</p> <p>12. 3 政令指定都市初の30年満期市場公募債の発行条件が決定</p>	<p>1. 9 陸上自衛隊と航空自衛隊にイラク派遣命令</p> <p>1.- アジア各地で鳥インフルエンザが流行、国内でも発生</p> <p>3.24 三菱ふそうトラック・バス、大型トレーラーなどの車輪欠陥でリコール届出（7.14三菱自動車工業、産業再生法適用申請）</p> <p>5.28 裁判員法公布（2009.5.21施行）</p> <p>6.11 年金制度改革関連法公布（マクロ経済スライド導入、2015年度実施）</p> <p>6.11 改正高年齢者雇用安定法公布（2006.4.1施行）、少子高齢化の進行と労働力人口の減少などを背景に、65歳までの雇用確保を企業に義務づけ</p> <p>10.23 新潟県中越地震発生、死者68人</p> <p>12. 9 警察庁、高額な振込を要求する犯罪を「振り込め詐欺」と命名</p> <p>12.26 インドネシア・スマトラ島沖地震およびインド洋津波発生、死者・行方不明者30万人超</p>
<p>1.11 政令指定都市で初めての納税通知書送付用封筒への広告掲載を発表（4.1実施）</p> <p>1.14 政令指定都市で初めての庁舎（研修センター）での有料広告掲出を発表（2月から開始）</p> <p>2. 4 政令指定都市で初めて区・局合同で、インターネット上での不動産公売を実施</p> <p>3. 1 ネーミングライツにより横浜国際総合競技場を日産スタジアムに改称</p> <p>4. 1 横浜市立大学を独立行政法人化</p> <p>4. 1 全市域を対象に市政問い合わせに一括対応する「横浜市コールセンター」を開設</p> <p>4. 1 横浜市立みなと赤十字病院開院（中区、公設民営方式）</p> <p>4. 1 34年ぶりに大幅な局再編成を実施（環境保全局、緑政局、下水道局を「環境創造局」、建築局、都市計画局を「まちづくり調整局」と「都市整備局」に再編、都市計画局の交通施策調整関連業務は道路局へ移管、衛生局の病院運営業務を独立させ「病院経営局」を設置、環境事業局を「資源循環局」に名称変更）</p> <p>4. 1 ごみの分別収集品目拡大を市内全域で実施</p> <p>4.- 電子入札システム運用開始</p>	<p>2.16 京都議定書発効</p> <p>2.17 中部国際空港（愛称セントレア）開港</p> <p>3.25 愛知万博「愛・地球博」開幕（～9.25）</p> <p>4. 1 ベイオフ解禁</p> <p>4.25 JR福知山線で快速電車が脱線（死者107人）</p> <p>7.21 経済産業省と厚生労働省、業界団体にアスベスト（石綿）使用中止を要請</p> <p>9. 5 原油高の影響を受けガソリン高騰、平均店頭価格が13年8か月ぶりに1L＝130円台に</p> <p>9.11 第44回衆議院議員総選挙で自民党、15年ぶり単独過半数突破</p> <p>9.21 第三次小泉内閣発足</p> <p>10.14 郵政民営化法成立（21日公布、2006.4.1施行）</p> <p>12.- 2005年の日本の人口動態が統計開始以来初の自然減 — 自治体、「平成の大合併」進む</p>

横浜市水道局	国内水道	
<p>8.21 金沢区西柴配水管（口径450mm）漏水事故発生</p> <p>10.- 「横浜市水道局人材育成ビジョン」策定</p> <p>11.27 「道志水源林ボランティアの会」設立</p> <ul style="list-style-type: none"> — 港北ニュータウンの水道施設整備事業が完了（2005年度） — 緊急給水栓358か所の整備が完了（2005年度） 		
2006（平成18）		
<p>1.16 インフォメーションセンターの業務時間を365日・24時間化</p> <p>1.16 夜間休日における営業所窓口料金収納業務、未納停水開栓業務を廃止（移行期間を経て11月6日完全廃止）</p> <p>3.30 民設民営方式による港北配水池小水力発電施設の運転を開始</p> <p>3.31 三保1号配水池竣工</p> <p>4.1 職員厚生会の「あづま荘」を研修施設「人材開発センター」にリニューアル</p> <p>4.1 水源林の整備・保全活動支援のための「横浜市水のふるさと道志の森基金」を設置</p> <p>7.- 「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」策定</p> <p>11.1 電話受付をインフォメーションセンターに一元化、名称を「横浜市水道局お客さまサービスセンター」に変更</p> <p>11.6 機構改革を実施（営業所・配水管理所を統廃合、地域サービスセンター・給水維持課・工事課が発足）</p> <p>11.22 第7回水道技術国際シンポジウムおよび展示会「Water Yokohama 2006」をパシフィコ横浜で開催（～24日）、事務局を務める</p> <p>11.23 第7回水道技術国際シンポジウムの「水」を表現する映像・音楽のコンテストにて、横浜市水道局のPRソング Choji「…いつもそばに」が最優秀賞を受賞</p> <p>11.- 大原隧道、東隧道が土木学会選奨土木遺産に認定</p> <p>12.5 笠間幹線口径1,800mm鋼管漏水事故発生</p> <p>12.- 「横浜市水道事業中期経営計画（平成18年度～22年度）」策定</p> <p>12.- 「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成18年度～22年度）」策定</p> <ul style="list-style-type: none"> — 災害医療拠点病院および救急告示医療機関への給水ルートとなる配水管の耐震化事業を開始（2006年度） — 大口径管の腐食性土壌対策事業を開始（2006年度） — 市内の8㎡以下の貯水槽水道施設を対象に計画的な巡回点検を開始（2006年度） — 横浜市独自の水質目標を設定 — 鉄道下横断管改良事業を開始（2006年度） — 老朽管更新において、全面的に耐震管を採用（2006年度） 	<p>4.- 総務省が地方債を許可制から事前協議制へ移行</p> <p>4.- 水道技術研究センターが水道事業ガイドライン業務指標（PI）49項目の事業体規模別データを発表</p> <p>6.1 バルブ各社が値上げ</p> <p>7.1 日本水道協会が「水道維持管理指針」（1999.1）を改訂、発行</p> <p>10.- 日本水道協会が「安全でおいしい水道水」運動を展開</p> <p>11.9 厚生労働省が「水道施設の適切な維持管理及び事故対応の徹底について」通知</p> <p>11.13 大阪府営水道が大阪市を除く府下全市町村への供給を実現</p>	
2007（平成19）		
<p>1.18 水のマイスター講座を開催（1.18、2.22）</p> <p>3.1 JICA技術協力プロジェクト「ベトナム国中部地区水道事業人材育成プロジェクト」を開始</p> <p>3.31 特殊勤務手当廃止（うち企業手当は2005年度末で廃止）</p> <p>3.- 西谷浄水場排水処理施設濃縮槽に太陽光発電設備を設置</p> <p>4.1 宅地内の水道メーターから蛇口までの漏水修理を民間委託</p> <p>4.- 口径50mm以下管路情報システムを水道施設管理マッピングシステムへ統合</p>	<p>3.30 厚生労働省が「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」を取りまとめ（4.1適用）</p> <p>3.- 名古屋市が国内水道初のダンビー工法を採択</p> <p>4.18 水道国際貢献推進協議会発足</p> <p>5.21 日本ダクタイル鉄管協会が耐震管出荷率の50%超を発表</p> <p>5.- 厚生労働省が「水道安全計画策定ガイドライン」を作成</p>	

横浜市	社会一般
<ul style="list-style-type: none"> 4. - 市長への手紙と市政提案箱を統合整理し、「市民からの提案」事業を開始 5.23 全国で初めて広告付玄関マットを市庁舎玄関口に導入 6. 2 「横浜開港150周年～市政120周年～基本ビジョン」発行 7. 1 「横浜市建築物環境配慮制度」制定 7. 5 政令指定都市で最大規模のISO14001認証を取得 9. 1 文書管理システムの運用開始 9.28 横浜トリエンナーレ2005開催（～12.18） 11. 2 災害用備蓄医薬品の開発途上国医療支援への活用を発表 12.22 「横浜市新型インフルエンザ対策行動計画」策定 	
<ul style="list-style-type: none"> 3. 6 都市計画道路環状4号線（下飯田地区）供用開始、国道1号（原宿交差点）と国道16号（瀬谷区卸本町）が直結 4.22 「横浜人形の家」リニューアルオープン 5.17 北京市と都市間交流覚書を締結 5.22 台北市と都市間パートナー確認書を交換 6. 1 「横浜開港150周年基本計画」発表 6. 7 米軍施設返還跡地利用指針を策定 6.15 地下鉄の路線名決定、あざみ野－湘南台間は「ブルーライン」、中山－日吉間は「グリーンライン」 6.23 「横浜市基本構想（長期ビジョン）」策定 7.30 「横浜みなとみらいスポーツパーク」オープン 8.24 「横浜ベイクォーター」開業（横浜駅東口） 8.31 「横浜市婦人コーナー」閉館、女性の生涯学習に貢献 9.11 市営地下鉄で全駅にAEDを設置 10. 4 市場公募債発行自治体で初の依頼格付けを取得（横浜市債は国債と同じ信用力） 10.10 毎月1日、10日を「横浜市子どもの安全の日」に制定 11.16 ハイブリッド収集車導入（政令指定都市初、県下初） 11.24 「横浜市営バス再編成計画」策定 12. 1 庁内コンプライアンス推進体制を整備 12.25 「横浜市中期計画（平成18年度～平成22年度）横浜リバイバルプランⅡ 開港150周年羅針“版”」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、三菱東京UFJ銀行発足 1.23 日本郵政発足 1. - 2005年12月以降の大雪で甚大な被害（～2月） 2.16 神戸空港開港 3. 9 日銀が量的緩和政策を5年ぶりに解除 5. 1 日米安全保障協議、在日米軍再編で合意（普天間基地移設へ） 7.14 日銀がゼロ金利政策を解除 7.15 第32回主要国首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）開催（～17日）、初のロシア開催 8.24 国際天文学連合総会で冥王星が惑星から降格、太陽系の惑星は8個となる 8.29 東京外国為替市場で1ユーロ＝150円台を記録、1999年のユーロ導入以来のユーロ高 9.26 第一次安倍晋三内閣発足 11.22 景気拡大期がいざなぎ景気を超え、戦後最長（景気拡大期間が2002年2月以来58か月に、2008年2月まで73か月継続）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 5 開港150周年に向け「150万本植樹行動」を宣言 1.31 「横浜市水と緑の基本計画」策定 3. 8 外部有識者による「経営諮問委員会」を設置、第1回経営諮問委員会開催 3.14 横浜国立大学と「創造都市・横浜」形成の協力に関する覚書を締結 4. 1 横浜市助役定数条例の一部を改正（公布施行）、助役定数を3人から4人に改正、地方自治法の一部改正に伴い助役を副市長に改正 5.12 全区役所で第2・第4土曜日の開庁を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 9 防衛省発足 2.18 第1回東京マラソン開催 2. - 社会保険庁で5,000万件の年金記録が該当者不明となっていることが発覚 4.25 2006年度貿易で中国が米国を抜いて最大相手国に 5.14 「日本国憲法の改正手続に関する法律」（国民投票法）成立（18日公布、2010.5.18施行） 6. 8 改正雇用対策法公布（10.1施行）、女性・高齢者

横浜市水道局	国内水道
<ul style="list-style-type: none"> 4- 水道事業者からの水質等分析業務の有料受託を開始 7.10 笹下ポンプ場停止事故発生、2万2,000戸が減断水 7.17 新潟県中越沖地震発災（16日）後、柏崎市等に応急給水隊、応急復旧隊を派遣（～31日） 8. 4 ジュニアボランティア（高校生）による道志水源林ボランティア活動を開始 8. 5 新料金事務オンラインシステム稼働 9. 2 菊名ウォータープラザグラウンドオープン、同施設内に水回りの相談コーナー「水彩生活」がオープン 11.29 小雀6号配水池完成式典開催 12. 3 個人情報保護のため水道・下水道使用水量等のお知らせ用紙をシールタイプに変更 <ul style="list-style-type: none"> — 近代水道創設120周年記念事業を実施 — 鉛製給水管解消にパイプイン・エコ工法を本格実施（2007年度） — 横浜市職員技術提案で、パイプイン・エコ工法が水道局初の最優秀賞を受賞（2007年度） — 配水ポンプ場への非常用自家発電設備の設置を開始（2007年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 7- 新潟県中越沖地震（16日）で5万9,000戸が断水 11. 7 日本水道協会第76回総会が横浜で開催（～9日） 11.21 上下水道サービスISO/TC224発効 12.21 厚生労働省が「鉛製給水管の適切な対策について」通知
2008（平成20）	
<ul style="list-style-type: none"> 3.14 水質検査の主要3分野すべてでISO/IEC17025の認定を取得 3.17 水道料金・下水道使用料のクレジットカード払いを開始（2月検針分から） 3.24 老朽管改良（耐震化）計画策定委員会からの報告書を受領 3.27 技能の継承・向上を目的に、テクニカルエキスパート（TE）・テクニカルメンバー（TM）制度の運用を開始 4. 1 契約事務の一部を行政運営調整局へ移管 4. 1 料金整理業務の民間委託を開始 4. 8 鶴ヶ峰浄水場高区配水池の運用を休止 4- 新水運用計算機システムの運用を開始 5- 水道料金・下水道使用料の口座振替日選択制を実施 6- JICA技術協力プロジェクトを通じてベトナム・フエの水質改善に貢献、フエ省水道公社がフエ市で「安全な水宣言」（2009年8月、フエ省全域の安全を宣言） 7.25 料金支払いの利便性向上のため、インターネットからの料金照会を開始 8- 西谷浄水場1号配水池の運用を休止 8- 学校・企業などを対象とした有料漏水調査を開始 <ul style="list-style-type: none"> — JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースを立ち上げ、アフリカ諸国から水道分野の研修員の受け入れを開始（2008年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 水質基準に関する省令を改正施行、塩素酸（基準値0.6mg/L）を追加 4. 4 日本水道工業団体連合会の「水道産業戦略会議」が初会合 4. 8 厚生労働省が「水道施設の耐震化の計画的実施について」通知 4- 厚生労働省が水道施設・管路の耐震化促進キャンペーンを開始 6. 3 「水制度改革国民会議」発足、設立総会を開催 8. 9 内閣府が水に関する世論調査で「水道水をそのまま飲む」が37.5%でトップと公表 10.15 日本水道工業団体連合会の水道産業戦略会議が「水道産業活性化プラン2008 国内市場の活性化と拡大する海外市場への対応最終報告書」を公表 12- 水道技術研究センターとアルミニウム合金製屋根工法協会の「ウォーターラッピング工法」が生駒市で国内初採用
2009（平成21）	
<ul style="list-style-type: none"> 1.21 工業用水道の水道管（口径1,200mm）で漏水破裂事故が発生（栄区田谷町） 1- 「横浜市水道事業中期経営計画（平成21年度～23年度）」策定 2.23 城山隧道、旧三井用水取入口、旧青山取入口と沈殿池が「近代化産業遺産」に認定 4. 1 PFI方式を採用し、川井浄水場再整備事業を始動 4. 1 直結直圧式給水の対象を3階から4階に拡大 4. 1 受水槽設備以下の共同住宅におけるリモートメーターを廃止 5.25 西谷浄水場内の管路研修施設の再整備が完了 5- 水源エコプロジェクト「W-eco:p（ウィコップ）」による企業との取り組みを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1.16 水ビジネスを輸出産業にするために関連企業が結集、「海外水循環システム協議会」設立 1.30 チーム水・日本、「水の安全保障戦略機構」設立 4. 1 水質基準に関する省令を改正施行、有機物（全有機炭素TOCの量）基準を3mg/L以下に強化など 6- 日本水道協会と全国管工事業協同組合連合会が災害協定を締結 7- 厚生労働省が「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」を作成 10.15 経済産業省の「水ビジネス国際展開研究会」が初会合

横浜市	社会一般
<p>5.23 「日本大通り」が菊池道路環境賞を受賞</p> <p>6.25 新しい中央児童相談所を南区浦舟町に開設</p> <p>9. 1 ボイ捨て防止条例の一部を改正、市内3か所で路上喫煙を禁止</p> <p>11.16 ベトナム・ハノイ市とのパートナー都市提携についての覚書を締結</p> <p>11.19 みなとみらい21地区がクールシティのモデル街区に認定</p> <p>11.21 首都高速「横浜公園出口」開通</p> <p>12.15 市営地下鉄のワンマン運転開始</p> <p>12.28 「横浜市職員行動基準」策定</p>	<p>の就業参加のため募集・採用の年齢制限原則禁止等定める</p> <p>7.16 新潟県中越沖地震発生、死者15人</p> <p>7.29 第21回参議院議員選挙で自民・公明連立与党が過半数割れ、民主党は過去最高の議席数獲得で初の参院第一党に</p> <p>9.26 福田康夫内閣発足</p> <p>10. 1 郵政民営化スタート、日本郵政グループ発足</p> <ul style="list-style-type: none"> — 米国でサブプライムローン問題顕在化 — 食品偽装事件相次ぐ
<p>1. 9 横浜市史資料室が歴史資料の公開を開始</p> <p>1.21 「横浜市脱温暖化行動方針」策定、地球温暖化対策推進本部を設置</p> <p>3.27 救急改革特区に認定、緊急度が低いケースに救急自動車1台に消防隊員2人で出動可能に</p> <p>3.30 市営地下鉄グリーンライン（中山－日吉間）開通</p> <p>5. 1 「分別ルールを守らない者に対する罰則制度」スタート</p> <p>5.28 第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が横浜市で開催（～30日）</p> <p>7.22 市が「環境モデル都市」に選定される</p> <p>9.13 横浜トリエンナーレ2008開催（～11.30）</p> <p>10. 1 横浜市救急条例施行、横浜型新救急システムの運用を開始</p> <p>11. 5 「横浜市緊急経済対策」策定、横浜市緊急経済対策本部を設置</p> <p>12.15 「横浜市みどり税条例」公布（2009.4.1施行）</p> <p>12.18 横浜市人材育成ビジョン「女性ポテンシャル発揮プログラム」策定</p>	<p>1.28 トヨタ自動車が2007年実績で生産台数世界第1位となったことを発表</p> <p>4.30 改正地方税法公布施行、税控除制度創設により5月からふるさと納税制度（都道府県や市町村に対する寄附）導入</p> <p>5.12 中国・四川省で大地震発生、死者6万人超</p> <p>7. 5 東海北陸自動車道、全線開通（愛知・一宮－富山・小矢部砺波間）</p> <p>7. 7 第34回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）開催（～9日）</p> <p>9.15 高齢者人口推計で70歳以上が2,000万人突破</p> <p>9.15 米リーマン・ブラザーズ証券、経営破綻（リーマンショック）</p> <p>9.24 麻生太郎内閣発足</p> <p>10. 1 観光庁発足</p> <ul style="list-style-type: none"> — 日経平均株価、年間下落率42%で戦後最大、上場企業の倒産数は戦後最多の33件
<p>2.20 米海軍横須賀基地司令部と災害時における相互支援に関する覚書を締結</p> <p>3. 4 日産自動車との協働による「YOKOHAMA Mobility “Project ZERO”」（電気自動車拡大事業）始動</p> <p>4.28 横浜開港150周年記念イベント「開国博Y150」開幕（～9.27）</p> <p>4.28 「横浜市新型インフルエンザ対策本部」設置</p> <p>5.31 天皇皇后両陛下、麻生総理大臣を迎え、横浜開港150周年を祝う記念式典を開催</p> <p>6. 2 横浜港発祥の地に「象の鼻パーク」オープン</p> <p>8.17 中田宏市長退任</p> <p>8.18 日産自動車が41年ぶりに横浜に本社を移転</p>	<p>1. 2 東京・日比谷の「派遣村」300人超、厚生労働省が講堂開放</p> <p>3. 9 日経平均株価、バブル後最安値（終値7,086円03銭で26年5か月ぶりの安値）</p> <p>4.10 政府、「エコポイント」など経済危機対策発表</p> <p>6.11 新型インフルエンザ流行、WHOがパンデミックと判定</p> <p>8. 3 初の裁判員裁判スタート</p> <p>8.30 第45回衆議院議員総選挙で民主党勝利、16年ぶりの政権交代へ</p> <p>9. 1 消費者庁発足</p>

横浜市水道局	国内水道
<p>6.1 水道局の新エネルギー導入の取り組みが「新エネ百選」に選定</p> <p>8.22 開港150周年記念で「水のサマーフェスタ」を開催</p> <p>8.26 フェ省水道公社、ホーチミン水道公社、建設第二学校水道訓練センターの3機関と技術協力の覚書を締結</p> <p>12.- 「水道局キャリア形成プログラム」策定</p>	<p>12.1 新潟東港臨海水道企業団が国内初の水道事業完全民営化（明和工業）</p> <p>— 神奈川県企業庁が津久井導水路等改修事業を開始（2009年度）</p>
2010（平成22）	
<p>1.20 第1回アジア地域上水道事業幹部フォーラムを横浜で開催（～22日、JICA・横浜市共催）</p> <p>3.8 平楽送水ポンプの運転を停止</p> <p>3.31 収入源確保の取り組みとして、廃止したポンプ場などの不動産活用計画を策定</p> <p>3.- 「横浜水道の『産』『学』『公』連携指針」策定</p> <p>4.- インターネット水道モニター開始</p> <p>6.1 「横浜のおいしい水」検定を開始（郵送による試験、～6.30）</p> <p>6.28 Jリーグ横浜FCが西谷浄水場内の施設に活動拠点を移転（7.3開所式）</p> <p>7.1 水道局100%出資の横浜ウォーター株式会社を設立</p> <p>8.- 神奈川県内水道事業検討委員会から将来の県内水道事業のあるべき姿を取りまとめた報告書を受領</p> <p>10.1 水道局が契約した工事等の金額入り設計書について、eメールによる情報提供を開始</p> <p>10.8 18大都市水道局災害相互応援に関する覚書に基づき、東京、仙台との3都市合同の応急給水訓練を初めて開催</p> <p>12.- 川井浄水場の小水力発電が稼働</p> <p>— 工業用水道事業の沈殿池等の運転管理業務を水道事業へ委託（2010年度）</p>	<p>3.15 地方自治体水道事業海外展開検討チームが初会合</p> <p>4.1 水質基準に関する省令を改正施行、カドミウムおよびその化合物の基準を0.003mg/L以下に強化など</p> <p>5.17 厚生労働省が「水質検査の信頼性確保に関する取組検討会」を設置</p> <p>6.18 アジア市場での水道などのインフラ整備の推進を盛り込んだ「新成長戦略」を閣議決定</p> <p>6.22 「地域主権戦略大綱」を閣議決定、水道法改正へ（専用水道、簡易専用水道の事務を市へ移譲、2013.4.1施行）</p> <p>7.6 国土交通省、厚生労働省、経済産業省の「海外水インフラPPP協議会」が初会合</p> <p>10.23 第1回全国源流サミットが道志村にて開催（～24日）</p> <p>11.9 国土交通省、厚生労働省、経済産業省、環境省の4省が「水分野国際標準化戦略検討委員会」を設置</p> <p>11.29 厚生労働省が専用水道給水開始の届出受理等の権限を基礎自治体に移譲することを決定</p> <p>12.3 厚生労働省と経済産業省の「水道分野における官民連携推進協議会」が初会合</p>
2011（平成23）	
<p>2.14 関東学院大学、東京都市大学、横浜市立大学と連携・協力に関する基本協定を締結</p> <p>3.12 東日本大震災の被災地において応急支援活動を実施（～4.18）</p> <p>3.28 鶴ヶ峰浄水場を休止</p> <p>3.31 川崎市工業用水との連絡管（応援給水施設）が完成</p> <p>4.1 川井浄水場の運転管理業務を横浜ウォーターへ委託</p> <p>4.- 「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23年度～27年度）」策定</p> <p>5.2 直結多段増圧式給水の採用により直結増圧式給水の可能範囲を拡大</p> <p>6.16 藤塚幹線口径1,000mm新設工事のNS継手部において漏水が発生</p> <p>8.25 水道事業の課題解決に向けて、学識経験者、企業経営者らによるアドバイス等を活用するため「専門アドバイザー制度」を開始</p> <p>8.- 東日本大震災の被災地において復旧・復興支援活動を実施（継続中）</p> <p>8.- シンチレーション方式の放射性物質測定器を導入</p> <p>10.- 水道・下水道使用量等のお知らせ用紙をシーラー用紙から一枚用紙に変更</p> <p>11.10 133の企業・団体と連携し「横浜水ビジネス協議会」を設立</p> <p>— 横浜市水道局マスターエンジニア（ME）制度の運用を開始（2011年度）</p> <p>— 給水装置工事に伴う給水審査および完了検査業務を横浜ウォーターへ委託（2011年度）</p>	<p>3.19 厚生労働省が「福島第一・第二原子力発電所の事故に伴う水道の対応について」通知</p> <p>3.- 東日本大震災で256万7,000戸が断水（4月の余震による断水を含む）</p> <p>4.1 水質基準に関する省令を改正施行、トリクロロエチレンの基準を0.01mg/L以下に強化など</p> <p>4.4 厚生労働省が水道水中の放射性物質に関する指標の取り扱い等について公表</p> <p>5.25 経済産業省が夏の電力使用制限を公表</p> <p>6.16 原子力災害対策本部が「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」を取りまとめ</p> <p>10.3 水道法施行規則改正公布、事業認可申請を簡素化</p> <p>12.14 環境省が「放射性物質汚染対処特措法」に基づく廃棄物などに関する施行規則を公布（2012.1.1施行）</p> <p>— 各府省所管の都道府県向けの投資に係る補助金等の一部を内閣府予算として一括計上、「地域自主戦略交付金」創設（2011年度、2012年度で廃止）</p>

横浜市	社会一般
<p>8.30 林文子市長就任</p> <p>10.21 日本通運横浜支店と災害時における救援物資等に関する協定を締結</p> <p>12.23 仁川広域市とパートナー都市協定を締結</p>	<p>9.16 鳩山由紀夫内閣発足</p>
<p>1. 4 市長を本部長とする「横浜市2010年日本APEC横浜開催推進本部」を設置</p> <p>2.10 「京浜港共同ビジョン」策定</p> <p>2.17 「横浜市役所環境行動宣言」発表</p> <p>3.10 脱温暖化行動方針「CO-DO30」新キャンペーン「Yokohamaエコ活。」開始</p> <p>4. 1 「しごとと改革取組方針」策定</p> <p>5.12 「新たな大都市制度創設の基本的考え方」策定</p> <p>5.18 「150万本植樹行動」目標達成</p> <p>6.14 日揮と新興国インフラ整備での連携協定を締結</p> <p>6.28 全国初、自治体連携による働くことや自立に悩む若者を支援する相談機関「湘南・横浜若者サポートステーション」オープン</p> <p>7.26 政令指定都市として初めて「横浜市子ども・若者支援協議会」を設置</p> <p>8. 2 市の事業を市民らが公開で評価する「横浜市事業評価会議」を開催（～3日）</p> <p>8. 5 京浜港（横浜港・東京港・川崎港）が「国際コンテナ戦略港湾」に選定</p> <p>10. 6 赤レンガ倉庫が日本で初めて「ユネスコ文化遺産保全のためのアジア太平洋遺産賞」優秀賞を受賞</p> <p>11.11 APEC横浜開催を記念して女性の社会進出について考えるシンポジウムを日産自動車本社で開催（横浜市主催）</p> <p>11.13 市が誘致した「アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議」がパシフィコ横浜で開催（～14日）</p> <p>12. - 「横浜市中期4か年計画（2010～2013）」策定</p>	<p>1. 1 日本年金機構発足（社会保険庁廃止）</p> <p>1.19 日本航空、会社更生法適用を申請</p> <p>5. 6 高速増殖原型炉「もんじゅ」14年ぶりに運転再開</p> <p>5.28 日米両政府が普天間基地の移転先を名護市辺野古とする共同声明を发出</p> <p>6. 8 菅直人内閣発足</p> <p>10. 5 日本銀行がゼロ金利政策を復活</p> <p>10.18 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋市で開催</p> <p>10.21 羽田空港新国際線ターミナル開業、本格的な国際空港へ</p> <p>12. 4 東北新幹線が新青森まで延伸、全線開業</p>
<p>1.18 日本大通りのイチヨウ並木を横浜市景観重要樹木第1号に指定</p> <p>1.19 「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン〔横浜市一般廃棄物処理基本計画（平成22～37年度）〕」を発表</p> <p>1.24 「第3次横浜市男女共同参画行動計画」策定</p> <p>1.27 「横浜市教育振興基本計画」策定</p> <p>2.21 困難を抱える若者のための「24時間相談窓口」とシェルターを開設（全国初）</p> <p>3.11 緊急消防援助隊を被災地に派遣</p> <p>5.17 「総合的な震災対策の考え方」公表</p> <p>5.31 被災地消防本部へ高規格救急車6台を無償譲渡</p> <p>6.17 「横浜市節電・省エネ対策基本方針」策定</p> <p>7.14 東日本大震災の教訓を踏まえ、「横浜市学校防災計画」を改定</p> <p>8. 6 横浜トリエンナーレ2011開催（～11.6）</p> <p>9. 9 「京浜港の総合的な計画」策定</p> <p>10.25 地方自治体で初めて国際協力機構（JICA）と包括的連携協定を締結</p> <p>10.31 「横浜市人権施策基本指針」改訂版策定</p> <p>11.11 隣接各市と災害時における相互応援協定を締結</p> <p>12.15 「男性にとつての男女共同参画シンポジウムin横浜」開催</p> <p>12.22 横浜市が「環境未来都市」「国際戦略総合特区」にダブル選定</p>	<p>2.22 ニューゼaland南島で地震、日本人留学生28人死亡</p> <p>3.11 東日本大震災発生、津波などで死者・行方不明者2万人</p> <p>3.12 福島第一原発1号機、水素爆発</p> <p>3.12 九州新幹線（博多－鹿児島中央間）開業</p> <p>7. 1 東京電力・東北電力管内に電力使用制限令発動（9.9終了）</p> <p>8.30 台風12号で近畿地方に大雨、死者・行方不明98人（～9.6）</p> <p>9. 2 野田佳彦内閣発足</p> <p>10.26 国勢調査発表で日本の人口が初の減少（前回調査から37万人減少、高齢者率は世界最高の23%）</p> <p>11.11 野田首相が環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加を表明</p>

横浜市水道局	国内水道	
2012 (平成24)		
<p>2- 青山水源事務所の小水力発電設備が稼働</p> <p>3.28 横浜建設業協会と「災害時における水道施設等の応急措置に関する協定」を締結</p> <p>3.- 「横浜市水道事業中期経営計画（平成24年度～27年度）」策定</p> <p>4.1 18全行政区で検針・料金整理業務の民間委託化が完了</p> <p>4.10 公民連携に関する提案受付窓口として水道局パートナーシップデスクを開設</p> <p>4.- 管路情報閲覧システムで道路内横断部の給水管の情報提供を開始</p> <p>6.25 本庁舎を中区山下町23番地日土地山下町ビルへ移転</p> <p>7.14 「横浜水道 水源通行手形」事業を開始</p> <p>10.11 水道メーター入札談合損害賠償請求訴訟の高裁敗訴判決で上訴断念</p> <p>11.20 第9回水道技術国際シンポジウムおよび水の展示会「Water Yokohama2012」をパシフィコ横浜で開催（～22日）、事務局を務める</p> <ul style="list-style-type: none"> — 口径400mm以上災害用大口径備蓄材料の分散備蓄を開始（2012年度） — 近代水道創設125年記念事業を実施（2012年度） 	<p>3.5 厚生労働省が水道水の放射性セシウムを10ベクレル/kgに設定（4.1適用）</p> <p>3.27 東日本大震災上下水道シンポジウム開催（仙台市）</p> <p>6.20 日本水道工業団体連合会の「水道施設更新・耐震化促進PR委員会」が初会合</p> <p>10.15 水の安全保障戦略機構が「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ—50年後を目指して今日から歩む」を提言</p> <p>11.19 厚生労働省の「水道耐震化推進プロジェクト」が初会合</p> <p>12.12 厚生労働省が2011年度末の水道施設耐震化状況を公表、基幹管路は32.6%、浄水施設は19.7%、配水池は41.3%</p>	
2013 (平成25)		
<p>1.10 今井配水池ポンプ設備の故障に伴う断水事故が発生（9,000戸が断水）</p> <p>1.30 水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）認定を取得</p> <p>1.31 初めて横浜市管工事協同組合との合同防災訓練を実施</p> <p>1.- 孤立予防対策として、検針業務等で異変を発見した場合、関係機関に通報する「緩やかな見守り」に協力</p> <p>2.28 全国水道事業者で初めて名古屋市上下水道局と燃料供給に関する覚書を締結</p> <p>3.15 西谷浄水場の再整備に向け、西谷浄水場浄水処理方法検討会を開催</p> <p>3.22 「横浜水道 安全・安心 パートナー（燃料供給）」の事業者募集を開始</p> <p>3.27 宮城県山元町および横浜ウォーターと「山元町の上下水道事業支援に関する協定」を締結</p> <p>5.27 大黒大橋に添架されている700mm配水管の漏水破裂事故が発生</p> <p>8.27 新潟市水道局と燃料供給に関する覚書を締結</p> <p>9.5 水道メーター検針業務等の受託事業者7者と災害時における支援協力協定を締結</p> <p>9.13 横浜市水道局漏水対策準備連絡委員会を設置（10.22解散）</p> <p>10.8 料金実務スペシャルアドバイザー（SA）制度創設</p> <p>12.19 川井浄水場の浄水方法変更、鶴ヶ峰浄水場の廃止に関する水道事業認可の変更が許可される</p> <ul style="list-style-type: none"> — 災害時の重要拠点施設（区役所等）への管路耐震化を開始（2013年度） — 施工性・耐久性に優れたGX型ダクタイル鋳鉄管（100年管）本格採用（2013年度） — CSリーダー・CS担当を設置（2013年度） 	<p>3.29 厚生労働省が「新水道ビジョン」を策定、公表</p> <p>3.- 厚生労働省が東日本大震災による水道被害総額を1,316億円と公表</p> <p>4.1 水質基準に関する省令改正、水質基準項目のうち農業類の分類を見直し</p> <p>4.- 日本水道協会が公益社団法人に移行</p> <p>6.- 川崎市上下水道局が国内で初めてスマートフォンを使った検針業務等システムを稼働</p> <p>7.- 18日の豪雨で天童市2万500戸、上山市1万戸、寒河江市9,000戸が断水</p> <p>8.28 厚生労働省の「新水道ビジョン推進協議会」が初会合</p> <p>10.- 台風26号（16日）で大島町3,000戸、北上市2,200戸、八丈町1,600戸が断水</p>	
2014 (平成26)		
<p>1.17 水道局本庁舎と西谷浄水場間で無線通信（5GHz帯）を開始</p> <p>2.3 JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）「横浜の民間技術によるベトナム国『安全な水』供給プロジェクト」開始</p> <p>2.11 空気弁故障による漏水事故が発生（都筑区東山田町）</p> <p>2.- 「横浜水道 安全・安心パートナー（材料供給）」の事業者募集を開始</p> <p>3.21 初めて横浜建設業協会との合同防災訓練を実施</p> <p>3.31 鶴ヶ峰浄水場廃止（運用停止は2011.3.28）</p>	<p>2.14 関東・東北を襲った記録的な大雪により最大10県で1万3,000戸が断水</p> <p>3.10 厚生労働省が水道のアセットマネジメントの実施率を全国平均51.6%と公表</p> <p>3.27 水循環基本法成立（4.2公布、7.1施行）</p> <p>3.28 総務省の「地方公営企業法の適用に関する研究会」が報告書案を公表</p>	

横浜市	社会一般
<p>1.20 みなとみらい21地区など「横浜都心・臨海地域」が「特定都市再生緊急整備地域」に指定</p> <p>3.28 都市づくりに関する技術協力についてフィリピン・セブ市と覚書を締結（「Y-PORT事業」における海外都市との協力関係構築）</p> <p>4.18 東急電鉄と次世代郊外まちづくりの推進に関する協定を締結</p> <p>5.31 「環境未来都市計画」策定</p> <p>7.20 ヨコハマ・アート・フェスティバル始動、第一弾として「DanceDance Dance@YOKOHAMA2012」開催（～10.6）</p> <p>9.24 「経営強化サポート資金」創設</p> <p>10.1 「横浜市障害者虐待防止センター」開設</p> <p>10.17 横浜市地震被害想定を見直し</p>	<p>2.10 東日本大震災からの復興施策を統括する「復興庁」が発足</p> <p>5.5 北海道電力泊原発3号機の停止で42年ぶりに国内原発稼働ゼロ</p> <p>5.22 東京スカイツリー開業、高さ634m（放送用電波塔として世界一）</p> <p>8.22 消費増税関連法公布（2014.4.1施行）、2段階で税率10%に</p> <p>9.11 尖閣諸島の国有化を閣議決定</p> <p>9.19 「原子力規制委員会」発足</p> <p>12.16 第46回衆議院議員選挙で自民党が圧勝</p> <p>12.26 第二次安倍内閣発足</p>
<p>3.11 「よこはま地震防災市民憲章」制定</p> <p>3.16 みなとみらい線、東横線と東京メトロ副都心線が相互直通運転を開始</p> <p>3.27 特別自治市制度の早期創設を目指し、「横浜特別自治市大綱」を策定</p> <p>3.28 「新市庁舎整備基本構想」策定</p> <p>3.- 戸塚駅西口再開発事業完了</p> <p>4.9 ベトナム・ダナン市と「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結</p> <p>4.- 保育所待機児童ゼロを達成</p> <p>6.1 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が横浜市で開催（～3日）</p> <p>6.5 横浜国立大学と「都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定」を締結</p> <p>6.26 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）、日本最大規模の省エネ行動実験を実施</p> <p>6.28 観光庁の「グローバルMICE戦略都市」に選定</p> <p>7.31 日立製作所と「国際技術協力と地域貢献活動に関する連携協定」を締結</p> <p>8.29 エーザイと「認知症を地域で支えるまちづくり連携協定」を締結</p> <p>9.3 下水道の地震・津波対策が国土交通大臣賞を受賞</p> <p>10.6 群馬県昭和村と友好交流協定を締結</p> <p>10.16 アジア開発銀行と連携に関する覚書を締結</p> <p>10.21 バンコクと都市づくりに関する技術協力の覚書を締結</p> <p>11.22 政令指定都市で初めて災害時の応急・救急活動で重要となる道路沿道の建築物に耐震診断を義務づけ</p>	<p>2.27 環境省、PM2.5を大気汚染の判断基準に</p> <p>3.15 安倍首相が環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加を正式表明</p> <p>4.4 日銀、新たな量的緩和政策を決定（異次元緩和）</p> <p>7.21 第23回参議院議員選挙で自公圧勝、衆参の「ねじれ」解消</p> <p>9.7 2020年夏季オリンピック、東京開催決定</p> <p>9.16 気象庁、台風18号に対し初の特別警報を発表</p> <p>10.16 台風26号に伴う記録的な豪雨により伊豆大島で大規模な土石流が発生、死者・不明者43人</p> <p>11.8 台風30号（ヨランダ）、フィリピン中部で猛威</p> <p>12.13 特定秘密保護法公布（2014.12.10施行）、機密を漏らした公務員らへの罰則を強化</p>
<p>2.7 公共施設空間（下水道事業）を活用した太陽光発電事業の共同事業者に「馬淵・協同特定事業共同企業体」を選定</p> <p>2.24 関西広域連合および9都県市が災害時の相互応援に関する協定を締結</p> <p>2.27 都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線が全線開通</p> <p>3.- 「横浜市オープンデータの推進に関する指針」策定</p> <p>4.1 「横浜市議会基本条例」施行</p> <p>5.1 横浜市を含む「東京圏」が国家戦略特区に指定</p>	<p>2.15 関東・東北で記録的大雪、15か所で積雪の観測記録を更新</p> <p>4.1 消費税、5%から8%に引き上げ（11.18税率10%の実施延期を決定、2019年10月実施）</p> <p>4.1 地方公営企業会計基準見直し、適用開始</p> <p>5.8 日本創成会議、2040年までに自治体の半数が人口減で消滅のおそれと発表</p>

横浜市水道局	国内水道
<p>4. 1 水道料金・工業用水道料金に消費税新税率（8%）を適用</p> <p>4. 1 川井浄水場膜濾過施設「セラロッカ」運用開始</p> <p>4. 1 鶴ヶ峰幹線で濁度上昇事故が発生</p> <p>6. 1 飲料水備蓄の促進を目的に「横浜水缶」を500mL・7年保存にリニューアルして発売</p> <p>7. 1 道路内老朽給水管改良促進事業を開始</p> <p>7.25 「優良地方公営企業総務大臣表彰」受賞</p> <p>9.10 南区南太田四丁目（井土ヶ谷駅付近）で漏水事故が発生</p> <p>10.22 道志村と「道志村への水源林木材の寄附に関する協定」および「災害時における相互応援に関する協定」を締結</p> <p>10.29 川井浄水場（セラロッカ）が日本水道協会の「第1回水道イノベーション賞」に選定、名古屋市での全国会議で表彰</p> <p>11.27 新磯子幹線（第二磯子幹線）の完成をもって大環状線の整備が完了</p> <p>— 健康福祉局と連携して小規模受水槽水道の巡回点検を開始（2014年度）</p> <p>— 能見台高区配水槽に無線中継用の燃料電池を設置（2014年度）</p>	<p>4. 1 水質基準に関する省令を改正施行、亜硝酸態窒素（基準値0.04mg/L）を追加</p> <p>4. 1 厚生労働省が激甚災害の災害復旧費を3分の2に嵩上げするよう補助金交付要綱を改正</p> <p>4. 1 地方公営企業会計基準の見直しを実施</p> <p>5.13 経済産業省の工業用水道政策小委員会で基準料金制の廃止や事業統合・広域化等の施策を取りまとめ</p> <p>5.29 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案が成立（6.4公布施行）</p> <p>5.- 厚生労働省が「新水道ビジョン推進のためのロードマップ」を作成</p> <p>6. 3 国土強靱化基本計画を閣議決定（耐震化を推進）</p> <p>9. 3 赤穂市が圧力管路内を洗浄する「アイスビグ管内洗浄工法」のデモ施工を国内で初めて経年配水管で実施</p>
2015（平成27）	
<p>2. 2 グループウェアをStarOffice（アクアリング）からサイボウズグループに変更</p> <p>4. 1 「中村ウォータープラザ」オープン（中村町事務所建て替え、2014年9月新庁舎完成、11月名称決定、2015年2月開所式）</p> <p>4.- 峰配水池の小水力発電が稼働</p> <p>7. 7 「川井浄水場再整備による環境に配慮した水道システムの実現」で「第17回日本水大賞」厚生労働大臣賞を受賞</p> <p>7.- 応急給水拠点の名称を「災害時給水所」に変更</p> <p>8.25 水道・交通委員会がホーチミン市・フェエ市・ハノイ市へ海外行政視察を実施（～28日）</p> <p>8.26 岩手県矢巾町および横浜ウォーターと水道事業に関する包括的連携協定を締結</p> <p>9.- 道志川系統の臭気対策や水質汚染事故対策として、麻溝減圧水槽跡地に活性炭注入設備を設置</p> <p>11.17 「IWA LESAM 2015」（国際水協会 戦略的アセットマネジメント会議）を横浜で開催（～19日）</p> <p>— 西谷浄水場創設100年記念事業を実施（2015年度）</p> <p>— 小雀浄水場創設50年記念事業を実施（2015年度）</p> <p>— S50形ダクタイル鋳鉄管を本格採用（2015年度）</p>	<p>1. 1 木津川市上下水道部が木津南配水池のネーミングライツ（命名権）事業を実施、水道施設では国内初</p> <p>1.30 地方分権改革推進の提案募集方式で提案に関する対応方針が閣議決定、水道事業の認可権限などを一定の条件を満たす都道府県に移譲することを盛り込む</p> <p>3.13 大阪市が進める上下分離方式の水道民営化の関連議案が大阪市会・本会議で否決</p> <p>4. 1 水質基準に関する省令を改正施行、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸を各0.03mg/L以下に強化</p> <p>4. 1 神奈川県内5事業体らが「広域水質管理センター」を開設</p> <p>7.10 「水循環基本計画」閣議決定</p> <p>8.10 日本水道協会が全国規模の応援訓練のため地震等緊急時対応特別調査委員会を設置、初会合</p> <p>10. 1 厚生労働省健康局水道課が医薬食品局の食品安全部に移管され「生活衛生・食品安全部水道課」に</p>
2016（平成28）	
<p>1. 4 「横浜水缶」「はまっ子どうし The Water」の配送を民間業者に委託</p> <p>1.22 港北区樽町二丁目バルブ破損事故発生（口径800mm）</p> <p>3.23 日本水道鋼管協会と「災害時等における水道施設等の応急活動に関する協定」を締結</p> <p>3.25 水道局が管理する水道施設や建物、用地などの被害状況調査と応急対策に関する協定を横浜市建設コンサルタント協会など4団体と締結</p> <p>3.- 「西谷浄水場再整備事業基本計画（概要版）」を取りまとめ</p> <p>3.- 「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画（平成28年度～31年度）」策定</p> <p>3.- 「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」で初めて将来の水需要減少が示される</p> <p>4. 1 組織再編を実施（給水サービス部、配水部新設など）</p> <p>4. 1 工業用水道事業の大規模工事設計業務を水道事業へ業務委託</p> <p>4.17 熊本地震震災後、熊本市と益城町に応急復旧隊を派遣（～5.9）</p>	<p>1. 6 厚生労働省が簡易水道事業統合の期限を2019年度まで3年間延長</p> <p>1.23 記録的な大寒波で給水管凍結・破損多数、最大22府県37万6,000戸断水（～31日）</p> <p>1.26 総務省が全国都道府県・指定都市の公営企業管理者に「経営戦略」策定を要請</p> <p>1.- 厚生労働省が2016年度予算で「緊急改善事業」を創設し、生活基盤施設耐震化等交付金で実施することを公表</p> <p>2. 1 善通寺市が香川県広域水道事業体設立準備協議会への参加を決定、県内すべての水道事業体統合は国内初（2017.11.1香川県広域水道企業団発足、2018.4.1事業開始）</p> <p>3.15 紋別市水道部がステンレス製配水池（有効容量</p>

横浜市	社会一般
<p>5. 1 市長、指定都市市長会会長就任</p> <p>5. 8 日本政策金融公庫および横浜企業経営支援財団と「横浜市内の創業・ベンチャー企業の成長と発展に関する業務協力協定」を締結</p> <p>6.30 深谷通信所（泉区）の在日アメリカ海軍からの返還が実現</p> <p>8. 1 横浜トリエンナーレ2014開催（～11.3）</p> <p>10.27 川崎市と「待機児童対策に関する連携協定」を締結</p> <p>10.29 横浜銀行と「企業立地等の促進に関する協定」を締結</p> <p>11. 1 「よこはまウォーキングポイント」事業スタート</p> <p>11.18 中国泉州市および韓国光州広域市と「東アジア文化都市友好協力都市協定」を締結</p> <p>12.18 「横浜港湾計画」策定</p> <p>12.26 「横浜市中期4か年計画 2014～2017」が市の総合計画として初めて議会の議決を経て確定</p>	<p>6.18 改正電気事業法公布（2016.4.1施行）、電力小売り完全自由化へ</p> <p>6.29 イスラム過激派ISIL（ISIS）が「イスラム国」樹立を宣言</p> <p>8. 8 米軍、イラク北部の過激派ISILの拠点を空爆</p> <p>8.20 広島市北部豪雨による大規模土砂災害で死者76人</p> <p>9.27 御嶽山噴火、死者・行方不明者63人</p> <p>10.31 日本銀行が追加の金融緩和を決定</p> <p>11.12 サイバーセキュリティ基本法公布（2015.1.9全面施行）、国や自治体にサイバー攻撃への安全対策を課す</p> <p>12.24 第三次安倍内閣発足</p>
<p>1.15 政令指定都市で初めて耐震サポート事業を開始</p> <p>2. 4 ヤマト運輸と「観光促進及びプロモーションに関する連携協定書」を締結</p> <p>2.23 「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」策定</p> <p>3.15 フルマラソン化した横浜マラソンを初開催</p> <p>3.19 WWF（世界自然保護基金）ジャパンと環境分野での連携協定を締結</p> <p>4.30 経済協力開発機構（OECD）から、高齢化社会のなかでの持続可能な都市政策のモデルに選定、仏・パリで取り組みを発表</p> <p>5.27 インドネシア・バタム市と技術協力に関する覚書を締結</p> <p>6.30 上瀬谷通信施設の在日アメリカ海軍からの返還が実現</p> <p>6. - 「特別自治市」制度における区のあり方（基本的方向性）を策定</p> <p>7.18 市営地下鉄ブルーラインの快速運転を開始</p> <p>9.28 「海洋都市横浜うみ協議会」設立</p> <p>11.12 横浜市ムンバイ事務所開所</p> <p>12. 2 アクセンチュアと「オープンイノベーションの取組に関する包括連携協定」を締結</p>	<p>3.14 北陸新幹線（長野～金沢間）開業</p> <p>4. 1 厚生労働省が年金の「マクロ経済スライド」を初めて実施</p> <p>4.25 ネパールでM7.8の地震発生、死者9,000人</p> <p>5. 8 トヨタ自動車の純利益が2兆円突破、国内上場企業初</p> <p>10. 1 スポーツ庁発足</p> <p>10. 5 環太平洋経済連携協定（TPP）、日米など12か国大筋合意</p> <p>10.23 マイナンバー（個人番号）の配達始まる</p> <p>11.30 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）、開幕（12.12パリ協定採択）</p>
<p>1.27 ぐるなびと「訪日外国人旅行者受入環境整備に関する連携協定」を締結</p> <p>2.29 政令指定都市・県内で初めて「横浜市空家等対策計画」を策定</p> <p>3.29 市教育委員会と宇宙航空研究開発機構（JAXA）が宇宙航空を通じた教育に関する連携協定を締結</p> <p>4.16 熊本地震に関し、指定都市市長会が、「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」の適用を決定、横浜市も行動計画等に基づき支援を開始</p> <p>5. 2 在宅医療連携拠点の全区整備が完了</p> <p>6.16 横浜国立大学・横浜商科大学・横浜市立大学と、全国初の災害廃棄物の仮置場の設置協力に関する協定を締結</p> <p>7. 1 「ハマ弁（横浜型配達弁当）」開始</p> <p>7.22 「海洋都市横浜うみ博」初開催（～23日）</p> <p>8. 1 「横浜市創業促進助成金」新設</p>	<p>1.29 日銀、マイナス金利政策導入を決定（日銀当座預金への金利マイナス0.1%に引き下げ）</p> <p>3.26 北海道新幹線（新函館北斗～新青森間）開業</p> <p>4. 1 電力小売り完全自由化</p> <p>4. 1 横浜銀行と東日本銀行が経営統合、コンコルディア・フィナンシャルグループ発足、地銀再編進む</p> <p>4.14 熊本地震発生、史上初めて震度7を二度観測</p> <p>5.26 主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）開催（～27日）、G7伊勢志摩経済イニシアティブに合意</p> <p>6.19 改正公職選挙法公布施行、選挙権年齢を18歳以上に引き下げ</p> <p>6.24 英国、国民投票で欧州連合（EU）離脱決定、世界同時株安が進行（英国ショック）</p> <p>11.28 税制改正関連法公布施行、消費税10%への引き上</p>

横浜市水道局	国内水道
4.28 恩田配水池の小水力発電が稼働	
7.26 道志水源林100年記念式典を開催	
8.1 「道志水源林ボランティアの会」が「平成28年度水資源功績者表彰」(国土交通大臣表彰)を受賞	
8.- 「横浜市水道局職員の健康づくり計画」策定	
9.30 保土ヶ谷区洪福寺松原商店街に道志村アンテナショップ「横浜市の水源地 道志情報館 水カフェどうし」がオープン	
9.- 「樽町二丁目バルブ破損原因調査検討委員会」設置	
10.- 広報指針「もっと『伝わる』広報に向けて」策定	
	1,000㎡)を建設、保温型タンクとしては国内最大
	4.1 水道法施行令改正施行(厚生労働省が水道の認可権限を都道府県に移譲、指定第1号は大阪府)
	4.1 群馬東部水道企業団(3市5町)が事業開始、国内最大規模末端給水型の企業団
	9.13 環境省が「水道施設への小水力発電の導入ポテンシャル調査」結果を公表、全国で1万9,000kWの発電出力
	10.19 内閣府が上下水道のコンセッション事業導入の調査委託費助成を開始
	10.26 厚生労働省「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」が水道法改正含む骨子案を取りまとめ

2017 (平成29)

1.23 工業用水道で「Webでかんたん! 初期費用お見積りサービス」を開始	3.1 日本水道協会が10年ぶりに「水道維持管理指針2016」を発行
1.27 災害時の応急活動の連携を強化するため横浜市管工事協同組合との協定を改定	3.7 水道法の一部を改正する法律案が閣議決定
2.1 今井配水池の小水力発電が稼働	3.31 経済産業省が工業用水道事業へのコンセッション方式導入に向け「工業用水道事業法施行規則」と「工業用水道料金算定要領」を改正
2.20 東京都水道局および川崎市上下水道局と「国内水道事業者に対する支援事業に関する覚書」を締結	4.1 水質基準に関する省令を改正施行、テフフリトリオンを追加など
4.1 水道局独自採用の「水道技術職」職員が入局、1999年度以来	6.2 改正民法公布、水道料金の消滅時効変更(2020.4.1施行)
4.- 「横浜市水道局水安全計画」策定	7.5 九州北部豪雨で福岡県朝倉市、東峰村で断水(大分県日田市は10日までに断水解消)
7.6 水道事業の発展、横浜水ビジネス支援等の効果的な推進のため、新たにベトナム・フェ省水道公社と覚書を締結	7.11 厚生労働省が組織改正、「医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課」が「医薬・生活衛生局水道課」となる
7.14 中村ウォータープラザに新たに管路研修施設が完成(9.2稼働)	9.28 衆議院解散のため「水道法の一部を改正する法律案」が廃案
7.18 横浜市水道局渇水対策準備連絡委員会を設置(9.4解散)	12.27 厚生労働省が2016年度末水道施設耐震化状況を公表、基幹管路の耐震適合率は全国平均で38.7%、浄水施設の耐震化率は27.9%、配水池の耐震化率は53.3%
12.- 検針用端末(ハンディターミナル)をスマートデバイス化、運用開始	
— 管工事協同組合が応急給水施設等の保守点検を開始(2017年度)	
— 近代水道創設130年記念事業を実施(2017年度)	
— 横浜ウォーターが2016年度の事業実績で会社設立以来初めて株主配当を実施(2017年度)	

2018 (平成30)

1.- 横浜デジタルアーツ専門学校と連携し水道料金の仕組みや水道局の経営状況がわかる「私たちの水道の未来」を制作	1.15 日本工業用水協会が「工業用水道施設設計指針・解説」を14年ぶりに改訂
2.23 横浜市水道料金等在り方審議会条例の制定について市会本会議で議決(4.1施行)	1.22 岡山市水道局が「弁体離脱型ソフトシール仕切弁(岡山型)」を採用(国内水道初の弁体取替機能)
2.- 「平成29年度包括外部監査の結果に関する報告書」公表	2.22 全国簡易水道協議会が水道法改正に向け簡易水道事業・小規模水道事業の水道施設台帳の整備を支援
3.28 大都市水道事業者では初の「災害時等に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定」を民間事業者と締結	3.9 「水道法の一部を改正する法律案」が閣議決定され厚生労働省が衆議院に再提出(12.6可決成立)
3.28 小雀浄水場のオンサイト乾式微粉活性炭注入設備が本格稼働	12.12 水道法改正公布(2019.10.1施行)、人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足など水道が直面する課題に対応し水道の基盤強化を目指す
3.- 相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場)基本設計に着手	
3.- 鶴ヶ峰配水池の本格運用を開始	
4.1 メーター呼び径25以下の戸建て住宅および共同住宅の加入金を一律8万1,000円に引き下げ	
7.17 西日本豪雨で被害を受けた愛媛県宇和島市における給水再開に向けて仮設浄水場の整備等を支援するため、技術職員を同市に派遣(8.3)	
9.10 宮城県山元町への上下水道事業支援の取り組みが国土交通大臣賞	

横浜市	社会一般
<p>8.2 東日本段ボール工業組合と「災害時における段ボール製品の調達に関する協定」を締結</p> <p>8.22 佐川急便と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結</p> <p>9.1 カルビーと「女性の活躍推進」をはじめとする包括連携協定を締結</p> <p>12.9 「よこはま団地再生コンソーシアム」設立、全国初の公的機関の連携による団地再生の取り組み</p> <p>— 市の2016年中の人口動態で、1947（昭和22）年以降初めて死亡数が出生数を上回り、「自然減」になる</p>	<p>げを再延期（2019年10月まで）</p> <p>12.22 人口動態統計の年間推計公表、出生数100万人割れ</p>
<p>1.25 全国で初めて災害時給水協力貯水槽の認定制度を開始、第1号にパシフィコ横浜を認定</p> <p>3.1 神奈川県石油業協同組合と災害時の医療機関への燃料供給協定を締結</p> <p>3.18 首都高速道路横浜北線（横羽線－第三京浜）開通</p> <p>3.10 DeNA・横浜DeNAベイスターズ・横浜スタジアムと、スポーツ振興、地域経済活性化等に向けた包括連携協定を締結</p> <p>3.25 第33回全国都市緑化よこはまフェア開催（～6.4）</p> <p>6.5 外務省と共同で「地域の魅力発信セミナー」を開催</p> <p>7.12 新庁舎の起工式を開催、災害時の事業継続計画（BCP）に配慮した建物へ</p> <p>7.- 市役所内部のネットワークと外部のインターネットを分離する「インターネット分離」対策を実施</p> <p>8.1 市庁舎移転新築工事に着手</p> <p>8.4 横浜トリエンナーレ2017開催（～11.5）</p> <p>9.7 市民病院再整備工事起工式</p> <p>10.6 「横浜市いじめ防止基本方針」改定</p>	<p>1.20 ドナルド・トランプ、米大統領に就任</p> <p>3.29 英国、EU離脱を正式通知</p> <p>4.1 都市ガス小売り完全自由化</p> <p>6.9 天皇退位特例法成立（16日公布、2019.4.30退位）</p> <p>7.5 九州北部豪雨（～6日）、福岡県、大分県、広島県で死者・行方不明者44人</p> <p>11.1 第四次安倍内閣発足</p> <p>11.11 米国除くTPP参加11か国、新協定大筋合意を発表</p>
<p>1.22 日本環境協会による「エコマークアワード2017」で横浜市役所が優秀賞を受賞</p> <p>3.15 教育文化センター跡地の事業予定者を学校法人関東学院に決定</p> <p>3.27 「柳原良平アートミュージアム」が横浜みなと博物館内にオープン</p> <p>4.1 瀬谷みはらし公園開園</p> <p>4.24 横浜市立大学で2019年4月に3学部（国際教養学部、国際商学部、理学部）新設することを発表</p> <p>6.15 市の提案が内閣府地方創生推進室「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定</p> <p>7.5 自治体として初めて、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業ネットワーク「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan Climate Leaders' Partnership）」との間で、連携協定を締結</p> <p>9.21 「京浜臨海部再編整備マスタープラン」を21年ぶりに改定</p> <p>10.4 「横浜市中期4か年計画（2018～2021）」、市会で議決を受け確定</p> <p>11.24 相模鉄道（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業全線高架化</p>	<p>6.13 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が成立（2022.4.1施行）</p> <p>6.18 大阪府北部地震発生、死者4人</p> <p>6.28 西日本豪雨（～7.8）、広島県、岡山県、愛媛県を中心に死者200人超</p> <p>7.20 カジノを中心とする統合型リゾート（IR）実施法が成立</p> <p>9.4 台風21号による高潮で関西空港の滑走路等が冠水、空港閉鎖</p> <p>9.6 北海道胆振（いぶり）東部地震発生、死者42人</p> <p>12.30 環太平洋経済連携協定（TPP）が発効</p>

横浜市水道局	国内水道	
(循環のみち下水道賞) アセットマネジメント部門を受賞 9. - 西谷浄水場再整備事業の整備案が決定 12.26 名古屋市上下水道局と「地震等緊急時における相互応援に関する協定」を締結		

	横浜市	社会一般